

平成19年度

函館市公営企業会計
決算審査意見書

函館市監査委員

函 監

平成 20 年 9 月 1 日

函館市長 西 尾 正 範 様

函館市監査委員 近 江 茂 樹

函館市監査委員 佐 藤 憲 一

函館市監査委員 小野沢 猛 史

函館市監査委員 工 藤 恵 美

平成 19 年度函館市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された各企業会計の決算および附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

[意見書編]	ページ
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の要領	1
4 決算の概要	1
5 審査の結果	4
函館市中央卸売市場事業会計	5
函館市水道事業会計	15
函館市温泉事業会計	26
函館市公共下水道事業会計	39
函館市交通事業会計	52
函館市病院事業会計	64
[資料編]	
決算審査資料	

[注 記]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 予算の執行に係わる計数は、消費税および地方消費税込みで、財務諸表に係わる計数は、消費税および地方消費税抜きで表示している。
- 5 経営成績で用いた職員給与費は、給料、手当等、報酬、賃金および法定福利費の合計である。

平成19年度函館市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成19年度 函館市中央卸売市場事業会計決算

平成19年度 函館市水道事業会計決算

平成19年度 函館市温泉事業会計決算

平成19年度 函館市公共下水道事業会計決算

平成19年度 函館市交通事業会計決算

平成19年度 函館市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成20年6月2日から平成20年7月25日まで

3 審査の要領

審査にあたっては、提出された資料に基づき決算状況の聴取を行うとともに、各企業会計の決算書類および決算附属書類について関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認、さらに事業の経営成績および財政状態が適正に表示されているかについて、会計諸帳簿および証書類との照合を行い、あわせて年度比較により事業の推移を把握することにより、その経営内容を分析した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

4 決算の概要

平成19年度各企業会計決算の概要は別表(2・3ページ)のとおりである。

別表 平成19年度各企業会計決算の概要

区 分		中央卸売市場事業	水道事業	温泉事業	公共下水道事業	交通事業
収 益 的 収 支 出	収 入					
	営 業 収 益	151,970,372	4,619,101,892	299,698,866	6,146,770,080	1,072,851,434
	営 業 外 収 益	53,654,107	82,828,254	5,912,080	12,758,305	270,744,018
	特 別 利 益		352,294		277,545	70,000,000
	計 (A)	205,624,479	4,702,282,440	305,610,946	6,159,805,930	1,413,595,452
	(うち他会計負担金・補助金)	(46,854,318)	(67,474,337)	(2,790,504)	(1,396,973,315)	(337,435,033)
	支 出					
	営 業 費 用	232,962,480	4,106,843,652	364,219,031	3,858,217,603	1,209,616,672
	営 業 外 費 用	13,027,774	640,696,024	15,348,060	2,204,470,568	66,785,333
	特 別 損 失		34,374,465	432,666	51,002,564	
計 (B)	245,990,254	4,781,914,141	379,999,757	6,113,690,735	1,276,402,005	
当年度純利益・純損失 (C) = (A) - (B)		40,365,775	79,631,701	74,388,811	46,115,195	137,193,447
未処分利益剰余金・未処理欠損金		316,395,862	101,231,881	378,396,770	223,301,478	2,470,315,367
資 本 的 収 支 出	収 入					
	企 業 債		2,549,900,000		5,506,460,000	30,800,000
	他会計からの長期借入金					
	国 道 補 助 金				565,998,539	15,406,444
	他会計負担金・補助金	16,515,629	87,692,044		97,918,026	143,132,073
	固定資産売却代金		20			
	貸 付 返 還 金	31,875,000	520,588,408		157,208,690	
	受 益 者 負 担 金				92,773,697	
	工 事 負 担 金		638,000			
	工 事 補 償 金		51,564,000		255,000	
	寄 付 金					
	計 (D)	48,390,629	3,210,382,472		6,420,613,952	189,338,517
	支 出					
	建 設 改 良 費		1,245,106,076	21,721,897	2,059,002,281	70,881,529
	企 業 債 償 還 金	33,031,259	2,721,198,639	77,110,262	5,971,743,337	162,641,631
貸 付 金	31,875,000			129,756,000		
他会計からの長期借入金償還金			20,588,408			
計 (E)	64,906,259	3,966,304,715	119,420,567	8,160,501,618	233,523,160	
資 本 的 収 支 差 引 額 (F) = (D) - (E)		16,515,630	755,922,243	119,420,567	1,739,887,666	44,184,643
内 部 留 保 資 金 (G)		126,584,180	2,525,028,891	69,372,031	2,284,688,307	1,589,426,006
固 定 負 債 (他会計借入金) (H)						
運 転 資 金 残 額 ・ 不 足 額 (C) + (F) + (G) + (H)		69,702,775	1,689,474,947	124,437,347	590,915,836	1,496,417,202
企 業 債 未 償 還 残 高		632,728,169	20,629,118,226	740,671,277	69,000,651,469	1,625,764,056
一 般 会 計 繰 入 金		63,369,947	155,166,381	2,790,504	1,494,891,341	480,567,106

(注) 資本的収支は、消費税および地方消費税を含む数値であり、収益的収支、当年度純利益(純損失)、未処分利益剰余金

内部留保資金とは、利益剰余金などの利益留保や減価償却費などの現金の支出を伴わない費用など企業の経営活動を通
病院事業会計の営業外収益および営業外費用には、高等看護学院分を含む。

(単位：円)

病院事業	合計	18年度決算額	対前年度増減額	増減率%	区分	
12,967,358,078	25,257,750,722	25,731,401,313	473,650,591	1.8	営業収益	収入的
1,438,330,967	1,864,227,731	1,762,518,438	101,709,293	5.8	営業外収益	
928,773	71,558,612	521,224,054	449,665,442	86.3	特別利益	
14,406,617,818	27,193,537,065	28,015,143,805	821,606,740	2.9	計(A)	
(1,130,488,206)	(2,982,015,713)	(2,970,410,643)	(11,605,070)	(0.4)	(うち他会計負担金・補助金)	
15,850,805,818	25,622,665,256	26,125,869,920	503,204,664	1.9	営業費用	支出的
1,109,907,279	4,050,235,038	4,155,593,160	105,358,122	2.5	営業外費用	
62,424,045	148,233,740	261,286,693	113,052,953	43.3	特別損失	
17,023,137,142	29,821,134,034	30,542,749,773	721,615,739	2.4	計(B)	
2,616,519,324	2,627,596,969	2,527,605,968	99,991,001	4.0	当年度純利益・純損失 (C) = (A) - (B)	
10,350,089,225	13,190,663,865	11,343,310,017	1,847,353,848	16.3	未処分利益剰余金・未処理欠損金	
1,111,200,000	9,198,360,000	5,001,900,000	4,196,460,000	83.9	企業債	資本的
844,124,537	844,124,537	219,400,000	624,724,537	284.7	他会計からの長期借入金	
3,021,000	584,425,983	719,906,000	135,480,017	18.8	国道補助金	
	345,257,772	1,137,565,170	792,307,398	69.6	他会計負担金・補助金	
	20	68,797,701	68,797,681	100.0	固定資産売却代金	
480,000	710,152,098	199,243,460	510,908,638	256.4	貸付返還金	
	92,773,697	135,629,367	42,855,670	31.6	受益者負担金	
	638,000		638,000	皆増	工事負担金	
	51,819,000	13,347,000	38,472,000	288.2	工事補償金	
		5,528,250	5,528,250	皆減	寄付金	
1,958,825,537	11,827,551,107	7,501,316,948	4,326,234,159	57.7	計(D)	収入的
1,115,163,105	4,511,874,888	4,729,362,085	217,487,197	4.6	建設改良費	
1,328,941,525	10,294,666,653	5,900,571,663	4,394,094,990	74.5	企業債償還金	
1,530,000	163,161,000	919,146,000	755,985,000	82.2	貸付金	
1,130,000,000	1,150,588,408		1,150,588,408	皆増	他会計からの長期借入金償還金	
3,575,634,630	16,120,290,949	11,549,079,748	4,571,211,201	39.6	計(E)	支出的
1,616,809,093	4,292,739,842	4,047,762,800	244,977,042	6.1	資本的収支差引額 (F) = (D) - (E)	
396,606,794	3,812,854,197	4,437,760,915	624,906,718	14.1	内部留保資金(G)	
		1,130,000,000	1,130,000,000	皆減	固定負債(他会計借入金)(H)	
3,836,721,623	3,107,482,614	1,007,607,853	2,099,874,761	208.4	運転資金残額・不足額 (C) + (F) + (G) + (H)	
26,610,277,612	119,239,210,809	120,356,105,870	1,116,895,061	0.9	企業債未償還残高	
1,974,612,743	4,171,398,022	4,107,975,813	63,422,209	1.5	一般会計繰入金	

(未処理欠損金)、内部留保資金、運転資金残額(不足額)は、消費税および地方消費税抜きの数値である。

じて企業内に留保された資金をいう。

5 審査の結果

各企業会計の決算書類および決算附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、表示された計数は、会計諸帳簿等と照合の結果、符合し、平成19年度の経営成績および年度末における財政状態を正確に表示しているものと認められた。

地方公営企業が、地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供するという極めて重要な役割を担っていることは言うまでもないが、その経営環境は、住民のニーズの多様化および社会経済情勢の著しい変化の下で厳しい状況におかれており、公的サービスの供給方法の見直し、さらには、民間的経営手法の導入や地方独立行政法人法の施行などにより、新たな経営手法の検討も求められている。

このような状況の下で、本市の各企業においては、アウトソーシングの推進をはじめ公の施設の指定管理者制度の導入などにより、財政面での自立性の強化や事業の健全化を図ってきたところである。

しかし、当年度の公営企業会計の経営状況については、公共下水道事業および交通事業において黒字経営となっているものの、他の4事業においては赤字経営となっており、企業会計全体で2,627,596千円の赤字を生じ、未処理欠損金が13,190,663千円となっているほか、運転資金不足額（不良債務）が3,107,482千円（前年度不良債務1,007,607千円）と大幅に増加し、依然として厳しい状況にある。

このことから、引き続き良質なサービスの安定的供給や公共の福祉の増進のため、事務事業の見直しによる徹底した経費節減やコストの縮減を図ることはもとより、水道料金や診療費などの未収金については、新たな発生の防止に努めてはいるものの、さらなる回収のための対策を講じる必要がある。

また、平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の一部施行に伴い、資金不足比率に係わって新たに示された公営企業の経営の健全化を図るべき基準の数値（経営健全化基準）に留意するとともに、経営基盤の強化や事業の活性化に向けた効果的な改善策を進めるなど、より一層の効率化を図り、経営の健全化に取り組まれるよう要望するものである。

以下、各企業会計の決算に関し、事業の概要、予算の執行状況、経営成績および財政状態について審査した結果は、次のとおりである。

函館市中央卸売市場事業会計

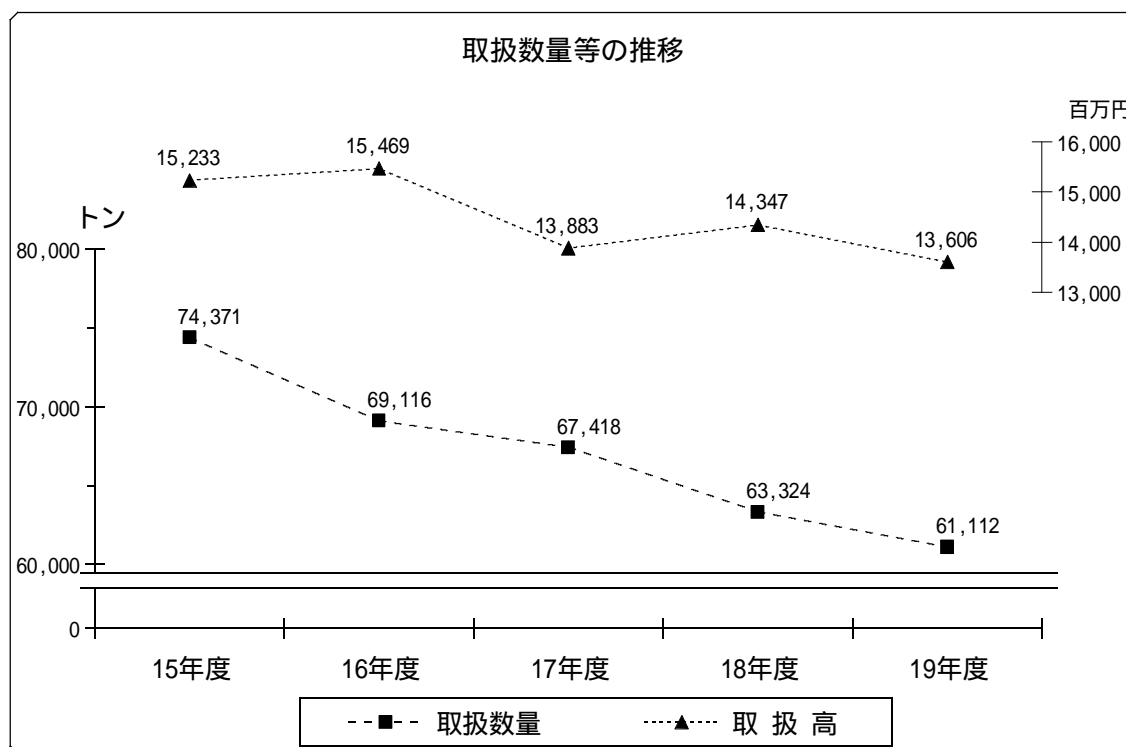
1 事業の概要

当年度の中央卸売市場事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目		19年度		18年度	対前年度比較	
		予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
青果物取扱数量	kg	64,986,000	61,112,818	63,324,017	2,211,199	3.5%
野 菜	kg		39,572,883	42,518,646	2,945,763	6.9
果 実	kg		20,921,465	20,041,106	880,359	4.4
そ の 他	kg		618,470	764,265	145,795	19.1
青果物取扱高	円		13,606,779,417	14,347,643,006	740,863,589	5.2
野 菜	円		7,091,069,196	7,617,757,835	526,688,639	6.9
果 実	円		6,187,630,186	6,357,439,751	169,809,565	2.7
そ の 他	円		328,080,035	372,445,420	44,365,385	11.9

当年度における取扱数量は、予定数量を下回る61,112トンとなっており、前年度に比べ2,211トン（3.5%）減少している。これは、果実880トン（4.4%）の増があったものの、野菜2,945トン（6.9%）などの減があったためである。

取扱高については13,606,779千円となっており、前年度に比べ740,863千円（5.2%）減少している。これは、野菜526,688千円（6.9%）、果実169,809千円（2.7%）などの減があったためである。



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
市 場 事 業 収 益	224,731,000	213,221,605	11,509,395	94.9
営 業 収 益	168,428,000	159,565,275	8,862,725	94.7
営 業 外 収 益	56,303,000	53,656,330	2,646,670	95.3

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
市 場 事 業 費 用	265,623,000	254,373,838	11,249,162	95.8
営 業 費 用	247,260,000	237,453,971	9,806,029	96.0
営 業 外 費 用	17,863,000	16,919,867	943,133	94.7
予 備 費	500,000	-	500,000	-

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は8,862千円の減収となっているが、これは、売上高割使用料4,326千円、施設使用料2,096千円などの減があったためである。

営業費用は9,806千円の不用額を生じているが、これは、市場管理費9,304千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	55,891,000	48,390,629	7,500,371	86.6
他 会 計 負 担 金	16,516,000	16,515,629	371	100.0
貸 付 返 還 金	39,375,000	31,875,000	7,500,000	81.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	72,407,000	64,906,259	7,500,741	89.6
企 業 債 償 還 金	33,032,000	33,031,259	741	100.0
貸 付 金	39,375,000	31,875,000	7,500,000	81.0

収 支 差 引

資本的収支資金不足額	16,515,630 円
------------	--------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

貸付返還金は7,500千円の減収となっているが、これは、関係業者経営安定資金貸付返還金の減によるものである。

貸付金は7,500千円の不用額を生じているが、これは、関係業者経営安定資金貸付金の減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額16,515千円は、過年度分損益勘定留保資金で補っている。

3 経 営 成 績

(1) 収 益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	19 年 度		18 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	151,970,372	73.9	159,863,919	73.9	7,893,547	4.9
売上高割使用料	51,835,338	25.2	54,657,676	25.3	2,822,338	5.2
施設使用料	74,842,294	36.4	77,534,494	35.8	2,692,200	3.5
その他営業収益	25,292,740	12.3	27,671,749	12.8	2,379,009	8.6
営 業 外 収 益	53,654,107	26.1	56,582,267	26.1	2,928,160	5.2
総 収 益	205,624,479	100.0	216,446,186	100.0	10,821,707	5.0

営業収益は7,893千円の減収となっているが、これは、売上高割使用料2,822千円、施設使用料2,692千円などの減があったためである。

営業外収益は2,928千円の減収となっているが、これは、他会計負担金2,340千円などの減があったためである。

総収益では10,821千円（5.0%）減少し205,624千円となった。

(2) 費 用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	19 年 度		18 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	232,962,480	94.7	232,156,104	94.5	806,376	0.3
職員給与費	85,012,864	34.6	86,399,958	35.2	1,387,094	1.6
経 費	89,491,021	36.4	87,295,836	35.5	2,195,185	2.5
減価償却費	58,458,595	23.8	58,460,310	23.8	1,715	0.0
営 業 外 費 用	13,027,774	5.3	13,639,189	5.5	611,415	4.5
総 費 用	245,990,254	100.0	245,795,293	100.0	194,961	0.1

営業費用は806千円の増加となっているが、これは、職員給与費1,387千円などの減があったものの、経費2,195千円の増があったためである。

営業外費用は611千円の減少となっているが、これは、企業債利息564千円などの減があったためである。

総費用では194千円（0.1%）増加し245,990千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

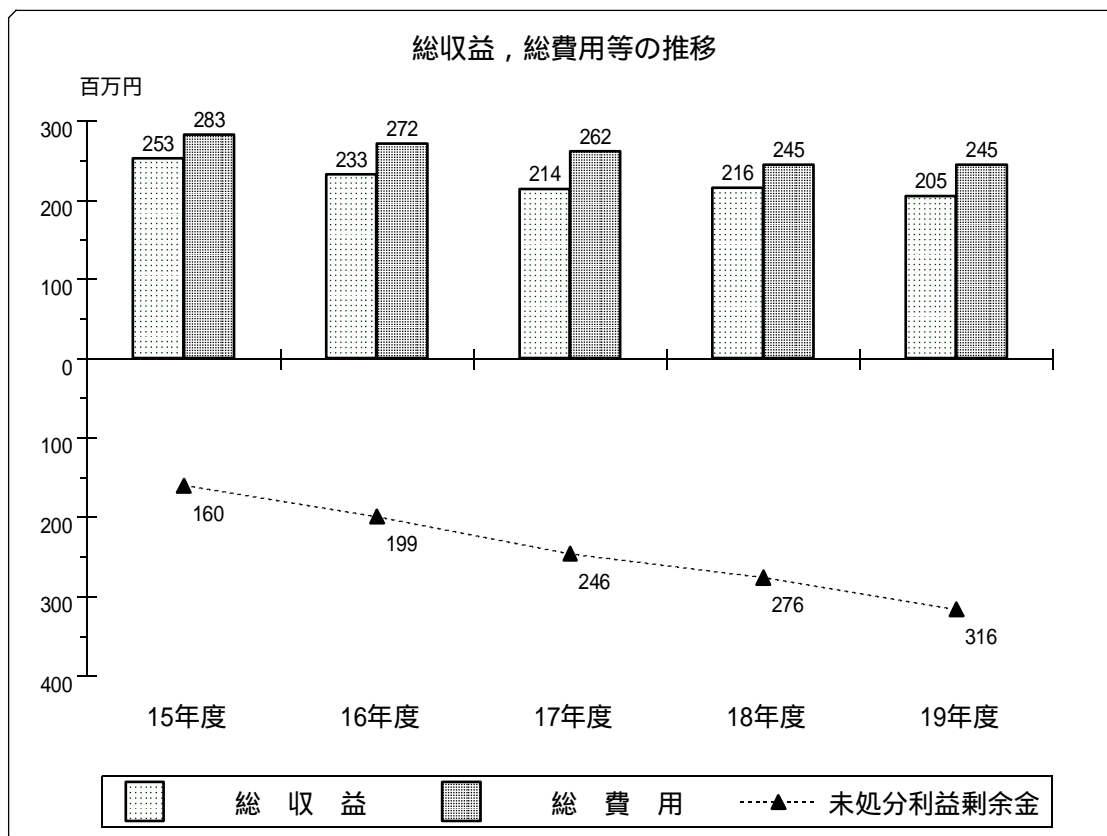
項 目	19年度	18年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	151,970,372	159,863,919	7,893,547	4.9
営業費用 B	232,962,480	232,156,104	806,376	0.3
営業損益 A-B	80,992,108	72,292,185	8,699,923	12.0
営業外収益 C	53,654,107	56,582,267	2,928,160	5.2
営業外費用 D	13,027,774	13,639,189	611,415	4.5
営業外損益 C-D	40,626,333	42,943,078	2,316,745	5.4
経常収益 E=A+C	205,624,479	216,446,186	10,821,707	5.0
経常費用 F=B+D	245,990,254	245,795,293	194,961	0.1
経常損益 E-F	40,365,775	29,349,107	11,016,668	37.5
総収益 I=A+C	205,624,479	216,446,186	10,821,707	5.0
総費用 J=B+D	245,990,254	245,795,293	194,961	0.1
純損益 I-J	40,365,775	29,349,107	11,016,668	37.5
当年度未処理欠損金	316,395,862	276,030,087	40,365,775	14.6

営業損益は80,992千円の損失となっており、損失が8,699千円（12.0%）増加しているが、これは、営業収益における売上高割使用料、施設使用料などの減があったためである。

営業外損益は40,626千円の利益となっており、利益が2,316千円（5.4%）減少しているが、これは、営業外収益における他会計負担金などの減があったためである。

このため、経常損益は40,365千円の損失となり、損失が11,016千円（37.5%）増加している。

この結果、純損益は40,365千円の損失となり、損失が11,016千円（37.5%）増加し、当年度未処理欠損金は316,395千円となり40,365千円（14.6%）増加している。



これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項目	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	備考
	%	%	%	%	%	
営業収支比率	65.4	66.7	66.8	68.9	65.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	86.9	85.7	85.4	88.1	83.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	89.5	85.7	81.9	88.1	83.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	1.1	1.4	1.7	1.1	1.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

営業収支比率、経常収支比率、総収支比率は、損失が発生していることから、いずれも100%以下で推移している。

また、総資本利益率は、純損失が発生していることからマイナスで推移している。

4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

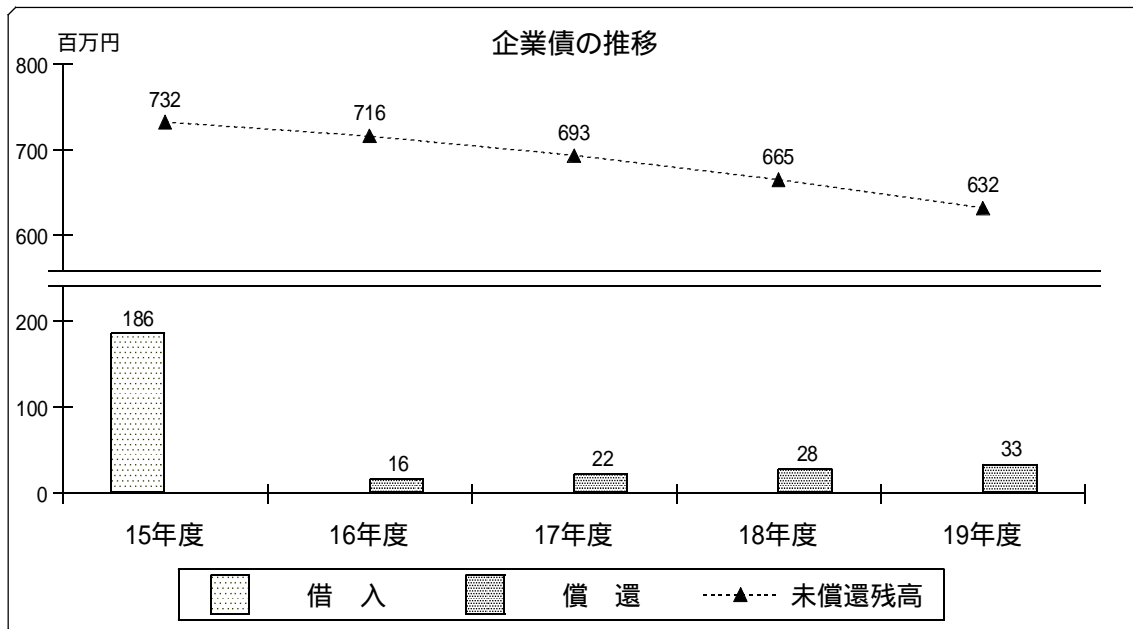
資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	1 9 年 度		1 8 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産	円 2,594,352,681	% 100.0	円 2,652,800,674	% 100.0	円 58,447,993	% 2.2
固定資産	2,500,843,797	96.4	2,559,302,392	96.5	58,458,595	2.3
流動資産	93,508,884	3.6	93,498,282	3.5	10,602	0.0
負債・資本	2,594,352,681	100.0	2,652,800,674	100.0	58,447,993	2.2
流動負債	23,806,109	0.9	24,586,239	0.9	780,130	3.2
資本金	649,868,769	25.0	682,900,028	25.7	33,031,259	4.8
自己資本金	17,140,600	0.7	17,140,600	0.6	0	0.0
借入資本金	632,728,169	24.4	665,759,428	25.1	33,031,259	5.0
剰余金	1,920,677,803	74.0	1,945,314,407	73.3	24,636,604	1.3

固定資産は58,458千円の減少となっているが、これは、減価償却による減があったためである。

資本金は33,031千円の減少となっているが、これは、企業債（借入資本金）の償還によるものである。

剰余金は24,636千円の減少となっているが、これは、資本剰余金15,729千円の増があったものの、当年度未処理欠損金40,365千円の増があったためである。



また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	備 考
	%	%	%	%	%	
流 動 比 率	131.4	276.0	360.8	380.3	392.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	98.4	98.0	98.0	97.4	97.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	70.1	72.9	73.5	74.0	74.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	25.1	25.9	25.8	25.1	24.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$

- (注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
2 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

向こう1年の支払能力を示す流動比率は100%を上回っており、短期の支払能力については支障がないことを示している。

固定資産の調達が長期資本の範囲内でまかなわれているかを表す固定長期適合率は、100%に近い比率で推移している。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、借入資本金の償還に伴い上昇している。

また、総資本に占める固定負債(当会計は借入資本金のみ)の割合を示す固定負債構成比率は、20%台で推移している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は、次のとおりである。

資金運用表

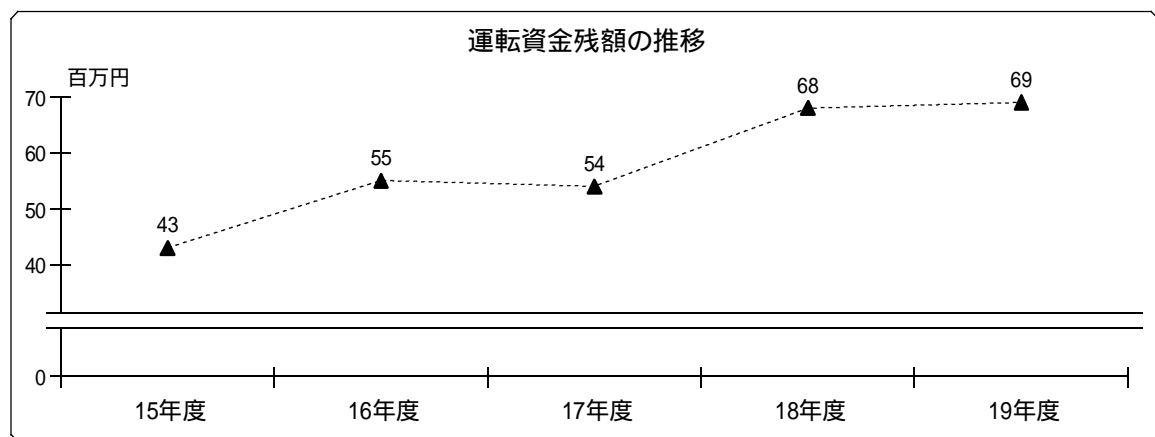
資金の運用		資金の源泉	
円		円	
当年度純損失	40,365,775	減価償却費	58,458,595
		消費税及び地方消費税	786,458
小計	40,365,775	資本的収支調整額	
(収益的収支の資金剰余	17,306,362)	小計	57,672,137
企業債償還金	33,031,259	他会計負担金	16,515,629
貸付金	31,875,000	貸付返還金	31,875,000
小計	64,906,259	小計	48,390,629
		(資本的収支の資金不足	16,515,630)
運転資金の増加	790,732		
計	106,062,766	計	106,062,766

運転資金明細表

科目	19年度	18年度	運転資金	
			増	減
	円	円	円	円
流動資産	93,508,884	93,498,282	10,602	
現金預金	66,154,975	64,301,500	1,853,475	
未収金	20,814,299	22,643,156		1,828,857
貯蔵品	239,610	253,626		14,016
その他流動資産	6,300,000	6,300,000		
流動負債	23,806,109	24,586,239	780,130	
未払金	9,230,853	9,860,739	629,886	
その他流動負債	14,575,256	14,725,500	150,244	
運転資金	69,702,775	68,912,043	790,732	

当年度の資金運用の状況は、収益的収支で17,306千円の資金剰余、資本的収支で16,515千円の資金不足となっている。

この結果、当年度の運転資金は790千円増加し、当年度末における運転資金残額は69,702千円となっている。



5 審査意見

これまで、中央卸売市場事業会計決算の概要について述べてきたが、当年度の純損益は40,365千円の赤字を生じ、前年度繰越欠損金276,030千円と合わせ、当年度未処理欠損金は316,395千円となった。

これを前年度と比較すると、前年度の純損益は29,349千円の赤字であったので、損益上では11,016千円赤字が増加している。

このことは、経常損益では、前年度は29,349千円の赤字であったのに対し、当年度は40,365千円の赤字となっており11,016千円赤字が増加していることによるもので、これは、収益における売上高割使用料、施設使用料などの減があったことによるものである。

当年度における青果物の取扱状況は、野菜において、日照不足や台風などの気象の影響を受け、取扱数量、取扱金額とも減となったものであり、一方、果実においては、高温のため「すいか」の需要増など取扱数量は増となったが、取扱金額は、単価安により減となったものである。

市場事業は、取扱数量が気象、生育環境等の自然環境の変化による収穫量の変動や景気の動向などによる消費量の変化に大きく左右されることや、圏域人口の減少に加え大手量販店の進出による市場外流通の拡大などの現状から、取扱量、取扱金額ともに減少傾向にあり、厳しい経営状況にある。

そうした中で、当市場は、南北海道の中核的な公設市場として、適正な取引による円滑な流通と安定供給に重要な役割を今後も担っていかなければならないことから、「市場のあり方検討委員会」を設置し、市場のあり方について議論を深めるとともに、市場のPRや青果物の消費拡大に努めているところである。

今後においては、食の安全安心の確保はもとより、販路の拡大、特色ある市場づくりおよび市場システムの効率化を進めるために、地方卸売市場へ転換するとともに、指定管理者制度の導入などにより、一層の経費の節減を図り、市場経営健全化と活性化に向けた方策の積極的な取り組みを進めるよう要望する。

函館市水道事業会計

1 事業の概要

当年度の水道事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	1 9 年 度		1 8 年 度	対前年度比較	
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率 %
行政区域内人口	人	287,691	290,873	3,182	1.1
給水区域内人口	人	287,666	290,847	3,181	1.1
給水人口	人	287,044	290,115	3,071	1.1
普及率	%	99.8	99.7	0.1	-
給水戸数	戸	140,262	139,595	667	0.5
配水量	m ³	36,636,600	36,682,187	575,539	1.6
有収水量	m ³	32,509,538	33,067,528	557,990	1.7
有収率	%	90.0	90.1	0.1	-
配水管延長	m	1,207,984	1,193,515	14,469	1.2

当年度末における給水人口は287,044人となり、前年度に比べ3,071人（1.1%）減少し、普及率は99.8%となり、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

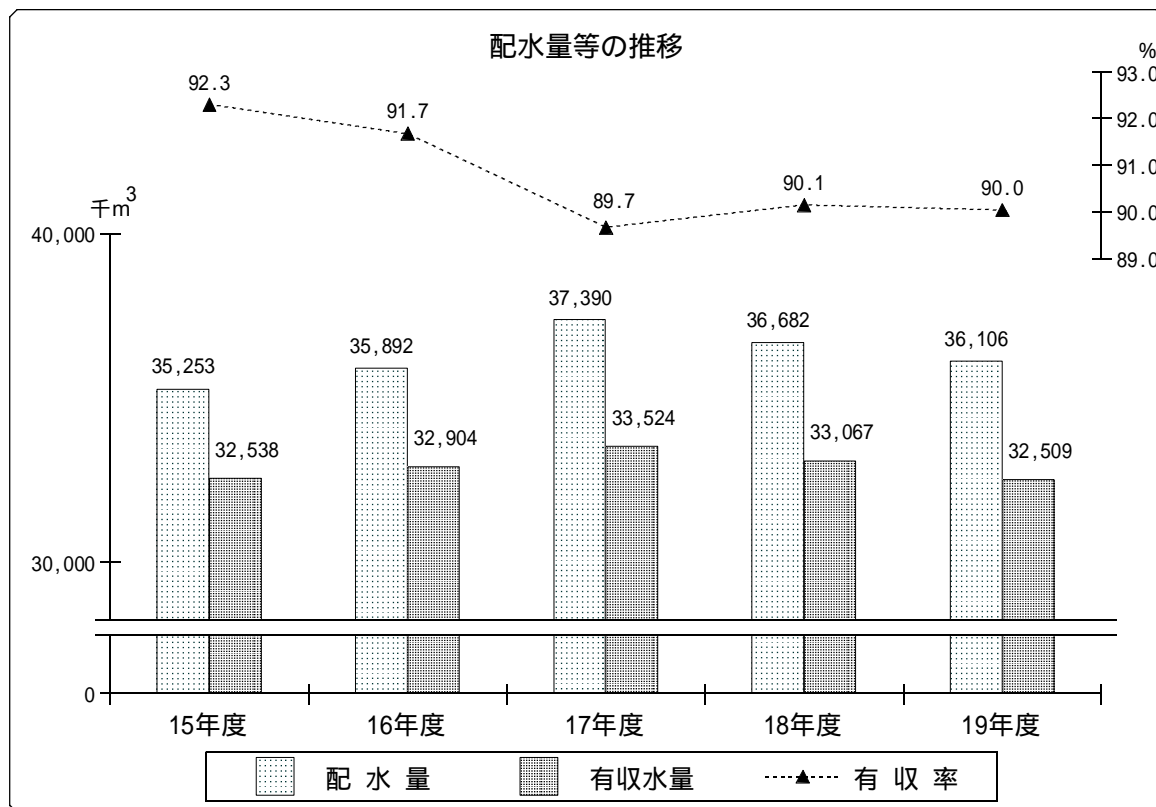
また、給水戸数は140,262戸となり、前年度に比べ667戸（0.5%）増加している。

配水量は、予定量を下回る36,636,600m³となり、前年度に比べ575,539m³（1.6%）減少している。

有収水量は32,509,538m³となり、前年度に比べ557,990m³（1.7%）減少し、有収率は90.0%となり、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績	
原水及び浄水施設事業	旭岡浄水場監視制御設備等整備	1式	1式
配水施設事業	配水管布設	9,110m	9,832.2m



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
水道事業収益	4,945,024,000	4,928,076,649	16,947,351	99.7
営業収益	4,901,677,000	4,844,438,494	57,238,506	98.8
営業外収益	43,345,000	83,282,874	39,937,874	192.1
特別利益	2,000	355,281	353,281	激增

支 出

科 目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
	円	円	円	%
水道事業費用	5,025,004,000	4,951,649,616	73,354,384	98.5
営業費用	4,239,619,000	4,176,112,984	63,506,016	98.5
営業外費用	741,322,000	739,488,724	1,833,276	99.8
特別損失	36,063,000	36,047,908	15,092	100.0
予備費	8,000,000	-	8,000,000	-

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は57,238千円の減収となっているが、これは、給水収益50,793千円、他会計負担金5,044千円などの減があったためである。

営業外収益は39,937千円の増収となっているが、これは、雑収益31,091千円などの増があったためである。

営業費用は63,506千円の不用額を生じているが、これは、資産減耗費2,860千円の増があったものの、原水費9,568千円、浄水費7,464千円、配水費6,153千円、給水費8,757千円、業務費15,317千円、総係費11,022千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	3,232,079,000	3,210,382,472	21,696,528	99.3
企 業 債	2,560,941,000	2,549,900,000	11,041,000	99.6
固定資産売却代金	1,000	20	980	2.0
他会計負担金	87,659,000	87,692,044	33,044	100.0
工事負担金	-	638,000	638,000	皆増
工事補償費	62,889,000	51,564,000	11,325,000	82.0
長期貸付金返還金	520,589,000	520,588,408	592	100.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,997,795,000	3,966,304,715	31,490,285	99.2
建設改良費	1,276,595,000	1,245,106,076	31,488,924	97.5
企業債償還金	2,721,200,000	2,721,198,639	1,361	100.0

収 支 差 引

資本的収支資金不足額	755,922,243 円
------------	---------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は11,041千円の減収となっているが、これは、配水施設事業費企業債9,300千円などの減によるものである。

工事補償金は11,325千円の減収となっているが、これは、建設改良費の減に伴うものである。

建設改良費は31,488千円の不用額を生じているが、これは、配水施設事業費13,904千円、その他固定資産費16,415千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額755,922千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,058千円および過年度分損益勘定留保資金699,863千円で補てんしている。

3 経 営 成 績

(1) 収 益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	1 9 年 度		1 8 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	4,619,101,892	98.2	4,701,070,995	96.8	81,969,103	1.7
給 水 収 益	4,422,791,682	94.1	4,493,616,802	92.5	70,825,120	1.6
他 会 計 負 担 金	167,982,598	3.6	175,237,393	3.6	7,254,795	4.1
そ の 他 営 業 収 益	28,327,612	0.6	32,216,800	0.7	3,889,188	12.1
営 業 外 収 益	82,828,254	1.8	73,495,452	1.5	9,332,802	12.7
特 別 利 益	352,294	0.0	81,789,958	1.7	81,437,664	99.6
総 収 益	4,702,282,440	100.0	4,856,356,405	100.0	154,073,965	3.2

営業収益は81,969千円の減収となっているが、これは、給水収益70,825千円などの減があったためである。

営業外収益は9,332千円の増収となっているが、これは、工事補償金6,405千円の減があったものの、受取利息9,760千円、雑収益5,977千円の増があったためである。

特別利益は81,437千円の減収となっているが、これは、固定資産売却益81,492千円の減などがあったためである。

総収益では154,073千円（3.2%）減少し4,702,282千円となった。

(2) 費 用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	1 9 年 度		1 8 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	4,106,843,652	85.9	4,195,504,069	85.8	88,660,417	2.1
職 員 給 与 費	1,171,354,728	24.5	1,198,216,013	24.5	26,861,285	2.2
退 職 給 与 金	244,079,719	5.1	333,675,120	6.8	89,595,401	26.9
経 費	1,443,357,962	30.2	1,403,080,652	28.7	40,277,310	2.9
減 価 償 却 費	1,231,432,166	25.8	1,200,741,027	24.5	30,691,139	2.6
資 産 減 耗 費	16,619,077	0.3	59,791,257	1.2	43,172,180	72.2
営 業 外 費 用	640,696,024	13.4	668,753,902	13.7	28,057,878	4.2
特 別 損 失	34,374,465	0.7	26,880,197	0.5	7,494,268	27.9
総 費 用	4,781,914,141	100.0	4,891,138,168	100.0	109,224,027	2.2

営業費用は88,660千円の減少となっているが、これは、経費40,277千円、減価償却費30,691千円の増があったものの、職員給与費26,861千円、退職給与金89,595千円、資産減耗費43,172千円の減があったためである。

営業外費用は28,057千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費28,066千円の減などがあったためである。

特別損失は7,494千円の増加となっているが、これは、過年度損益修正損の増があったためである。

総費用では109,224千円（2.2%）減少し4,781,914千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	19年度	18年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	4,619,101,892	4,701,070,995	81,969,103	1.7
営業費用 B	4,106,843,652	4,195,504,069	88,660,417	2.1
営業損益 A-B	512,258,240	505,566,926	6,691,314	1.3
営業外収益 C	82,828,254	73,495,452	9,332,802	12.7
営業外費用 D	640,696,024	668,753,902	28,057,878	4.2
営業外損益 C-D	557,867,770	595,258,450	37,390,680	6.3
経常収益 E=A+C	4,701,930,146	4,774,566,447	72,636,301	1.5
経常費用 F=B+D	4,747,539,676	4,864,257,971	116,718,295	2.4
経常損益 E-F	45,609,530	89,691,524	44,081,994	49.1
特別利益 G	352,294	81,789,958	81,437,664	99.6
特別損失 H	34,374,465	26,880,197	7,494,268	27.9
特別損益 G-H	34,022,171	54,909,761	88,931,932	162.0
総収益 I=A+C+G	4,702,282,440	4,856,356,405	154,073,965	3.2
総費用 J=B+D+H	4,781,914,141	4,891,138,168	109,224,027	2.2
純損益 I-J	79,631,701	34,781,763	44,849,938	128.9
当年度末処分利益剰余金	101,231,881	180,863,582	79,631,701	44.0

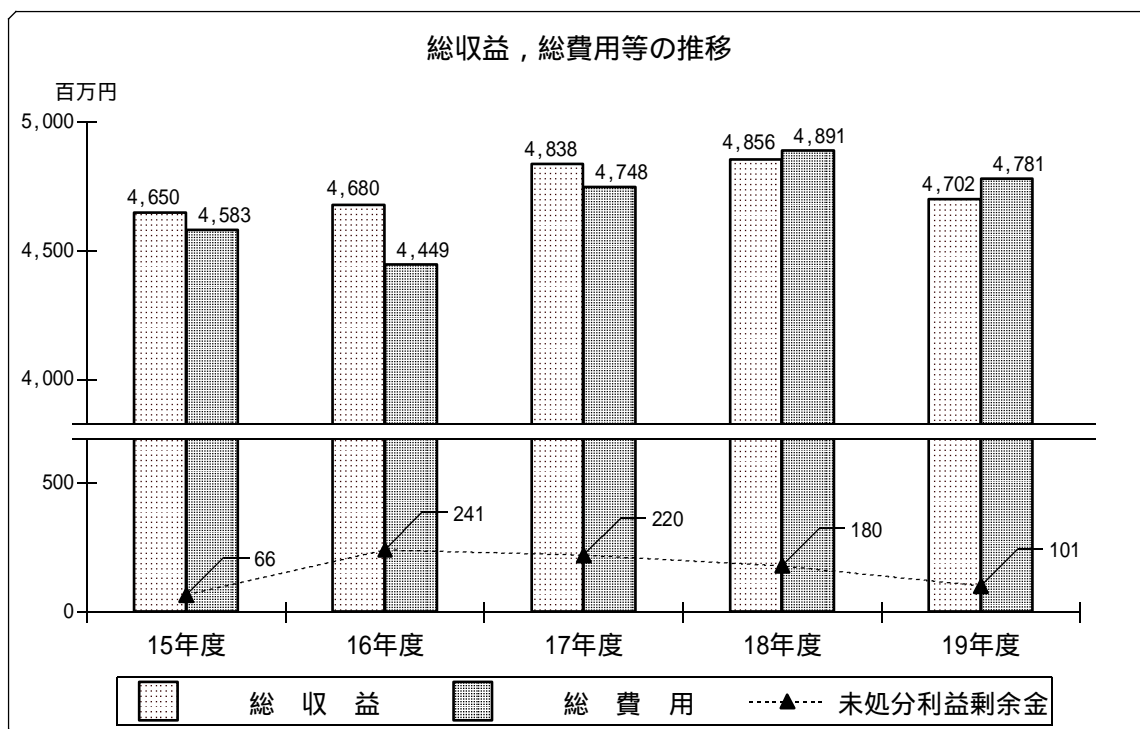
営業損益は512,258千円の利益となっており、利益が6,691千円（1.3%）増加しているが、これは、営業費用における職員給与費、退職給与金、資産減耗費の減などがあったためである。

営業外損益は557,867千円の損失となっており、損失が37,390千円（6.3%）減少しているが、これは、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費28,066千円の減などがあったためである。

このため、経常損益は45,609千円の損失となり、損失が44,081千円（49.1%）減少している。

特別損益は34,022千円の損失となっており、損失が88,931千円増加しているが、これは、固定資産売却益の減などがあったためである。

この結果、純損益は79,631千円の損失となり、損失が44,849千円（128.9%）増加し、当年度末処分利益剰余金は101,231千円となり79,631千円（44.0%）減少している。



これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項 目	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	備 考
営業収支比率	120.0	125.3	118.8	112.1	112.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	102.0	105.7	102.0	98.2	99.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	101.5	105.2	101.9	99.3	98.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	0.2	0.8	0.3	0.1	0.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

営業収支比率は100%を上回っているものの、経常収支比率、総収支比率は、損失が発生していることから100%を下回った。

また、総資本利益率は、純損失が発生していることから、前年度に引き続きマイナスとなっている。

(4) 単位当たり経常収支

当事業における有収水量 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
経常 収 益	給 水 収 益	136.29	135.77	135.88	135.89	136.05
	負 担 金	1.02	1.41	2.20	2.30	2.08
	そ の 他	5.22	4.99	5.48	6.19	6.51
	計	142.53	142.17	143.56	144.39	144.63
経常 費 用	人 件 費	46.80	40.14	40.94	46.33	43.54
	経 費	40.11	39.79	43.02	42.43	44.40
	減 価 償 却 費	30.93	32.88	35.74	38.12	38.39
	支 払 利 息	21.94	21.70	21.11	20.22	19.71
	そ の 他	-	0.00	-	-	0.00
計	139.78	134.51	140.81	147.10	146.04	
経 常 損 益	2.75	7.66	2.75	2.71	1.40	

- (注) 1 受託工事収益、受託工事費を除く。
2 負担金 = 一般会計繰入分
3 人件費 = 職員給与費 + 退職給与金
4 減価償却費 = 減価償却費 + 資産減耗費

経常損益は、人件費の減などにより損失が減少している。

4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	1 9 年 度		1 8 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	32,625,901,005	100.0	32,913,228,624	100.0	287,327,619	0.9
固定資産	30,786,908,744	94.4	31,291,772,578	95.1	504,863,834	1.6
流動資産	1,838,992,261	5.6	1,621,456,046	4.9	217,536,215	13.4
負債・資本	32,625,901,005	100.0	32,913,228,624	100.0	287,327,619	0.9
固定負債	407,014	0.0	805,614	0.0	398,600	49.5
流動負債	149,517,314	0.5	400,537,132	1.2	251,019,818	62.7
資本金	27,016,474,438	82.8	27,182,881,477	82.6	166,407,039	0.6
自己資本金	6,387,763,226	19.6	6,383,270,226	19.4	4,493,000	0.1
借入資本金	20,628,711,212	63.2	20,799,611,251	63.2	170,900,039	0.8
剰余金	5,459,502,239	16.7	5,329,004,401	16.2	130,497,838	2.4

固定資産は504,863千円の減少となっているが、これは、建設改良費1,189,047千円、受贈財産評価額74,728千円の増があったものの、減価償却および除却による1,248,051千円、病院事業会計などから返済があったことによる長期貸付金520,588千円の減があったためである。

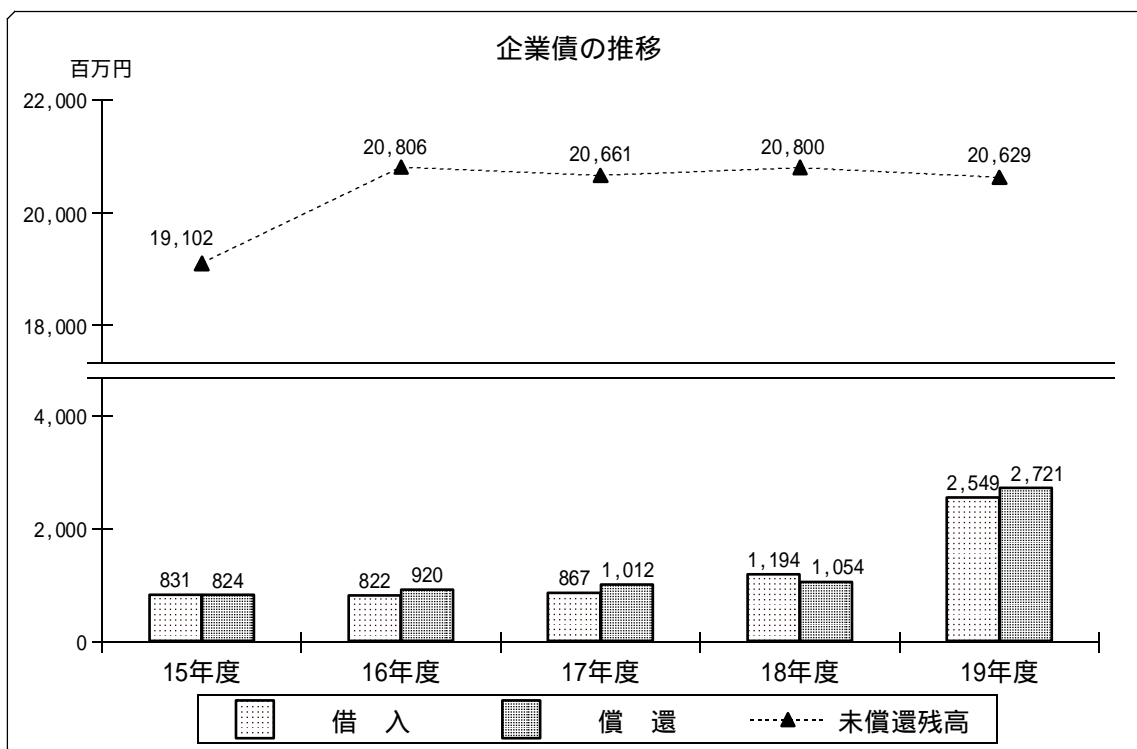
流動資産は217,536千円の増加となっているが、これは、未収金11,948千円などの減があったものの、現金預金229,534千円の増があったためである。

固定負債は398千円の減少となっているが、これは、企業債の減によるものである。

流動負債は251,019千円の減少となっているが、これは、その他流動負債31,101千円の増があったものの、未払金280,470千円などの減があったためである。

資本金は166,407千円の減少となっているが、これは、自己資本金において、減債積立金4,493千円の組み入れによる増があったものの、借入資本金において、新たに企業債2,549,900千円（うち借換債1,616,300千円）を借り入れたものの2,720,800千円（うち繰上償還1,616,940千円）を償還し170,900千円の減があったためである。

剰余金は130,497千円の増加となっているが、これは、利益剰余金において84,124千円の減があったものの、資本剰余金において214,622千円の増があったためである。



(注) 企業債は、固定負債と借入資本金である。

また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項目	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	備考
流動比率	596.6	890.5	1,099.1	404.8	1,230.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定長期適合率	95.1	94.9	94.4	96.2	94.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	32.8	35.1	35.7	35.6	36.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定負債構成比率	66.3	64.2	63.7	63.2	63.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 2 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

向こう1年の支払能力を示す流動比率は100%を大きく上回り、短期の支払能力が安定している。

固定資産の調達長期資本の範囲内でまかなわれているかを表す固定長期適合率は、90%台で推移している。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、30%台で推移している。

また、総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は、60%台で推移している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は、次のとおりである。

資金運用表

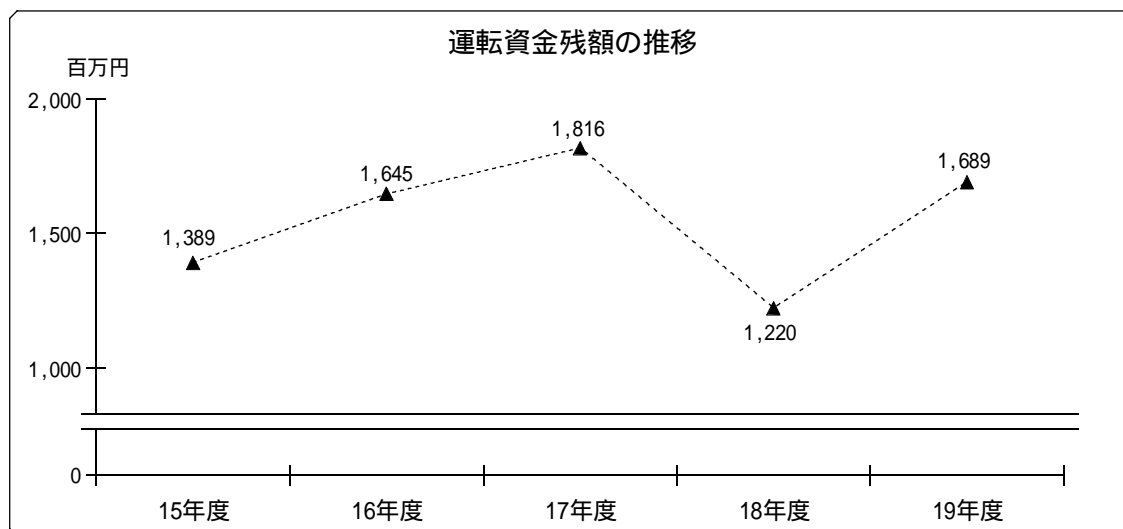
資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
	円		円
当年度純損失	79,631,701	減価償却費	1,231,432,166
		固定資産除却費	16,619,077
		消費税及び地方消費税	56,058,734
		資本的収支調整額	
小 計	79,631,701	小 計	1,304,109,977
(収益的収支の資金剰余	1,224,478,276)		
建設改良費	1,245,106,076	企業債	2,549,900,000
企業債償還金	2,721,198,639	固定資産売却代金	20
		他会計負担金	87,692,044
		工事負担金	638,000
		工事補償金	51,564,000
		長期貸付金返還金	520,588,408
小 計	3,966,304,715	小 計	3,210,382,472
		(資本的収支の資金不足	755,922,243)
運転資金の増加	468,556,033		
計	4,514,492,449	計	4,514,492,449

運転資金明細表

科 目	19年度	18年度	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流動資産	1,838,992,261	1,621,456,046	217,536,215	
現金預金	993,072,017	763,537,707	229,534,310	
未収金	845,770,244	857,718,339		11,948,095
その他流動資産	150,000	200,000		50,000
流動負債	149,517,314	400,537,132	251,019,818	
未払金	101,703,454	382,173,598	280,470,144	
下水道使用料預り金	10,204,023	11,855,401	1,651,378	
その他流動負債	37,609,837	6,508,133		31,101,704
運転資金	1,689,474,947	1,220,918,914	468,556,033	

当年度の資金運用の状況は、収益的収支で1,224,478千円の資金剰余、資本的収支で755,922千円の資金不足となっている。

この結果、当年度の運転資金は468,556千円増加し、当年度末における運転資金残額は1,689,474千円となっている。



5 審査意見

これまで、水道事業会計決算の概要について述べてきたが、当年度の純損益は79,631千円の赤字を生じたものの、前年度繰越利益剰余金180,863千円があることから、当年度未処分利益剰余金は101,231千円となった。

これを前年度と比較すると、前年度の純損益は34,781千円の赤字であったので、損益上では44,849千円赤字が増加している。

このことは、経常損益では、費用における退職給与金の減などにより44,081千円赤字が減少したものの、特別損益で、固定資産売却益の減などにより88,931千円赤字が増加したことによるものである。

建設改良事業については、原水及び浄水施設事業では旭岡浄水場の監視制御設備等の更新を、配水管整備事業では配水管の布設を実施した。

なお、当年度は、病院事業会計へ営業運転資金として長期貸付を行っていた500,000千円が全額返済されている。

水道事業は、市民生活や都市の諸活動を支える重要な都市基盤施設であることから、安全で良質な水を安定的に供給することはもとより、災害時においても、市民生活に著しい支障を来さないことが求められている。

このことから、さらに効率的な事業執行を図るほか、経費の節減や未収金の早期回収など、健全な財政運営に留意するとともに、今後については、平成20年3月に策定した「函館水道ビジョン」に基づき、上水道の基幹施設や簡易水道施設などの整備計画を早期に策定のうえ、改良・更新を着実に進め、安全で良質な水の安定的供給に努められたい。

函館市温泉事業会計

1 事業の概要

当年度の温泉事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	19年度		18年度	対前年度比較	
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率 %
温泉供給事業					
温泉供給量 (年度末現在1日当たり)		4,905	5,019	114	2.3
温泉供給量 (年間1日平均)	5,029	4,907	5,027	120	2.4
供給管延長		7,101	7,077	24	0.3
公衆浴場事業					
公衆浴場入浴人員	491,040	454,184	475,185	21,001	4.4
熱帯植物園事業					
熱帯植物園入園人員	85,000	83,819	30,132	53,687	178.2

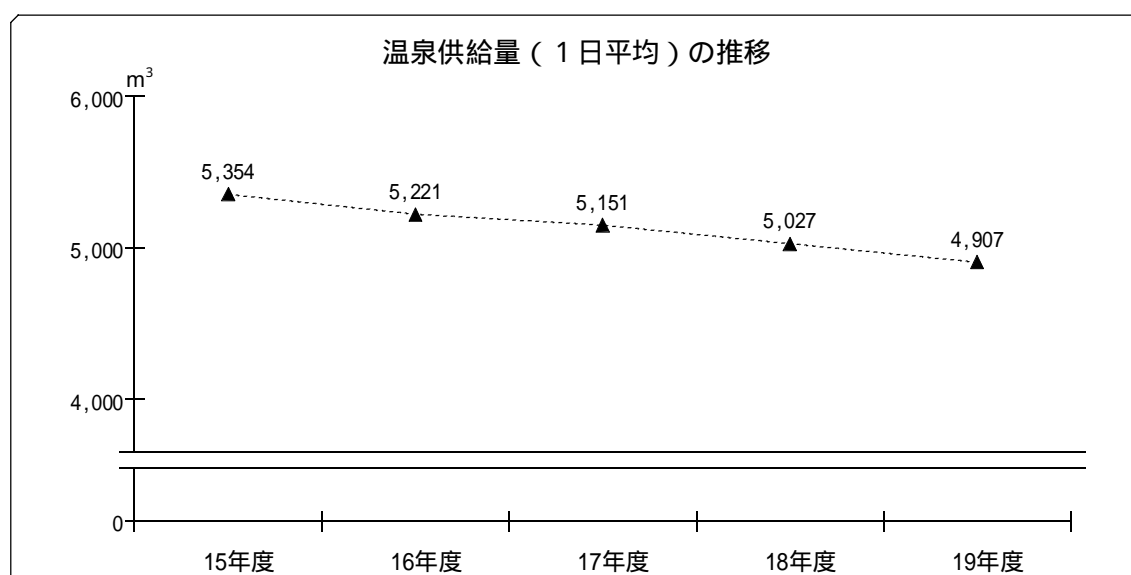
当年度における温泉供給量（年間1日平均）は、予定量を下回る4,907³となっており、前年度に比べ120³（2.4%）減少している。

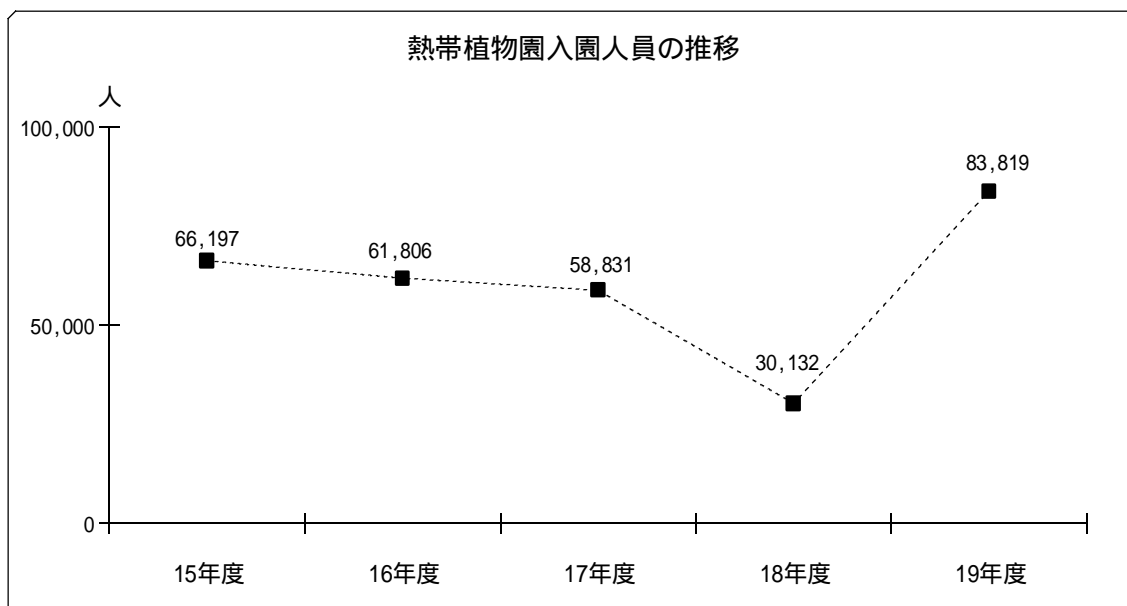
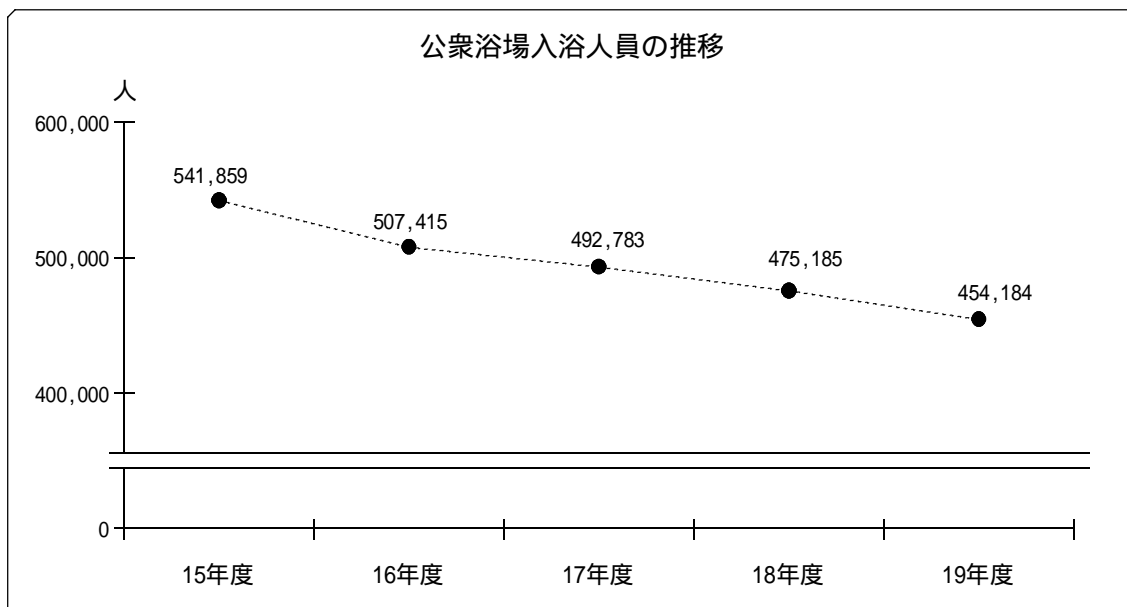
公衆浴場入浴人員は、予定人員を下回る454,184人となっており、前年度に比べ21,001人（4.4%）減少している。

熱帯植物園入園人員は83,819人となっており、平成19年4月27日からリニューアルオープンしたことにより、前年度に比べ53,687人（178.2%）増加している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
温泉供給事業		
温泉井	3井	4井
供給管布設替	364m	445.5m





(注) 平成18年度は、平成18年9月1日から平成19年3月31日まで休園
 平成19年度は、平成19年4月27日にリニューアルオープン

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
温 泉 事 業 収 益	337,473,000	320,578,964	16,894,036	95.0
営 業 収 益	331,801,000	314,617,038	17,183,962	94.8
営 業 外 収 益	5,672,000	5,961,926	289,926	105.1

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
温 泉 事 業 費 用	407,638,000	393,974,891	13,663,109	96.6
営 業 費 用	382,008,000	373,768,732	8,239,268	97.8
営 業 外 費 用	21,629,000	19,751,860	1,877,140	91.3
特 別 損 失	454,299	454,299	0	100.0
予 備 費	3,546,701	-	3,546,701	-

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は17,183千円の減収となっているが、これは、温泉供給収益3,059千円、公衆浴場収益13,165千円などの減があったためである。

営業外収益は289千円の増収となっているが、これは、他会計補助金185千円などの増などがあったためである。

営業費用は8,239千円の不用額を生じているが、これは、減価償却費3,768千円の増があったものの、温泉供給費3,917千円、公衆浴場費4,614千円、熱帯植物園費1,944千円、総係費1,430千円などの減によるものである。

営業外費用は1,877千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費1,691千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	122,386,000	119,420,567	2,965,433	97.6
建 設 改 良 費	24,686,000	21,721,897	2,964,103	88.0
企 業 債 償 還 金	77,111,000	77,110,262	738	100.0
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	20,589,000	20,588,408	592	100.0

収 支 差 引

資本的収支資金不足額	119,420,567 円
------------	---------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

建設改良費は2,964千円の不用額を生じているが、これは、温泉供給設備建設改良費2,961千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額119,420千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額992千円で補てんし、一時借入金118,427千円で措置している。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	19年度		18年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	299,698,866	98.1	294,093,702	97.5	5,605,164	1.9
温泉供給収益	117,061,088	38.3	119,937,203	39.8	2,876,115	2.4
公衆浴場収益	159,551,671	52.2	165,303,133	54.8	5,751,462	3.5
熱帯植物園収益	20,409,295	6.7	7,267,990	2.4	13,141,305	180.8
他会計負担金	1,289,235	0.4	499,825	0.2	789,410	157.9
受託工事収益	105,425	0.0	174,922	0.1	69,497	39.7
その他営業収益	1,282,152	0.4	910,629	0.3	371,523	40.8
営業外収益	5,912,080	1.9	7,537,202	2.5	1,625,122	21.6
総収益	305,610,946	100.0	301,630,904	100.0	3,980,042	1.3

営業収益は5,605千円の増収となっているが、これは、温泉供給収益2,876千円、公衆浴場収益5,751千円などの減があったものの、熱帯植物園収益13,141千円などの増があったためである。

営業外収益は1,625千円の減収となっているが、これは、雑収益1,822千円の減などがあったためである。

総収益では3,980千円（1.3%）増加し305,610千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	19年度		18年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	364,219,031	95.8	357,160,511	96.3	7,058,520	2.0
職員給与費	86,540,901	22.8	86,939,413	23.4	398,512	0.5
経費	191,516,062	50.4	191,023,131	51.5	492,931	0.3
減価償却費	85,444,053	22.5	77,865,510	21.0	7,578,543	9.7
資産減耗費	718,015	0.2	1,332,457	0.4	614,442	46.1
営業外費用	15,348,060	4.0	13,720,050	3.7	1,628,010	11.9
特別損失	432,666	0.1	-	-	432,666	皆増
総費用	379,999,757	100.0	370,880,561	100.0	9,119,196	2.5

営業費用は7,058千円の増加となっているが、これは、減価償却費7,578千円の増などがあったためである。

営業外費用は1,628千円の増加となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費の増があったためである。

特別損失は432千円の増加となっているが、これは、過年度損益修正損の皆増があったためである。

総費用では9,119千円（2.5%）増加し379,999千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	19年度	18年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	299,698,866	294,093,702	5,605,164	1.9
営業費用 B	364,219,031	357,160,511	7,058,520	2.0
営業損益 A-B	64,520,165	63,066,809	1,453,356	2.3
営業外収益 C	5,912,080	7,537,202	1,625,122	21.6
営業外費用 D	15,348,060	13,720,050	1,628,010	11.9
営業外損益 C-D	9,435,980	6,182,848	3,253,132	52.6
経常収益 E=A+C	305,610,946	301,630,904	3,980,042	1.3
経常費用 F=B+D	379,567,091	370,880,561	8,686,530	2.3
経常損益 E-F	73,956,145	69,249,657	4,706,488	6.8
特別利益 G	-	-	-	-
特別損失 H	432,666	-	432,666	皆増
特別損益 G-H	432,666	-	432,666	皆増
総収益 I=A+C+G	305,610,946	301,630,904	3,980,042	1.3
総費用 J=B+D+H	379,999,757	370,880,561	9,119,196	2.5
純損益 I-J	74,388,811	69,249,657	5,139,154	7.4
当年度未処理欠損金	378,396,770	304,007,959	74,388,811	24.5

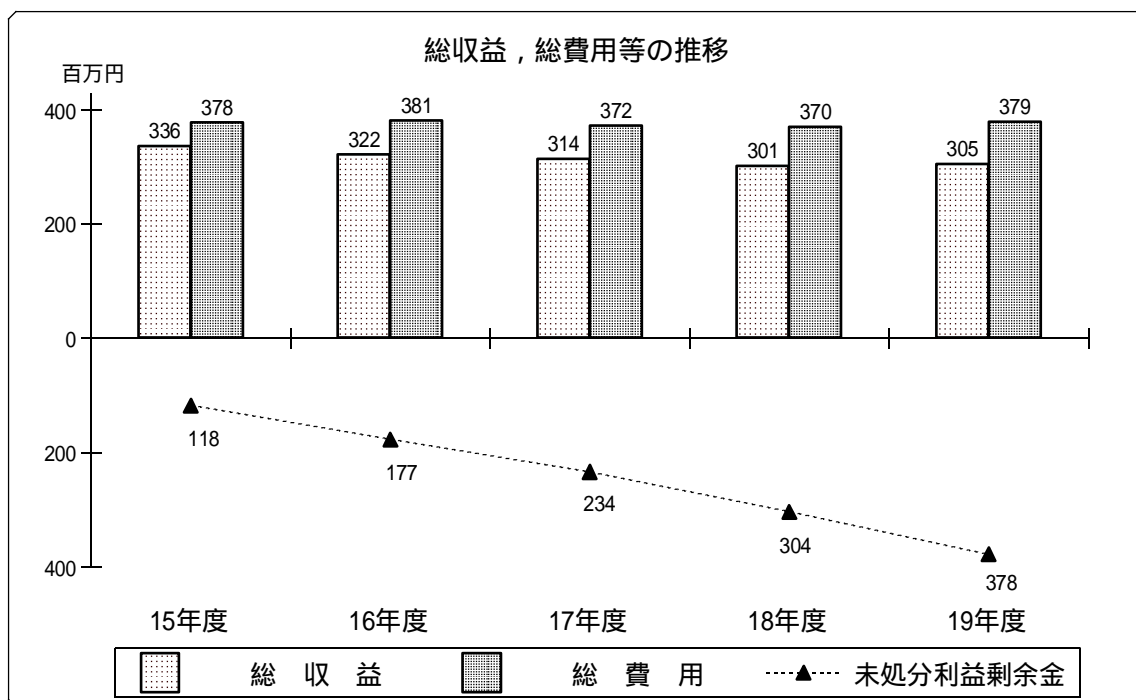
営業損益は64,520千円の損失となっており、損失が1,453千円（2.3%）増加しているが、これは、営業費用における減価償却費の増などがあったためである。

営業外損益は9,435千円の損失となっており、損失が3,253千円（52.6%）増加しているが、これは、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の増などがあったためである。

このため、経常損益は73,956千円の損失となり、損失が4,706千円（6.8%）増加している。

特別損益は432千円の損失となっている。

この結果、純損益は74,388千円の損失となり、損失が5,139千円（7.4%）増加し、当年度未処理欠損金は378,396千円となり74,388千円（24.5%）増加している。



なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	温泉供給事業	公衆浴場事業	熱帯植物園事業	合 計
	円	円	円	円
営業収益 A	117,532,713	159,551,671	22,614,482	299,698,866
事業収益	117,061,088	159,551,671	20,409,295	297,022,054
他会計負担金	320,000	-	969,235	1,289,235
受託工事収益	105,425	-	-	105,425
その他営業収益	46,200	-	1,235,952	1,282,152
営業外収益 B	2,015,750	3,470,432	425,898	5,912,080
総 収 益 C=A+B	119,548,463	163,022,103	23,040,380	305,610,946
営業費用 D	112,430,335	179,214,491	72,574,205	364,219,031
職員給与費	73,312,472	11,271,494	1,956,935	86,540,901
経 費	23,722,213	116,013,126	51,780,723	1,956,935
減価償却費	14,677,635	51,929,871	18,836,547	85,444,053
資産減耗費	718,015	-	-	718,015
営業外費用 E	308,644	12,039,624	2,999,792	15,348,060
特別損失 F	432,666	-	-	432,666
総 費 用 G=D+E+F	113,171,645	191,254,115	75,573,997	379,999,757
経常損益 (A+B)-(D+E)	6,809,484	28,232,012	52,533,617	73,956,145
純 損 益 C-G	6,376,818	28,232,012	52,533,617	74,388,811

温泉供給事業は6,376千円の黒字となっているものの、公衆浴場事業は28,232千円、熱帯植物園事業は52,533千円の赤字となっている。

これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項 目	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	備 考
	%	%	%	%	%	
営業収支比率	91.5	85.3	85.2	82.3	82.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	88.9	84.5	84.6	81.3	80.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	88.9	84.5	84.6	81.3	80.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	2.6	4.0	4.3	5.2	5.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

営業収支比率、経常収支比率、総収支比率は、損失が発生していることから、いずれも100%以下で推移している。

また、総資本利益率は、純損失が発生していることからマイナスで推移している。

(4) 単位当たり経常収支

温泉供給事業における温泉供給 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
経常収益	温泉供給収益	65.21	65.38	65.37	65.37	65.36
	その他	2.16	2.87	2.43	2.12	1.33
	計	67.37	68.26	67.80	67.48	66.69
経常費用	人件費	34.51	37.95	38.25	39.97	40.93
	経費	11.83	14.81	12.58	14.96	13.22
	減価償却費	7.50	7.52	7.82	8.30	8.60
	支払利息	-	-	-	0.08	0.17
	計	53.84	60.28	58.65	63.31	62.92
経常損益	13.53	7.98	9.15	4.17	3.77	

(注) 1 受託工事収益、受託工事費を除く。

2 人件費 = 職員給与費 + 退職給与金

3 減価償却費 = 減価償却費 + 資産減耗費

経常損益は、雑収益の減により利益が減少している。

公衆浴場事業における入浴人員 1 人当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
経常収益	公衆浴場収益	330.72	331.77	334.27	347.87	351.29
	その他	10.68	11.66	11.50	7.21	7.64
	計	341.40	343.43	345.76	355.08	358.93
経常費用	人件費	22.38	23.65	22.21	24.13	24.82
	経費	209.77	219.80	234.10	236.13	255.43
	減価償却費	98.14	106.07	106.87	110.89	114.34
	支払利息	39.23	32.74	30.64	28.57	26.51
	計	369.51	382.27	393.82	399.72	421.09
経常損益		28.11	38.83	48.05	44.63	62.16

- (注) 1 人件費 = 職員給与費 + 退職給与金
2 減価償却費 = 減価償却費 + 資産減耗費

経常損益は、経費の増などにより損失が増加している。

熱帯植物園事業における入園人員 1 人当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
経常収益	熱帯植物園収益	248.96	245.67	248.27	241.21	243.49
	その他	38.91	40.46	38.74	54.30	31.39
	計	287.87	286.13	287.01	295.50	274.88
経常費用	人件費	35.56	38.92	32.85	70.86	23.35
	経費	780.29	886.89	906.20	1,701.61	617.77
	減価償却費	262.84	232.26	215.27	374.14	224.73
	支払利息	21.28	9.99	-	-	35.79
	計	1,099.98	1,168.06	1,154.33	2,146.61	901.63
経常損益		812.11	881.93	867.31	1,851.11	626.75

- (注) 1 人件費 = 職員給与費 + 退職給与金
2 減価償却費 = 減価償却費 + 資産減耗費

経常損益は、平成 19 年 4 月 27 日にリニューアルオープンしたことにより入園者数が増加したことから、損失が減少している。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	1 9 年 度		1 8 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	1,323,442,219	100.0	1,396,305,592	100.0	72,863,373	5.2
固 定 資 産	1,295,506,727	97.9	1,360,939,782	97.5	65,433,055	4.8
流 動 資 産	27,935,492	2.1	35,365,810	2.5	7,430,318	21.0
負 債 ・ 資 本	1,323,442,219	100.0	1,396,305,592	100.0	72,863,373	5.2
流 動 負 債	152,372,839	11.5	53,148,731	3.8	99,224,108	186.7
資 本 金	1,441,379,387	108.9	1,539,078,057	110.2	97,698,670	6.3
自 己 資 本 金	700,708,110	52.9	700,708,110	50.2	0	0.0
借 入 資 本 金	740,671,277	56.0	838,369,947	60.0	97,698,670	11.7
剰 余 金	270,310,007	20.4	195,921,196	14.0	74,388,811	38.0

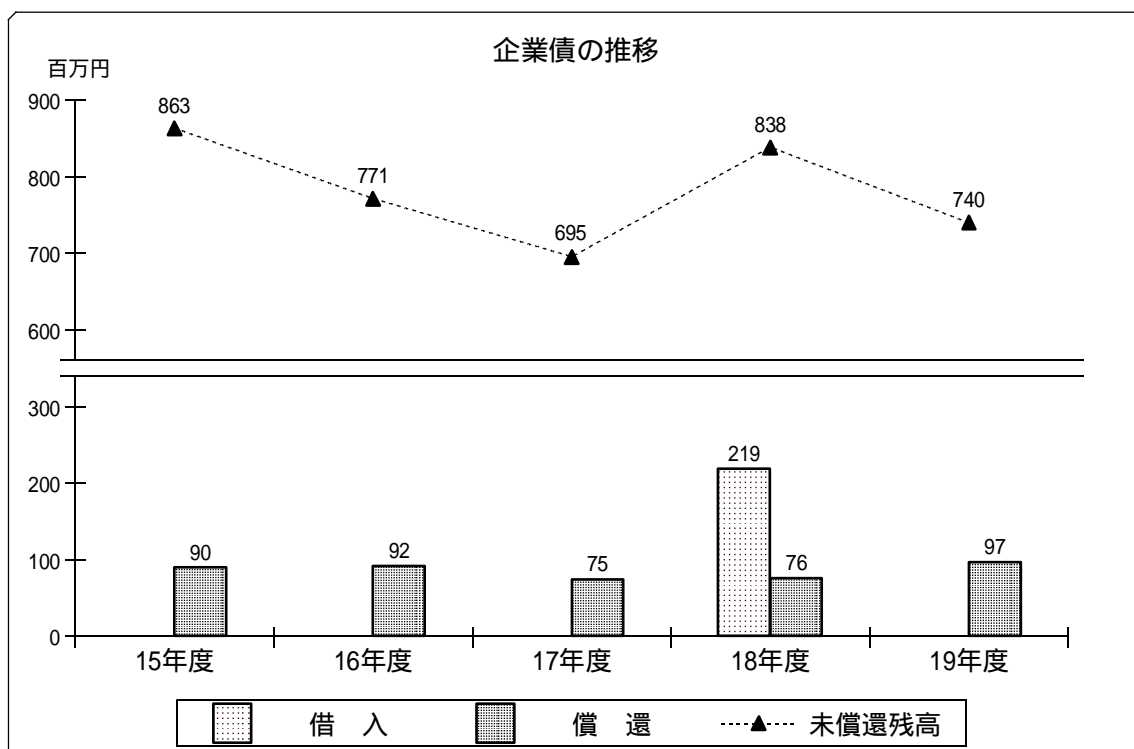
固定資産は65,433千円の減少となっているが、これは、建設改良費20,729千円の増があったものの、減価償却および除却による86,162千円の減があったためである。

流動資産は7,430千円の減少となっているが、これは、現金預金615千円の増があったものの、未収金8,045千円の減があったためである。

流動負債は99,224千円の増加となっているが、これは、一時借入金95,000千円、未払金4,153千円などの増があったためである。

資本金は97,698千円の減少となっているが、これは、企業債（借入資本金）77,110千円、他会計からの長期借入金（借入資本金）20,588千円を償還したためである。

剰余金は74,388千円の減少となっているが、これは、当年度未処理欠損金の増があったためである。



(注) 企業債は、借入資本金と他会計からの長期借入金である。

また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	備 考
流 動 比 率	1,603.0	1,938.1	621.0	66.5	18.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	87.2	91.5	96.1	101.3	110.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	43.3	44.6	44.6	36.2	32.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	55.8	55.0	54.6	60.0	56.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 2 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

向こう1年の支払能力を示す流動比率は、一時借入金の借入れにより流動負債が大きく増加したことから、平成18年度から100%を下回り、資金不足となっている。

固定資産の調達が長期資本の範囲内でまかなわれているかを表す固定長期適合率は、平成18年度から100%を超えている。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、流動負債が増加したことから下降している。

また、総資本に占める固定負債(当会計は借入資本金のみ)の割合を示す固定負債構成比率は、借入資本金の償還により下降している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は次のとおりである。

資金運用表

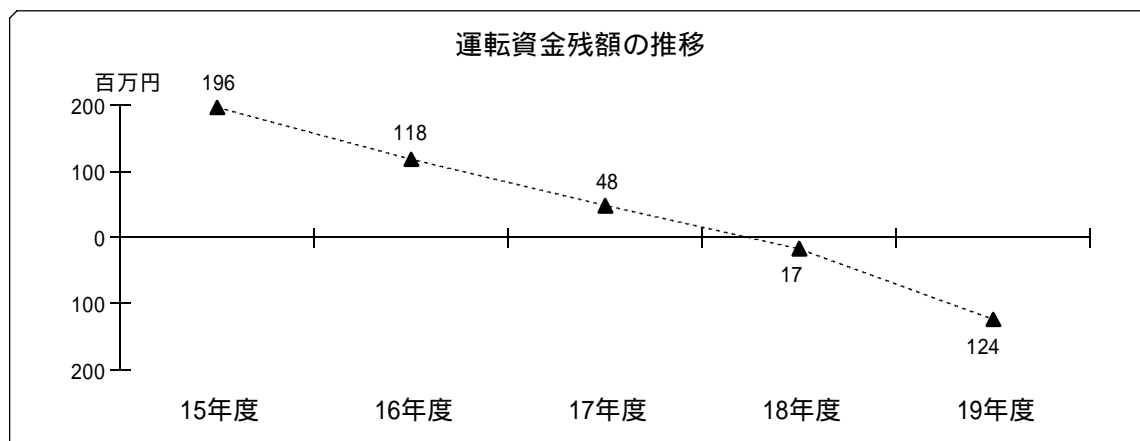
資金の運用		資金の源泉	
	円		円
当年度純損失	74,388,811	減価償却費	85,444,053
		固定資産除却費	718,015
		消費税及び地方消費税	992,884
		資本的収支調整額	
小計	74,388,811	小計	87,154,952
(収益的収支の資金剰余	12,766,141)		
建設改良費	21,721,897		
企業債償還金	77,110,262		
他会計からの長期借入金償還金	20,588,408		
小計	119,420,567		
		(資本的収支の資金不足	119,420,567)
		運転資金の減少	106,654,426
計	193,809,378	計	193,809,378

運転資金明細表

科目	19年度	18年度	運転資金	
			増	減
	円	円	円	円
流動資産	27,935,492	35,365,810		7,430,318
現金預金	2,815,139	2,199,772	615,367	
未収金	25,120,353	33,166,038		8,045,685
流動負債	152,372,839	53,148,731		99,224,108
一時借入金	141,000,000	46,000,000		95,000,000
未払金	11,000,579	6,847,314		4,153,265
その他流動負債	372,260	301,417		70,843
運転資金	124,437,347	17,782,921		106,654,426

当年度の資金運用の状況は、収益的収支で12,766千円の資金剰余、資本的収支で119,420千円の資金不足となっている。

この結果、当年度の運転資金は106,654千円減少し、当年度末における運転資金不足額（不良債務）は124,437千円となっている。



5 審査意見

これまで、温泉事業会計決算の概要について述べてきたが、当年度の純損益は74,388千円の赤字を生じ、前年度繰越欠損金304,007千円と合わせ、当年度未処理欠損金は378,396千円となり、運転資金不足額（不良債務）は124,437千円（前年度17,782千円）となった。

これを前年度と比較すると、前年度の純損益は69,249千円の赤字であったので、損益上では5,139千円赤字が増加している。

このことは、経常損益では、前年度は69,249千円の赤字であったのに対し、当年度は73,956千円の赤字となっており4,706千円赤字が増加していることによるもので、これは、費用における減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費の増などがあったことによるものである。

建設改良事業については、温泉井整備工事、温泉供給管の布設替等を実施した。

温泉事業は、平成11年度以降、赤字経営が続いているが、これは、経営している3事業のうち温泉供給事業は黒字を維持しているものの、公衆浴場事業および熱帯植物園事業ともに赤字を生じていることによるものである。

温泉供給事業については、平成18年度にとりまとめられた湯川温泉における温泉資源適正開発利用に関する研究報告書の内容を踏まえ、温泉の保護と安定供給に向け早急に対策を講ずるとともに、黒字を維持するために継続して経費節減を図る必要がある。

公衆浴場事業については、大型民間温泉浴場や岩盤浴といった新しい浴場の増加による入浴客の分散化の影響もあり、入浴人員の減少が続いていることから、平成18年度に導入した指定管理者制度の利点を生かし、今後も引き続きサービスの向上や経費の削減など、健全経営を目指す必要がある。

熱帯植物園事業については、リニューアルオープンや指定管理者制度の導入などにより、入園人員の増加および経費の節減が図られているが、今後も引き続き健全経営を目指すとともに、園のあり方を検討する必要がある。

当会計の各事業については、今後においても厳しい経営状況が続くことが予想されることから、これまで実施してきた各種対策の効果を検証しながら、さらなる資源・施設の有効活用に取り組むとともに、経費節減を図り、抜本的な温泉事業のあり方の検討も含め、不良債務を早期に解消し、経営の健全化に努められたい。

函館市公共下水道事業会計

1 事業の概要

当年度の公共下水道事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	19 年 度		18 年 度	対前年度比較	
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率 %
行政区域内人口		287,691	290,873	3,182	1.1
全体計画人口		254,200	321,000	66,800	20.8
処理区域内人口		256,615	258,188	1,573	0.6
排水区域内人口		256,721	258,406	1,685	0.7
処理区域内人口普及率		89.2	88.8	0.4	-
水洗化区域内戸数		131,070	130,634	436	0.3
水洗化済戸数		118,666	117,291	1,375	1.2
水洗化率		90.5	89.8	0.7	-
水洗化人口		229,394	229,400	6	0.0
排水戸数	116,426	114,787	113,822	965	0.8
管渠延長		1,300	1,282	18	1.4
年間総排水量	29,536,200	29,056,107	29,202,216	146,109	0.5
1日平均排水量	80,700	79,388	80,006	618	0.8

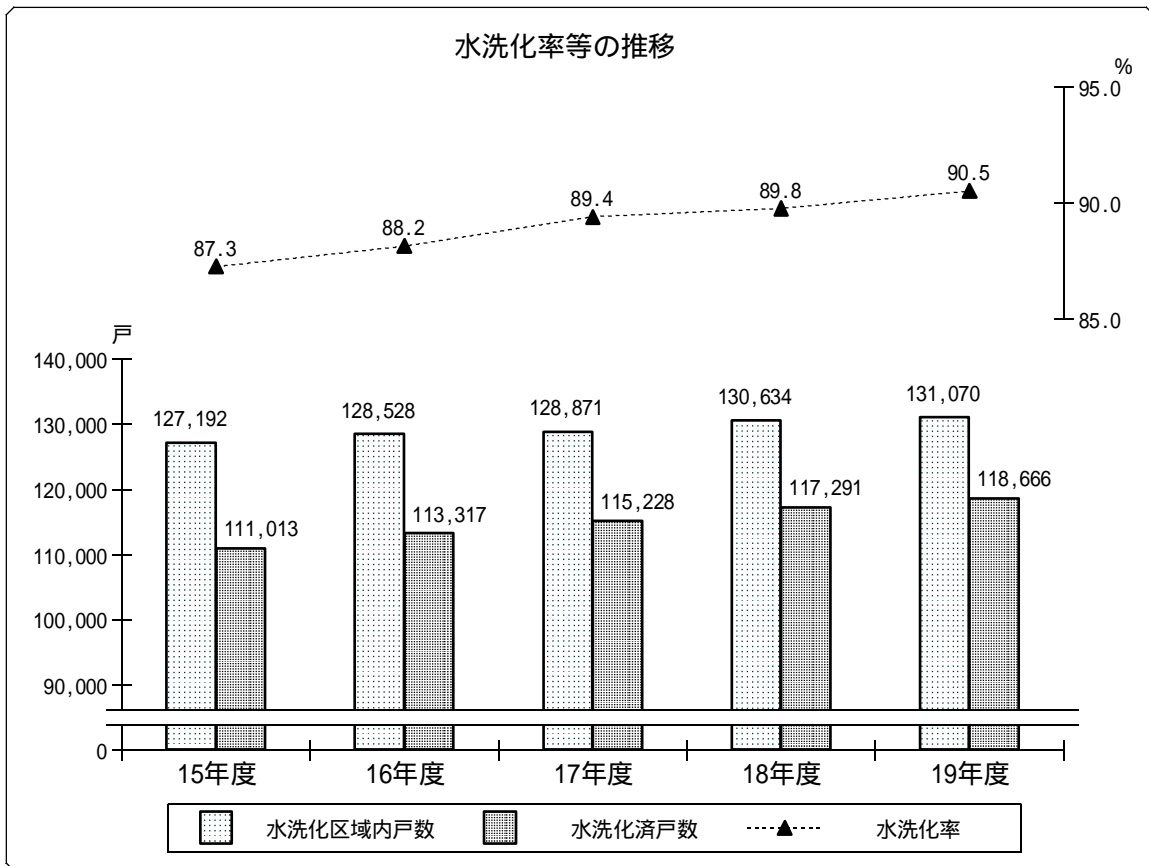
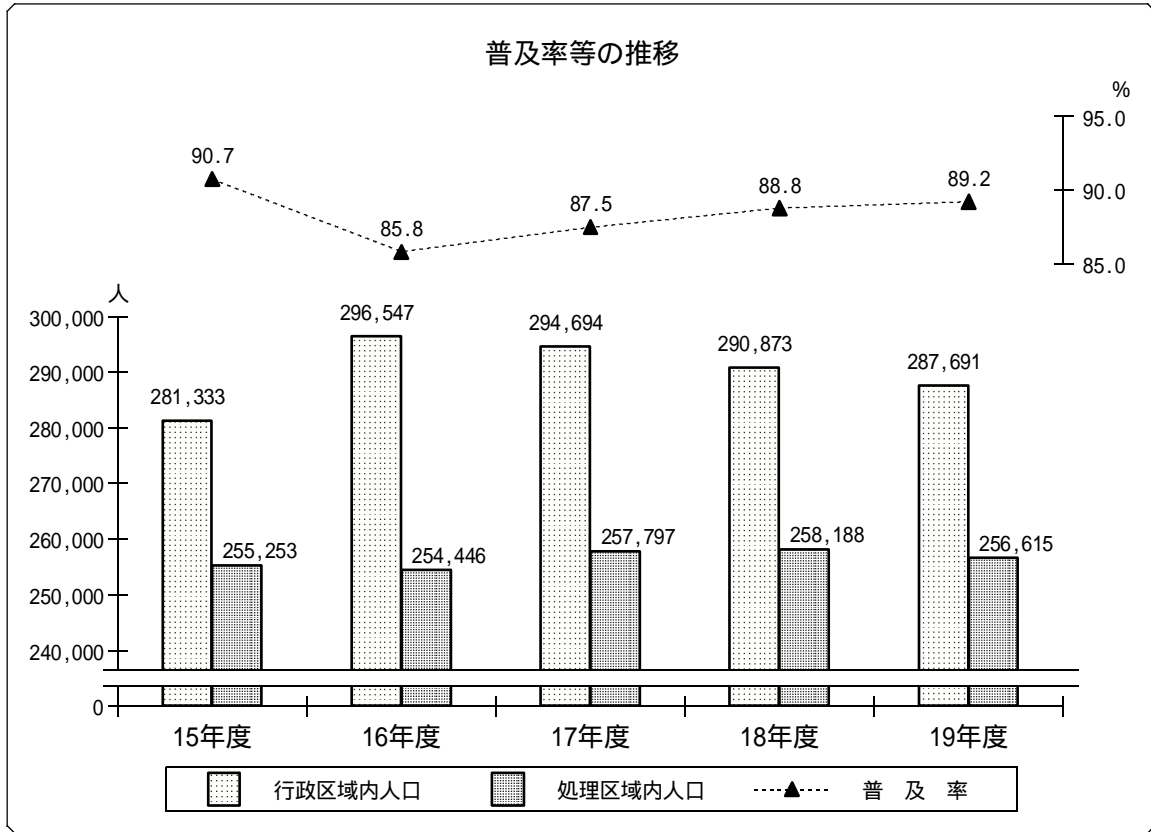
当年度末における処理区域内人口は256,615人となり、前年度に比べ1,573人減少したが、行政区域内人口に対する処理区域内人口普及率は89.2%となり0.4ポイント増加している。

また、当年度末における水洗化済戸数および水洗化人口は118,666戸、229,394人となり、前年度に比べ、水洗化人口は6人減少したが、水洗化済戸数は1,375戸の増加となっており、この結果、水洗化率は0.7ポイント増の90.5%となっている。

排水戸数および年間総排水量は114,787戸、29,056,107^mとなり、予定量に比べ、排水戸数で1,639戸、年間総排水量で480,093^m下回り、前年度と比べると、排水戸数は965戸増加し、年間総排水量では146,109^m減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
管渠事業 下水管渠布設	6,985m	7,413.7m
ポンプ場事業 ポンプ場遠方監視制御設備	1式	1式
処理場事業 汚水処理施設高圧受電設備	1式	1式
汚水処理施設沈砂池機械設備	1式	1式
特定環境事業 下水管渠布設	1,412m	1,247.5m



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
下水道事業収益	6,486,593,000	6,397,202,652	89,390,348	98.6
営業収益	6,483,950,000	6,383,678,827	100,271,173	98.5
営業外収益	2,642,000	13,236,180	10,594,180	501.0
特別利益	1,000	287,645	286,645	激増

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
下水道事業費用	6,423,730,000	6,290,783,776	132,946,224	97.9
営業費用	4,055,042,000	3,930,823,685	124,218,315	96.9
営業外費用	2,312,511,000	2,306,889,056	5,621,944	99.8
特別損失	54,177,000	53,071,035	1,105,965	98.0
予備費	2,000,000	-	2,000,000	-

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は100,271千円の減収となっているが、これは、下水道使用料74,565千円、他会計負担金25,710千円の減などがあったためである。

営業外収益は10,594千円の増収となっているが、これは、雑収益9,998千円などの増があったためである。

特別利益は286千円の増収となっているが、これは、過年度損益修正益の増があったためである。

営業費用は124,218千円の不用額を生じているが、これは、ポンプ場費9,196千円、処理場費49,766千円、普及促進費5,953千円、総係費11,260千円、流域下水道管理費28,658千円、資産減耗費6,260千円などの減によるものである。

営業外費用は5,621千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

特別損失は1,105千円の不用額を生じているが、これは、過年度損益修正損の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	6,463,810,000	6,420,613,952	43,196,048	99.3
企 業 債	5,536,146,000	5,506,460,000	29,686,000	99.5
国 庫 補 助 金	568,000,000	565,998,539	2,001,461	99.6
受 益 者 負 担 金	87,661,000	92,773,697	5,112,697	105.8
他 会 計 負 担 金	101,316,000	97,918,026	3,397,974	96.6
工 事 補 償 金	-	255,000	255,000	皆増
長 期 貸 付 金 返 還 金	170,687,000	157,208,690	13,478,310	92.1

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	8,249,813,000	8,160,501,618	6,778,750	82,532,632	98.9
建 設 改 良 費	2,087,566,000	2,059,002,281	6,778,750	21,784,969	98.6
企 業 債 償 還 金	5,971,745,000	5,971,743,337	-	1,663	100.0
長 期 貸 付 金	190,502,000	129,756,000	-	60,746,000	68.1

収 支 差 引

資本的収支資金不足額	1,739,887,666 円
------------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は29,686千円の減収となっているが、これは、建設改良費の繰越しに伴う流域下水道事業費企業債3,640千円の減、管渠事業費企業債8,900千円および水洗便所改造等資金貸付金企業債13,700千円の減などによるものである。

受益者負担金は5,112千円の増収となっているが、これは、処理区域拡大などによるものである。

長期貸付金返還金は13,478千円の減収となっているが、これは、水洗便所改造等資金貸付金返還金などの減によるものである。

建設改良費は6,778千円を翌年度に予算繰越しており、これは、流域下水道事業費で建設改良繰越3,648千円、処理場事業費で継続費通次繰越3,130千円である。

また、21,784千円の不用額を生じているが、これは、管渠事業費7,600千円、特定環境事業費6,100千円などの減によるものである。

長期貸付金は60,746千円の不用額を生じているが、これは、水洗便所改造等資金貸付金57,346千円、排水設備設置資金貸付金3,400千円の減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,739,887千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,303千円、過年度分損益勘定留保資金348,381千円および当年度分損益勘定留保資金1,331,202千円で補てんしている。

3 経 営 成 績

(1) 収 益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	1 9 年 度		1 8 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	6,146,770,080	99.8	6,214,372,630	99.9	67,602,550	1.1
下 水 道 使 用 料	4,684,005,725	76.0	4,700,283,612	75.6	16,277,887	0.3
他 会 計 負 担 金	1,396,300,315	22.7	1,448,098,218	23.3	51,797,903	3.6
そ の 他 営 業 収 益	66,464,040	1.1	65,990,800	1.1	473,240	0.7
営 業 外 収 益	12,758,305	0.2	5,533,679	0.1	7,224,626	130.6
特 別 利 益	277,545	0.0	587,541	0.0	309,996	52.8
総 収 益	6,159,805,930	100.0	6,220,493,850	100.0	60,687,920	1.0

営業収益は67,602千円の減収となっているが、これは、下水道使用料16,277千円、他会計負担金51,797千円の減などがあったためである。

営業外収益は7,224千円の増収となっているが、これは、雑収益6,896千円などの増があったためである。

特別利益は309千円の減収となっているが、これは、固定資産売却益326千円の減などがあったためである。

総収益では60,687千円（1.0%）減少し6,159,805千円となった。

(2) 費 用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	1 9 年 度		1 8 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	3,858,217,603	63.1	4,006,911,666	63.3	148,694,063	3.7
職 員 給 与 費	621,780,926	10.2	696,670,314	11.0	74,889,388	10.7
退 職 給 与 金	72,610,762	1.2	144,156,633	2.3	71,545,871	49.6
経 費	1,465,009,555	24.0	1,495,537,425	23.6	30,527,870	2.0
減 価 償 却 費	1,688,096,909	27.6	1,656,839,323	26.2	31,257,586	1.9
資 産 減 耗 費	10,719,451	0.2	13,707,971	0.2	2,988,520	21.8
営 業 外 費 用	2,204,470,568	36.1	2,282,469,417	36.1	77,998,849	3.4
特 別 損 失	51,002,564	0.8	36,491,989	0.6	14,510,575	39.8
総 費 用	6,113,690,735	100.0	6,325,873,072	100.0	212,182,337	3.4

営業費用は148,694千円の減少となっているが、これは減価償却費31,257千円の増があったものの、職員給与費74,889千円、退職給与金71,545千円、経費30,527千円、資産減耗費2,988千円の減があったためである。

営業外費用は77,998千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費77,329千円などの減があったためである。

特別損失は14,510千円の増加となっているが、これは、過年度損益修正損14,437千円などの増があったためである。

総費用では212,182千円（3.4%）減少し6,113,690千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	19年度	18年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	6,146,770,080	6,214,372,630	67,602,550	1.1
営業費用 B	3,858,217,603	4,006,911,666	148,694,063	3.7
営業損益 A-B	2,288,552,477	2,207,460,964	81,091,513	3.7
営業外収益 C	12,758,305	5,533,679	7,224,626	130.6
営業外費用 D	2,204,470,568	2,282,469,417	77,998,849	3.4
営業外損益 C-D	2,191,712,263	2,276,935,738	85,223,475	3.7
経常収益 E=A+C	6,159,528,385	6,219,906,309	60,377,924	1.0
経常費用 F=B+D	6,062,688,171	6,289,381,083	226,692,912	3.6
経常損益 E-F	96,840,214	69,474,774	166,314,988	239.4
特別利益 G	277,545	587,541	309,996	52.8
特別損失 H	51,002,564	36,491,989	14,510,575	39.8
特別損益 G-H	50,725,019	35,904,448	14,820,571	41.3
総収益 I=A+C+G	6,159,805,930	6,220,493,850	60,687,920	1.0
総費用 J=B+D+H	6,113,690,735	6,325,873,072	212,182,337	3.4
純損益 I-J	46,115,195	105,379,222	151,494,417	143.8
当年度未処分利益剰余金	223,301,478	177,186,283	46,115,195	26.0

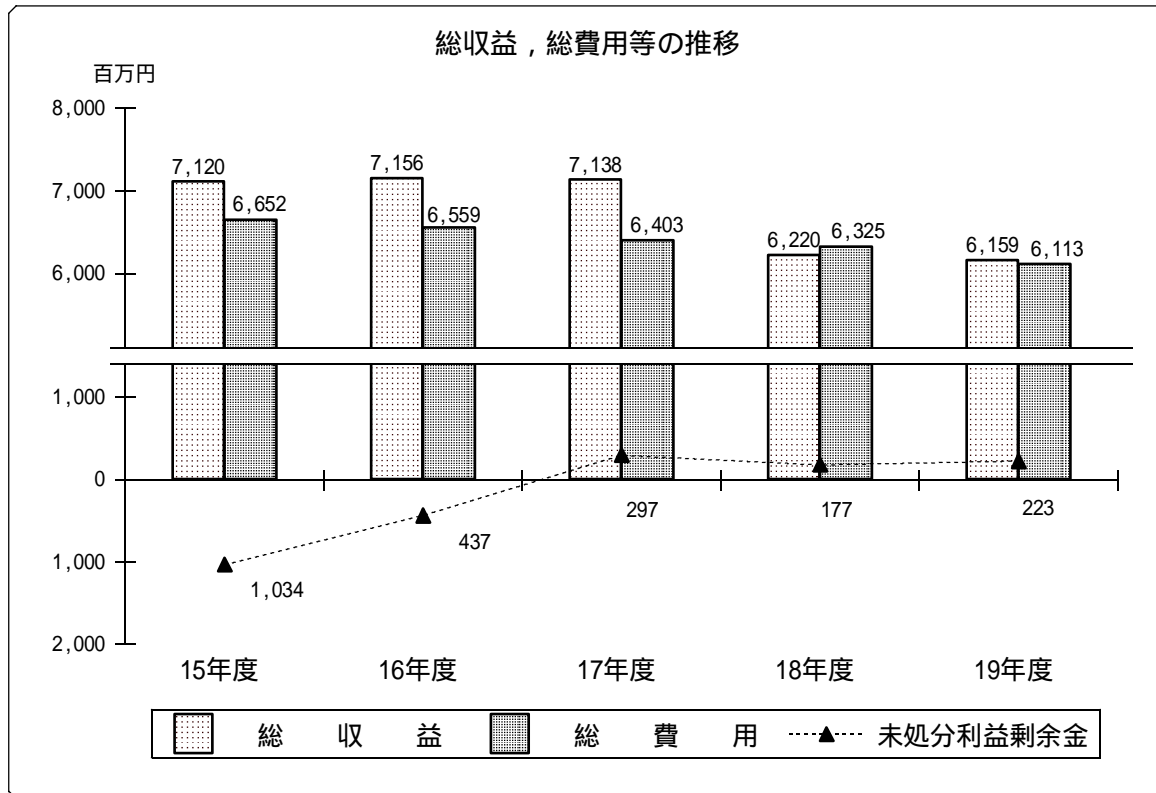
営業損益は2,288,552千円の利益となっており、利益が81,091千円（3.7%）増加しているが、これは、営業費用における職員給与費の減などがあったためである。

営業外損益は2,191,712千円の損失となっており、損失が85,223千円（3.7%）減少しているが、これは、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などがあったためである。

このため、経常損益は96,840千円の利益となり、利益が166,314千円（239.4%）増加している。

特別損益は50,725千円の損失となっており、損失が14,820千円（41.3%）増加しているが、これは、過年度損益修正損の増などがあったためである。

この結果、純損益は46,115千円の利益となり、利益が151,494千円（143.8%）増加し、当年度未処分利益剰余金は223,301千円となっている。



これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項目	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	備考
営業収支比率	176.1	178.2	179.5	155.1	159.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	107.3	109.6	112.1	98.9	101.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	107.0	109.1	111.5	98.3	100.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	0.3	0.4	0.5	0.1	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

営業収支比率は100%を上回っているが、経常収支比率、総収支比率は平成18年度で損失が発生したため、100%を下回ったが、平成19年度には純利益が発生したため、100%を上回るとともに、総資本利益率もプラスに転じた。

(4) 単位当たり経常収支

当事業における有収水量 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
経常 収 益	下水道使用料	171.79	171.43	170.90	161.77	161.61
	負担金・補助金	76.37	73.08	71.68	49.86	48.20
	そ の 他	0.20	1.20	2.51	2.44	2.71
	計	248.36	245.70	245.09	214.07	212.52
経常 費 用	人 件 費	30.32	29.49	29.04	28.94	23.96
	経 費	53.47	53.00	52.09	51.47	50.55
	減 価 償 却 費	56.03	54.78	55.18	57.49	58.61
	支 払 利 息	91.16	86.44	81.97	78.15	75.68
	そ の 他	0.45	0.46	0.42	0.41	0.38
	計	231.42	224.17	218.70	216.46	209.18
経 常 損 益		16.94	21.53	26.39	2.39	3.34

- (注) 1 負担金・補助金 = 一般会計繰入分
2 人件費 = 職員給与費 + 退職給与金
3 減価償却費 = 減価償却費 + 資産減耗費

経常損益は、人件費の減などによりプラスに転じた。

4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	1 9 年 度		1 8 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	144,641,606,680	100.0	143,827,462,559	100.0	814,144,121	0.6
固定資産	143,683,765,717	99.3	142,848,219,518	99.3	835,546,199	0.6
流動資産	957,840,963	0.7	979,243,041	0.7	21,402,078	2.2
負債・資本	144,641,606,680	100.0	143,827,462,559	100.0	814,144,121	0.6
固定負債	3,090,000,000	2.1	1,550,000,000	1.1	1,540,000,000	99.4
流動負債	366,925,127	0.3	453,674,775	0.3	86,749,648	19.1
資本金	66,246,434,861	45.8	68,236,846,198	47.4	1,990,411,337	2.9
自己資本金	335,783,392	0.2	320,911,392	0.2	14,872,000	4.6
借入資本金	65,910,651,469	45.6	67,915,934,806	47.2	2,005,283,337	3.0
剰余金	74,938,246,692	51.8	73,586,941,586	51.2	1,351,305,106	1.8

固定資産は835,546千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による1,794,871千円、長期貸付金の返還による157,208千円の減があったものの、建設改良費1,964,906千円、受贈財産評価額692,963千円、長期貸付金129,756千円の増があったためである。

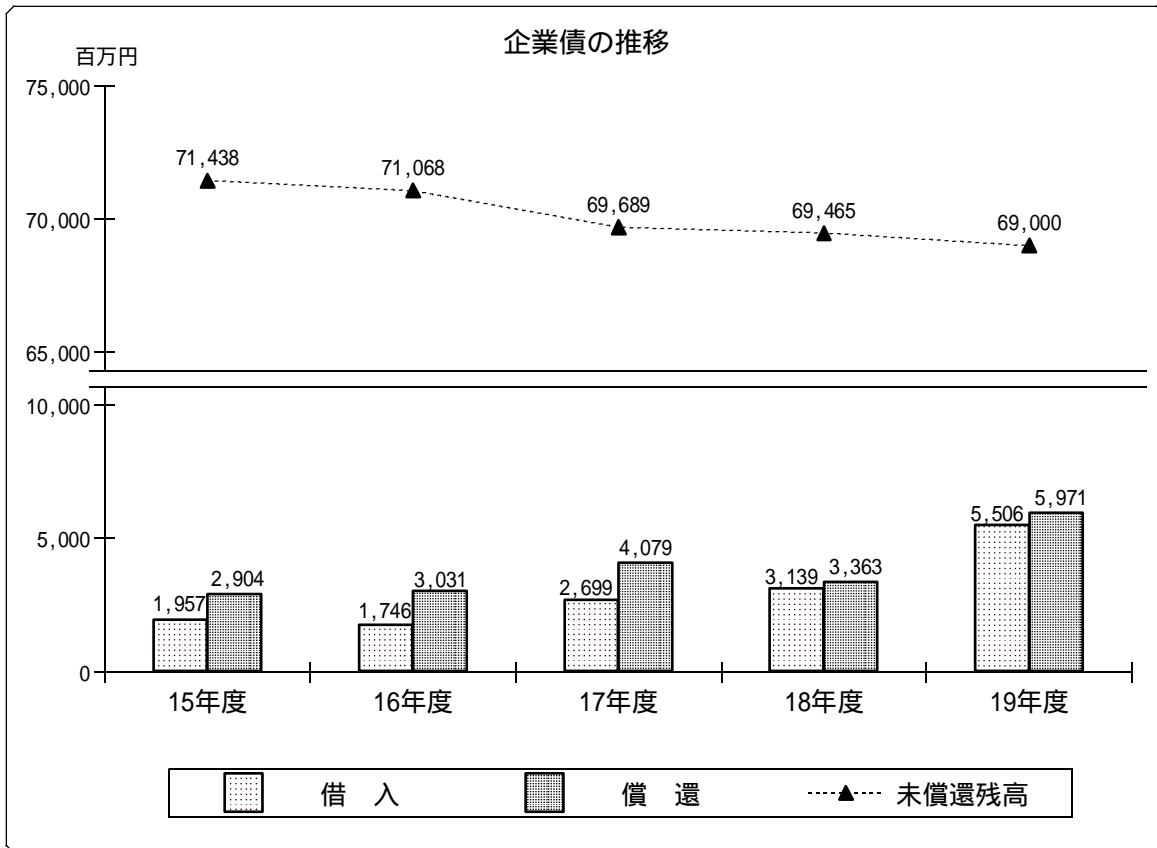
流動資産は21,402千円の減少となっているが、これは、未収金19,219千円、他会計保管下水道使用料1,651千円などの減があったためである。

固定負債は1,540,000千円の増加となっているが、これは、資本費平準化債1,000,000千円、下水道事業債（特別措置分）540,000千円を借り入れたものである。

流動負債は86,749千円の減少となっているが、これは、一時借入金10,000千円、その他流動負債1,842千円の増があったものの、未払金98,592千円の減があったためである。

資本金は1,990,411千円の減少となっているが、これは、自己資本金において、減債積立金14,872千円の組み入れによる増があったが、借入資本金において、新たに企業債3,966,460千円（うち借換債2,602,500千円）を借り入れたものの5,971,743千円（うち繰上償還2,603,145千円）を償還したため2,005,283千円の減があったためである。

剰余金は1,351,305千円の増加となっているが、これは、資本剰余金1,320,061千円、利益剰余金31,243千円の増があったためである。



(注) 企業債は、固定負債と借入資本金である。

また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	備 考
流 動 比 率	329.6	286.8	217.7	215.8	261.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	99.5	99.5	99.6	99.6	99.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	47.7	49.4	50.8	51.4	52.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	52.1	50.4	48.9	48.3	47.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 2 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

向こう1年の支払能力を示す流動比率は100%を大きく上回り、短期の支払能力が安定していることを示している。

固定資産の調達長期資本の範囲内でまかなわれているかを表す固定長期適合率は、100%に近い比率で推移している。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、剰余金の増から上昇傾向を示している。

また、総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は下降傾向を示している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は、次のとおりである。

資金運用表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
円		円	
		当年度純利益	46,115,195
		減価償却費	1,688,096,909
		固定資産除却費	10,719,451
		消費税及び地方消費税	60,303,681
		資本的収支調整額	
		小 計	1,805,235,236
-----		-----	
(収益的収支の資金剰余 1,805,235,236)			
建設改良費	2,059,002,281	企業債	5,506,460,000
企業債償還金	5,971,743,337	国庫補助金	565,998,539
長期貸付金	129,756,000	受益者負担金	92,773,697
		他会計負担金	97,918,026
		工事補償金	255,000
		長期貸付金返還金	157,208,690
小 計	8,160,501,618	小 計	6,420,613,952

		(資本的収支の資金不足 1,739,887,666)	
運転資金の増加	65,347,570		
計	8,225,849,188	計	8,225,849,188

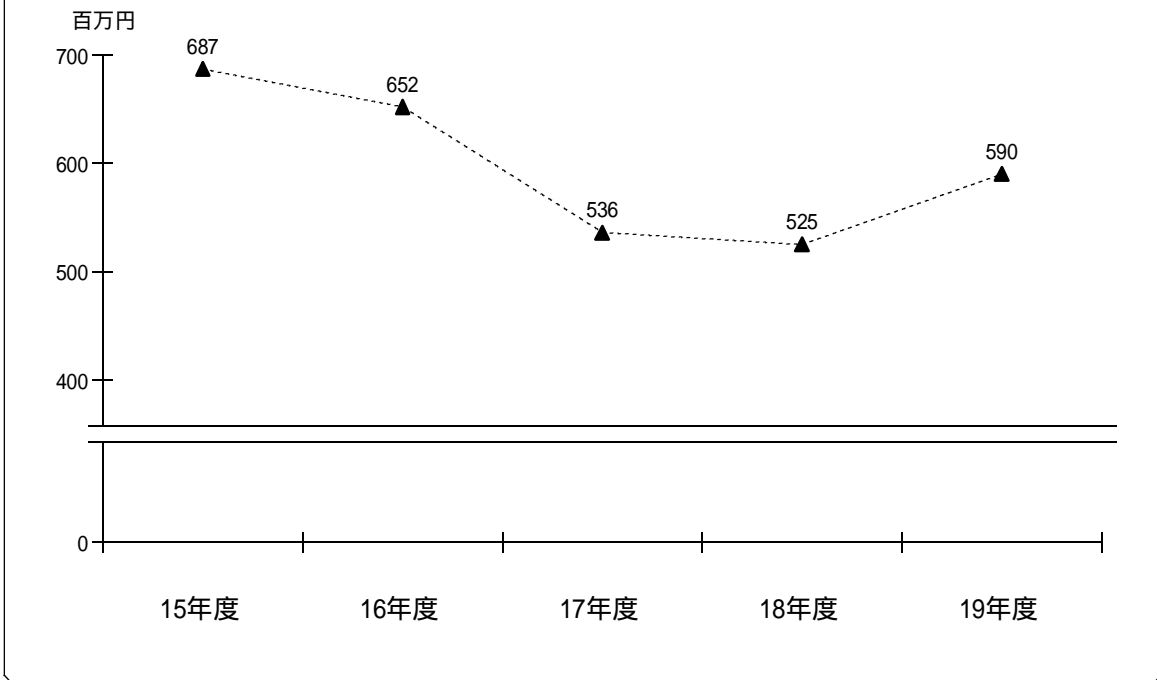
運転資金明細表

科 目	19年度	18年度	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流動資産	957,840,963	979,243,041		21,402,078
現金預金	5,683,341	6,214,139		530,798
未収金	941,953,599	961,173,501		19,219,902
他会計保管下水道使用料	10,204,023	11,855,401		1,651,378
流動負債	366,925,127	453,674,775	86,749,648	
一時借入金	80,000,000	70,000,000		10,000,000
未払金	282,415,509	381,007,595	98,592,086	
その他流動負債	4,509,618	2,667,180		1,842,438
運転資金	590,915,836	525,568,266	65,347,570	

当年度の資金運用の状況は、収益的収支で1,805,235千円の資金剰余、資本的収支で1,739,887千円の資金不足となっている。

この結果、当年度の運転資金は65,347千円増加し、当年度末における運転資金残額は590,915千円となっている。

運転資金残額の推移



5 審査意見

これまで、公共下水道事業会計決算の概要について述べてきたが、当年度の純損益は46,115千円の黒字を生じ、前年度繰越利益剰余金177,186千円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は223,301千円となった。

これを前年度と比較すると、前年度の純損益は105,379千円の赤字であったので、損益上では151,494千円黒字が増加している。

このことは、経常損益では、前年度は69,474千円の赤字であったのに対し、当年度は96,840千円の黒字となっており166,314千円黒字が増加していることによるもので、これは、費用における職員給与費の減などがあったことによるものである。

建設改良事業については、污水管渠および浸水対策として前年度に引き続き主要な雨水幹線管渠の整備をしたほか、南部下水終末処理場污水处理施設高圧受電設備工事等を実施した。

処理区域面積では、前年度に比べ48ha増加し事業認可区域の96.4%に相当する4,679haが水洗可能区域となり、処理区域内における水洗化済戸数については1,375戸（1.2%）増の118,666戸、水洗化率は90.5%となった。

公共下水道は、河川、海洋の水質保全や快適な生活環境の確保と公衆衛生の向上に寄与する重要な都市基盤施設であり、これまで計画的に処理区域の拡大を進めてきたところである。

今後においても、市街化区域内における未整備箇所の解消のほか、処理区域内における未水洗化家屋に対する水洗化の指導を引き続き行い、水洗化率の向上による使用料収入の確保に加え、未収金の回収対策の強化と徹底した事務事業の見直しによる経費節減を図るなど、健全な財政運営に努められたい。

函館市交通事業会計

1 事業の概要

当年度の交通事業の業務状況は、次のとおりである。

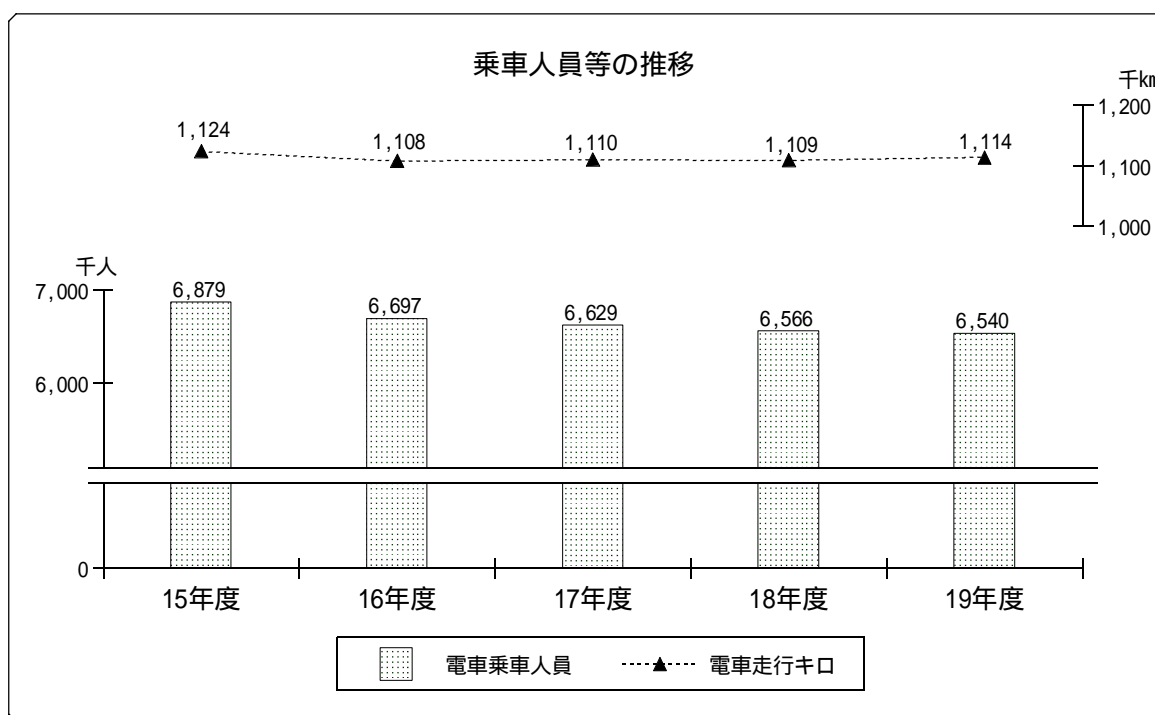
項 目	19年度		18年度	対前年度比較	
	予定	実績	実績	増減	増減率
車 両 数 両	33	33	33	0	0.0
走 行 キ 口 数 km	1,115,250	1,114,363	1,109,710	4,653	0.4
乗 車 人 員 人	6,495,300	6,540,792	6,566,518	25,726	0.4
定 期 外 人	6,120,000	6,148,034	6,155,402	7,368	0.1
定 期 人	375,300	392,758	411,116	18,358	4.5

当年度の乗車人員は、予定数を上回る6,540,792人となっているが、前年度に比べ25,726人（0.4%）減少している。

これは、定期外で7,368人（0.1%）、定期で18,358人（4.5%）減少したことによるものである。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
軌 道 改 良	150m	150m
安 全 地 帯 上 屋 設 置	1式	1式



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
軌 道 事 業 収 益	1,453,821,000	1,459,346,474	5,525,474	100.4
営 業 収 益	1,105,185,000	1,118,439,501	13,254,501	101.2
営 業 外 収 益	278,636,000	270,906,973	7,729,027	97.2
特 別 利 益	70,000,000	70,000,000	0	100.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
軌 道 事 業 費 用	1,367,886,000	1,325,349,538	42,536,462	96.9
営 業 費 用	1,257,560,000	1,227,734,131	29,825,869	97.6
営 業 外 費 用	105,326,000	97,615,407	7,710,593	92.7
予 備 費	5,000,000	-	5,000,000	-

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は13,254千円の増収となっているが、これは、運輸収益12,263千円、運輸雑収益990千円の増があったためである。

営業外収益は7,729千円の減収となっているが、これは、他会計補助金1,441千円、雑収益6,286千円などの減があったためである。

営業費用は29,825千円の不用額を生じているが、これは、電車運転費15,726千円、運輸管理費9,642千円、一般管理費8,321千円の減などによるものである。

営業外費用は7,710千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費1,442千円、受託工事費6,267千円の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	195,226,000	189,338,517	5,887,483	97.0
企 業 債	33,750,000	30,800,000	2,950,000	91.3
国 庫 補 助 金	16,875,000	15,406,444	1,468,556	91.3
他 会 計 補 助 金	144,601,000	143,132,073	1,468,927	99.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	238,863,000	233,523,160	5,339,840	97.8
建 設 改 良 費	76,221,000	70,881,529	5,339,471	93.0
企 業 債 償 還 金	162,642,000	162,641,631	369	100.0

収 支 差 引

資本的収支資金不足額	44,184,643 円
------------	--------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は2,950千円、国庫補助金は1,468千円および他会計補助金は1,468千円の減収となっているが、これは、建設改良費の減によるものである。

建設改良費は5,339千円の不用額を生じているが、これは、軌道費4,497千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額44,184千円は、一時借入金で措置している。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	19年度		18年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,072,851,434	75.9	1,080,607,958	77.2	7,756,524	0.7
運輸収益	1,026,873,337	72.6	1,035,510,167	74.0	8,636,830	0.8
運輸雑収益	45,978,097	3.3	45,097,791	3.2	880,306	2.0
営業外収益	270,744,018	19.2	249,369,845	17.8	21,374,173	8.6
特別利益	70,000,000	5.0	70,000,000	5.0	0	0.0
総収益	1,413,595,452	100.0	1,399,977,803	100.0	13,617,649	1.0

営業収益は7,756千円の減収となっているが、これは、運輸収益8,636千円の減などがあったためである。

営業外収益は21,374千円の増収となっているが、これは、他会計補助金23,190千円の増などがあったためである。

総収益では13,617千円（1.0%）増加し1,413,595千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	19年度		18年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,209,616,672	94.8	1,163,998,958	94.7	45,617,714	3.9
職員給与費	621,430,706	48.7	618,593,318	50.3	2,837,388	0.5
退職給与金	58,672,596	4.6	14,792,726	1.2	43,879,870	296.6
経費	376,901,129	29.5	394,466,365	32.1	17,565,236	4.5
固定資産除却費	7,595,833	0.6	3,249,616	0.3	4,346,217	133.7
減価償却費	145,016,408	11.4	132,896,933	10.8	12,119,475	9.1
営業外費用	66,785,333	5.2	65,246,494	5.3	1,538,839	2.4
総費用	1,276,402,005	100.0	1,229,245,452	100.0	47,156,553	3.8

営業費用は45,617千円の増加となっているが、これは、経費17,565千円の減があったものの、退職給与金43,879千円、減価償却費12,119千円などの増があったためである。

営業外費用は1,538千円の増加となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費2,197千円の増などがあったためである。

総費用では47,156千円（3.8%）増加し1,276,402千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	1 9 年 度	1 8 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	1,072,851,434	1,080,607,958	7,756,524	0.7
営 業 費 用 B	1,209,616,672	1,163,998,958	45,617,714	3.9
営 業 損 益 A - B	136,765,238	83,391,000	53,374,238	64.0
営 業 外 収 益 C	270,744,018	249,369,845	21,374,173	8.6
営 業 外 費 用 D	66,785,333	65,246,494	1,538,839	2.4
営 業 外 損 益 C - D	203,958,685	184,123,351	19,835,334	10.8
経 常 収 益 E = A + C	1,343,595,452	1,329,977,803	13,617,649	1.0
経 常 費 用 F = B + D	1,276,402,005	1,229,245,452	47,156,553	3.8
経 常 損 益 E - F	67,193,447	100,732,351	33,538,904	33.3
特 別 利 益 G	70,000,000	70,000,000	0	0.0
特 別 損 失 H	-	-	-	-
特 別 損 益 G - H	70,000,000	70,000,000	0	0.0
総 収 益 I = A + C + G	1,413,595,452	1,399,977,803	13,617,649	1.0
総 費 用 J = B + D + H	1,276,402,005	1,229,245,452	47,156,553	3.8
純 損 益 I - J	137,193,447	170,732,351	33,538,904	19.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,470,315,367	2,607,508,814	137,193,447	5.3

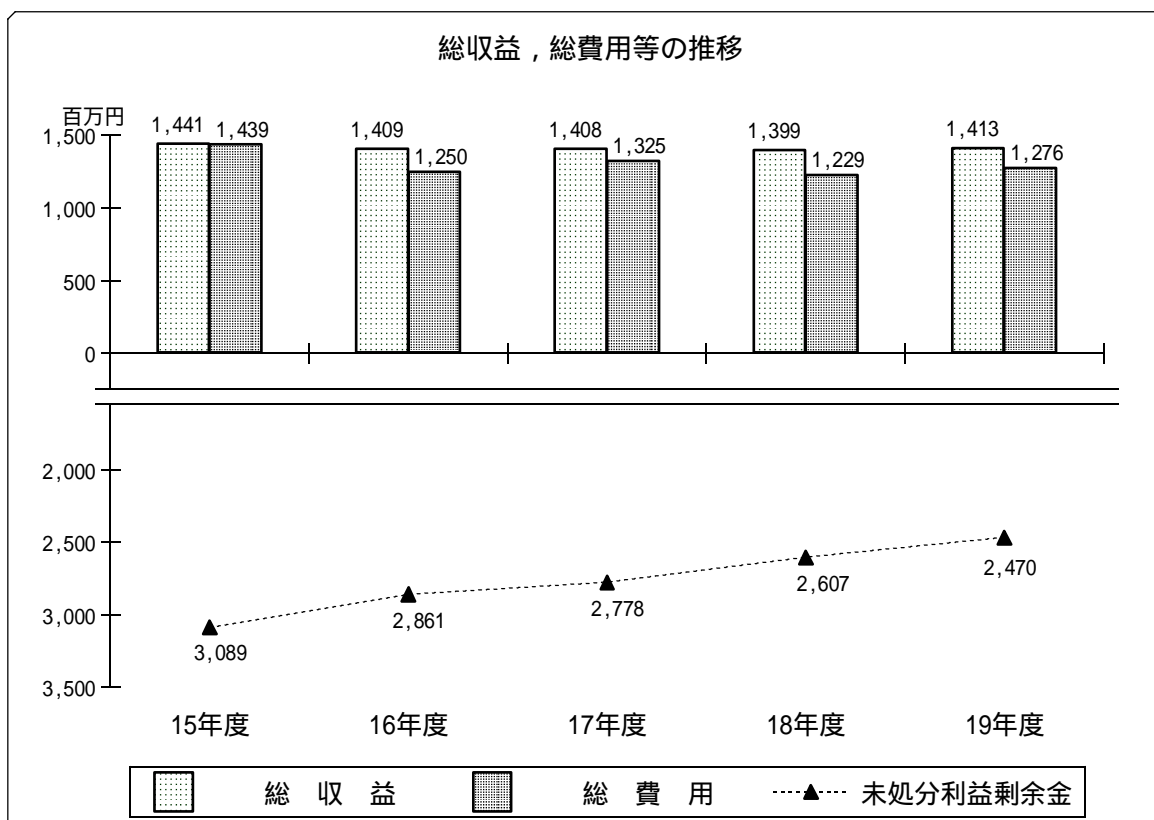
営業損益は136,765千円の損失となっており、損失が53,374千円（64.0%）増加しているが、これは、営業費用における退職給与金の増などがあったためである。

営業外損益は203,958千円の利益となっており、利益が19,835千円（10.8%）増加しているが、これは、営業外収益における他会計補助金の増などがあったためである。

このため、経常損益は67,193千円の利益となり、利益が33,538千円（33.3%）減少している。

特別損益は70,000千円の利益となっている。

この結果、純損益は137,193千円の利益となり、利益が33,538千円（19.6%）減少し、当年度未処理欠損金は2,470,315千円となり137,193千円（5.3%）減少している。



これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項 目	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	備 考
	%	%	%	%	%	
営業収支比率	84.6	95.0	86.6	92.8	88.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	95.5	107.1	101.0	108.2	105.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	100.1	112.7	106.3	113.9	110.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	0.1	7.5	3.9	7.8	6.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

営業収支比率は、損失が発生していることから100%以下で推移している。

経常収支比率は、平成16年度以降、利益が発生していることから100%以上で推移している。

総収支比率は、利益が発生していることから100%以上で推移している。

また、総資本利益率は、純利益が発生していることからプラスで推移している。

(4) 単位当たり経常収支

当事業における走行キロ1km当たりの経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
経常 収 益	運 輸 収 益	975	958	941	933	921
	負担金・補助金	196	197	221	219	240
	そ の 他	49	43	43	46	44
	計	1,219	1,198	1,206	1,198	1,206
経常 費 用	人 件 費	803	597	677	571	610
	経 費	290	328	326	355	338
	減 価 償 却 費	113	128	132	123	137
	支 払 利 息	63	56	51	51	53
	そ の 他	6	8	7	8	7
	計	1,276	1,116	1,194	1,108	1,145
経 常 損 益		57	82	12	91	60

- (注) 1 受託工事収益、受託工事費は除く。
2 負担金・補助金 = 一般会計繰入分
3 人件費 = 職員給与費 + 退職給与金
4 減価償却費 = 減価償却費 + 固定資産除却費

経常損益は、人件費の増などにより利益が減少している。

(5) 函館市交通事業経営計画の実施状況

当年度における事業の状況について、平成12年11月策定の函館市交通事業経営計画（以下「経営計画」という。）と比較すると次のとおりである。

事業規模

区 分	経営計画 A	実 績 B	増減 B - A
1日当たり走行キロ数 (km)	3,045	3,045	0
1日当たり乗車人員 (人)	14,393	17,871	3,478
車 両 数 (台)	35	33	2
職 員 数 (人)	93	109	16
一 般 職 (人)	71	72	1
嘱 託 職 員 等 (人)	22	29	7
嘱託職員(協力会分) (人)	-	8	8

(注) 嘱託職員(協力会分)は、交通局協力会業務の移行に伴う採用分

財政状況(税込み)

(単位:百万円)

区 分	経営計画 A	決 算 B	増減 B - A
収 益 的 収 入	1,401	1,459	58
営 業 収 益	913	1,118	205
営 業 外 収 益	301	271	30
特 別 利 益	187	70	117
収 益 的 支 出	1,274	1,325	51
営 業 費 用	1,151	1,227	76
営 業 外 費 用	123	98	25
収 益 的 収 支 差 引	127	134	7
資 本 的 収 入	245	189	56
資 本 的 支 出	259	233	26
資 本 的 収 支 差 引	14	44	30
補 て ん 財 源	135	153	18
当年度運転資金過不足額	248	242	6
前年度末運転資金残額(不足額)	1,977	1,738	239
当年度末運転資金残額(不足額)	1,729	1,496	233

1日当たり乗車人員が経営計画を上回っていることにより営業収益は増となっており、その他の収益の減などがあるものの、収益的収支差引については、収支計画を若干上回っている。

また、運転資金残額(不良債務)についても、収支試算より改善が図られている。

4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	1 9 年 度		1 8 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産	円 2,090,798,361	% 100.0	円 2,285,118,375	% 100.0	円 194,320,014	% 8.5
固定資産	2,003,382,368	95.8	2,070,415,524	90.6	67,033,156	3.2
流動資産	87,415,993	4.2	214,702,851	9.4	127,286,858	59.3
負 債 ・ 資 本	2,090,798,361	100.0	2,285,118,375	100.0	194,320,014	8.5
流動負債	1,583,833,195	75.8	1,953,005,700	85.5	369,172,505	18.9
資本金	2,008,420,960	96.1	2,140,262,591	93.7	131,841,631	6.2
自己資本金	382,656,904	18.3	382,656,904	16.7	0	0.0
借入資本金	1,625,764,056	77.8	1,757,605,687	76.9	131,841,631	7.5
剰余金	1,501,455,794	71.8	1,808,149,916	79.1	306,694,122	17.0

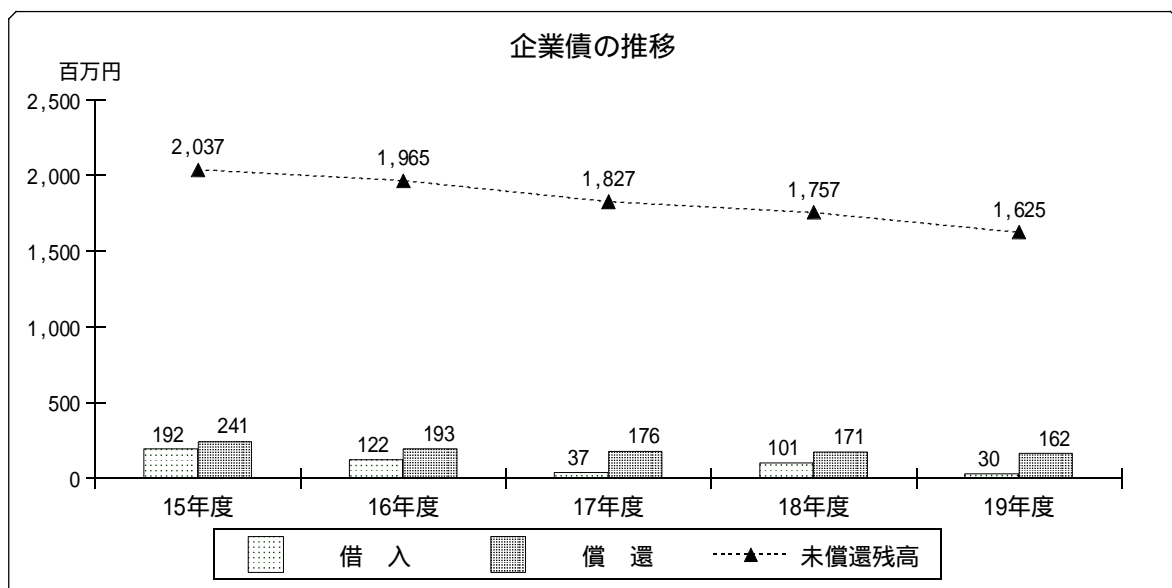
固定資産は67,033千円の減少となっているが、これは、建設改良費67,542千円などの増があったものの、減価償却および除却による152,612千円の減があったためである。

流動資産は127,286千円の減少となっているが、これは、現金預金70,952千円、未収金52,109千円などの減があったためである。

流動負債は369,172千円の減少となっているが、これは、一時借入金350,000千円の減などがあったためである。

資本金は131,841千円の減少となっているが、これは、新たに企業債（借入資本金）30,800千円を借り入れたものの162,641千円を償還したためである。

剰余金は306,694千円の増加となっているが、これは、資本剰余金169,500千円の増に加え、当年度未処理欠損金137,193千円の減があったためである。



また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	備 考
	%	%	%	%	%	
流 動 比 率	3.9	4.4	5.2	11.0	5.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定長期適合率	448.1	1,861.9	129,668.3	623.4	395.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	119.7	96.2	87.2	62.4	53.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定負債構成比率	98.4	91.1	87.3	76.9	77.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

- (注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 2 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

向こう1年の支払能力を示す流動比率は、100%を大きく下回り引き続き資金不足となっている。

固定資産の調達が長期資本の範囲内でまかなわれているかを表す固定長期適合率は、未処理欠損金の減少などにより、下降傾向を示している。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、多額の未処理欠損金があることからマイナスとなっている。

また、総資本に占める固定負債（当会計は借入資本金のみ）の割合を示す固定負債構成比率は、平成18年度までは下降傾向にあったが、70%台で推移している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は、次のとおりである。

資金運用表

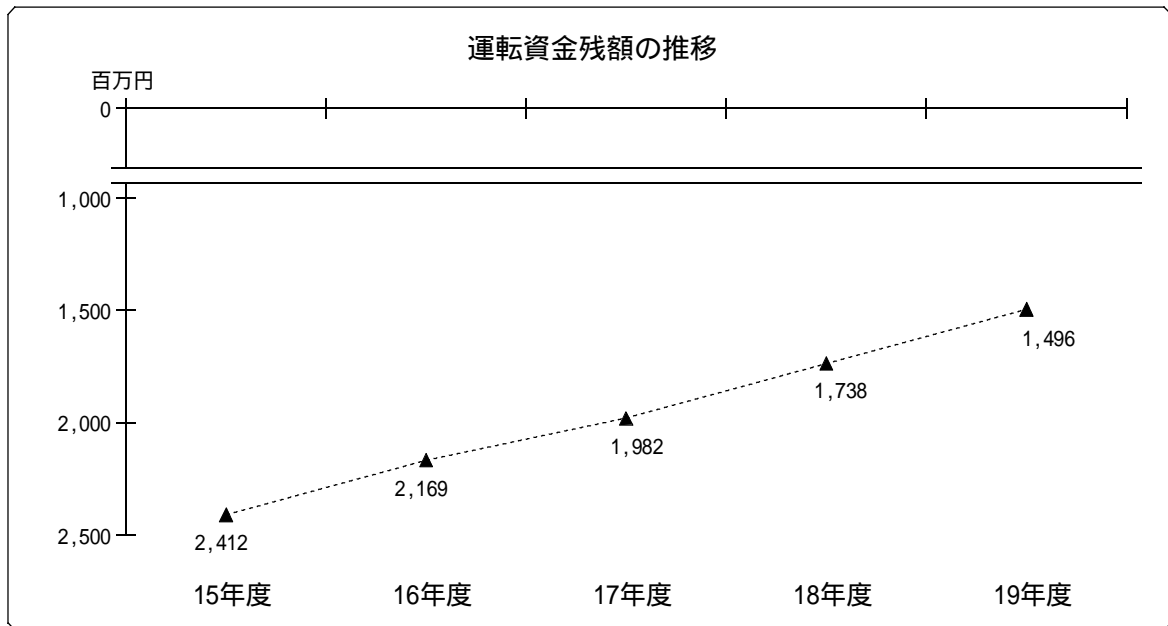
資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
円		円	
		当年度純利益	137,193,447
		減価償却費	145,016,408
		固定資産除却費	7,595,833
		消費税及び地方消費税	3,735,398
		資本的収支調整額	
		小 計	286,070,290
-----		-----	
(収益的収支の資金剰余	286,070,290)		
建設改良費	70,881,529	企業債	30,800,000
企業債償還金	162,641,631	国庫補助金	15,406,444
		他会計補助金	143,132,073
小 計	233,523,160	小 計	189,338,517
		(資本的収支の資金不足	44,184,643)
運転資金の増加	241,885,647		
計	475,408,807	計	475,408,807

運転資金明細表

科 目	19年度	18年度	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流動資産	87,415,993	214,702,851		127,286,858
現金預金	24,906,064	95,858,951		70,952,887
未収金	16,657,566	68,767,012		52,109,446
貯蔵品	45,236,538	49,201,783		3,965,245
前払費用	615,825	669,375		53,550
前払金	-	205,730		205,730
流動負債	1,583,833,195	1,953,005,700	369,172,505	
一時借入金	1,420,000,000	1,770,000,000	350,000,000	
未払金	151,919,870	172,391,910	20,472,040	
前受金	7,431,900	6,935,250		496,650
その他流動負債	4,481,425	3,678,540		802,885
運転資金	1,496,417,202	1,738,302,849	241,885,647	

当年度の資金運用の状況は、収益的収支で286,070千円の資金剰余、資本的収支で44,184千円の資金不足となっている。

この結果、当年度の運転資金は241,885千円増加し、当年度末における運転資金不足額（不良債務）は1,496,417千円となっている。



5 審査意見

これまで、交通事業会計決算の概要について述べてきたが、当年度の純損益は137,193千円の黒字を生じたものの、前年度繰越欠損金2,607,508千円があることから、当年度未処理欠損金は2,470,315千円となり、運転資金不足額（不良債務）は1,496,417千円（前年度1,738,302千円）となった。

これを前年度と比較すると、前年度の純損益は170,732千円の黒字であったので、損益上では33,538千円黒字が減少している。

このことは、経常損益では、前年度は100,732千円の黒字であったのに対し、当年度は67,193千円の黒字となっており33,538千円黒字が減少していることによるもので、これは、費用における退職給与金の増などがあったことによるものである。

建設改良事業については、軌道改良工事のほか、安全地帯上屋設置工事などを実施した。

当年度の交通事業は、「電停ネーミングライツ」（電停副呼称）の拡充や、修学旅行生の誘致活動に加え、主要停留所に英語の乗降案内パネルの設置や、従来のカラオケ電車を多目的で活用できる電車（アミューズメントトラムと命名）にリニューアルするなど、利用者の利便性とサービスの向上を図るとともに増収対策に努めてきた。

しかしながら、前年度に引き続き黒字を確保したものの、乗車人員は引き続き減少傾向にあることから、依然としてその事業経営は厳しい状況にある。

このため、今後の事業経営にあたっては、より一層、経営の効率化を図り、引き続き、乗客の確保・増加のためサービスの向上と安全運行に努めるとともに、新たな計画の策定にあたっては、現計画の検証をはじめ、地域の公共交通機関の全体のあり方を十分に踏まえ進められたい。

函館市病院事業会計

1 事業の概要

当年度の病院事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	19年度		18年度	対前年度比較		
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率	
病 床 数	床	859	859	959	100	10.4
函館病院	床	734	734	834	100	12.0
函館恵山病院	床	66	66	66	0	0.0
函館南茅部病院	床	59	59	59	0	0.0
患 者 数	人	634,883	598,111	658,527	60,416	9.2
入 院	人	252,174	248,221	265,248	17,027	6.4
(1日平均)	人	(689)	(678)	(727)	(49)	(6.7)
函館病院	人	215,574	212,904	228,235	15,331	6.7
(1日平均)	人	(589)	(582)	(625)	(43)	(6.9)
函館恵山病院	人	20,862	20,596	20,245	351	1.7
(1日平均)	人	(57)	(56)	(56)	(0)	(0.0)
函館南茅部病院	人	15,738	14,721	16,768	2,047	12.2
(1日平均)	人	(43)	(40)	(46)	(6)	(13.0)
外 来	人	382,709	349,890	393,279	43,389	11.0
(1日平均)	人	(1,563)	(1,424)	(1,595)	(171)	(10.7)
函館病院	人	327,565	295,040	337,620	42,580	12.6
(1日平均)	人	(1,337)	(1,199)	(1,367)	(168)	(12.3)
函館恵山病院	人	25,864	24,861	26,214	1,353	5.2
(1日平均)	人	(106)	(102)	(107)	(5)	(4.7)
函館南茅部病院	人	29,280	29,989	29,445	544	1.8
(1日平均)	人	(120)	(123)	(121)	(2)	(1.7)
病 床 利 用 率	%	73.8	72.6	75.8	3.2	-
函館病院	%	72.8	71.9	75.0	3.1	-
函館恵山病院	%	86.4	85.3	84.0	1.3	-
函館南茅部病院	%	72.9	68.2	77.9	9.7	-

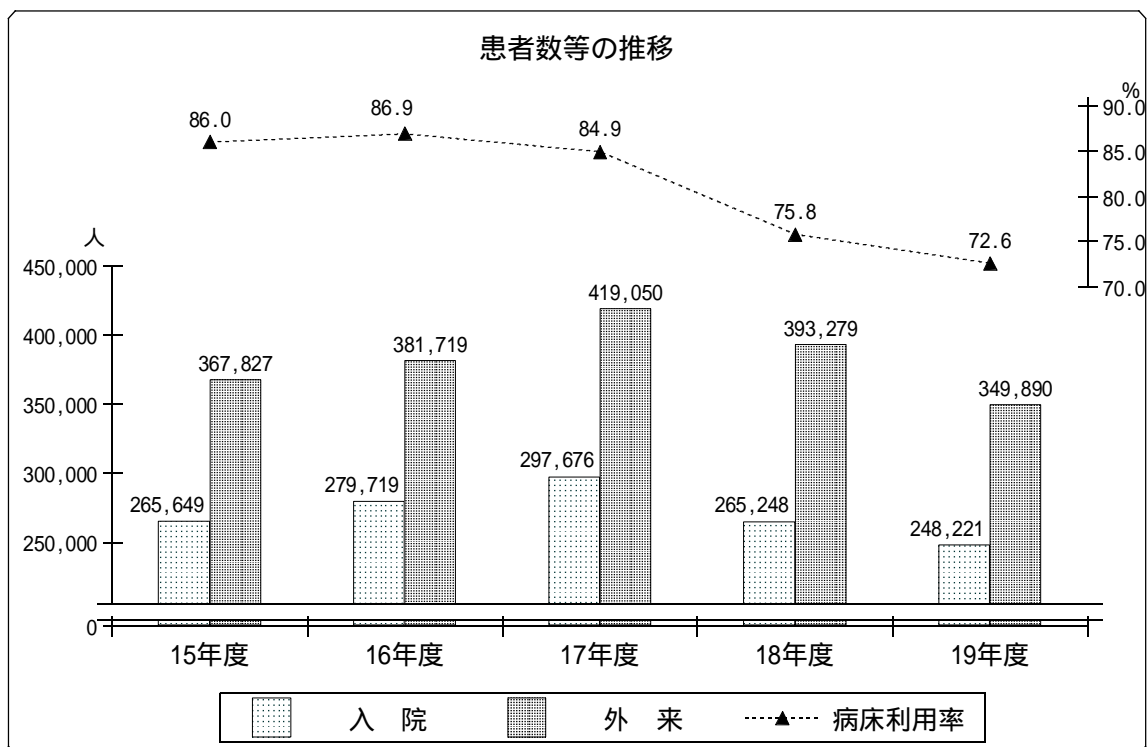
当年度の患者数は、予定数を下回る598,111人となったが、前年度に比べ60,416人(9.2%)減少している。

これは、函館病院において、入院で15,331人(6.7%)、外来で42,580人(12.6%)減少したことなどによるものである。

また、病床利用率は予定を下回る72.6%となり、前年度に比べ3.2ポイント減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
オーダリングシステム・電子カルテシステム	1式	1式
直接変換方式X線平面検出器搭載オールデジタルX線システム	1式	1式



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
病院事業収益	14,903,035,000	14,424,192,634	478,842,366	96.8
函館病院医業収益	12,409,496,000	12,020,586,321	388,909,679	96.9
恵山病院医業収益	423,808,000	402,310,312	21,497,688	94.9
南茅部病院医業収益	608,251,000	557,539,750	50,711,250	91.7
高等看護学院収益	47,274,000	45,900,400	1,373,600	97.1
医業外収益	1,414,204,000	1,396,927,078	17,276,922	98.8
特別利益	2,000	928,773	926,773	激增

支 出

科 目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
	円	円	円	%
病院事業費用	17,400,659,000	17,038,552,699	362,106,301	97.9
函館病院医業費用	14,882,039,000	14,593,037,464	289,001,536	98.1
恵山病院医業費用	741,815,000	691,498,628	50,316,372	93.2
南茅部病院医業費用	907,539,000	891,115,935	16,423,065	98.2
高等看護学院費用	140,167,000	137,212,812	2,954,188	97.9
医業外費用	664,098,000	663,123,973	974,027	99.9
特別損失	62,563,887	62,563,887	0	100.0
予備費	2,437,113	-	2,437,113	-

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

函館病院医業収益は388,909千円の減収となっているが、これは、入院収益133,515千円、外来収益253,090千円などの減があったためである。

恵山病院医業収益は21,497千円の減収となっているが、これは、入院収益11,245千円、外来収益10,621千円の減などがあったためである。

南茅部病院医業収益は50,711千円の減収となっているが、これは、入院収益42,482千円、外来収益7,737千円などの減があったためである。

高等看護学院収益は1,373千円の減収となっているが、これは、授業料533千円、入学検定料880千円の減などがあったためである。

医業外収益は17,276千円の減収となっているが、これは、補助金4,902千円の増があったものの、その他医業外収益20,098千円などの減があったためである。

函館病院医業費用は289,001千円の不用額を生じているが、これは、給与費155,385千円、材料費112,920千円、研究研修費17,757千円などの減によるものである。

恵山病院医業費用は50,316千円の不用額を生じているが、これは、材料費25,335千円、経費19,517千円などの減によるものである。

南茅部病院医業費用は16,423千円の不用額を生じているが、これは、給与費6,580千円、材料費3,336千円、資産減耗費3,921千円の減などによるものである。

高等看護学院費用は2,954千円の不用額を生じているが、これは、給与費1,452千円、研究研修費1,031千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,960,426,000	1,958,825,537	1,600,463	99.9
企 業 債	1,115,100,000	1,111,200,000	3,900,000	99.7
他 会 計 負 担 金	844,126,000	844,124,537	1,463	100.0
補 助 金	-	3,021,000	3,021,000	皆増
貸 付 返 還 金	1,200,000	480,000	720,000	40.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,577,124,000	3,575,634,630	1,489,370	100.0
建 設 改 良 費	1,115,781,000	1,115,163,105	617,895	99.9
企 業 債 償 還 金	1,328,943,000	1,328,941,525	1,475	100.0
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 返 還 金	1,130,000,000	1,130,000,000	0	100.0
投 資	2,400,000	1,530,000	870,000	63.8

収 支 差 引

資本的収支資金不足額	1,616,809,093 円
------------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は3,900千円の減収となっているが、これは、医療器械整備事業費企業債の減によるものである。

補助金は3,021千円の増収となっているが、これは、医療器械整備事業費補助金の増によるものである。

なお、平成18年度に営業運転資金にあてるため借り入れた、一般会計630,000千円、水道事業会計500,000千円の長期借入金については、繰上償還を行った。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,616,809千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額454千円で補てんし、一時借入金1,616,354千円で措置している。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	19年度		18年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
函館病院医業収益	12,008,404,396	83.4	12,325,636,052	82.1	317,231,656	2.6
入院収益	9,196,940,313	63.8	9,148,728,268	60.9	48,212,045	0.5
外来収益	2,612,422,326	18.1	2,969,334,570	19.8	356,912,244	12.0
その他医業収益	199,041,757	1.4	207,573,214	1.4	8,531,457	4.1
恵山病院医業収益	401,914,208	2.8	378,525,788	2.5	23,388,420	6.2
入院収益	295,223,770	2.0	271,324,660	1.8	23,899,110	8.8
外来収益	97,226,913	0.7	96,427,603	0.6	799,310	0.8
その他医業収益	9,463,525	0.1	10,773,525	0.1	1,310,000	12.2
南茅部病院医業収益	557,039,474	3.9	577,230,269	3.8	20,190,795	3.5
入院収益	197,055,750	1.4	217,038,090	1.4	19,982,340	9.2
外来収益	351,154,439	2.4	351,332,326	2.3	177,887	0.1
その他医業収益	8,829,285	0.1	8,859,853	0.1	30,568	0.3
高等看護学院収益	45,900,400	0.3	39,890,100	0.3	6,010,300	15.1
医業外収益	1,392,430,567	9.7	1,330,109,893	8.9	62,320,674	4.7
特別利益	928,773	0.0	368,846,555	2.5	367,917,782	99.7
総 収 益	14,406,617,818	100.0	15,020,238,657	100.0	613,620,839	4.1

函館病院医業収益は317,231千円の減収となっているが、これは、入院収益48,212千円の増があったものの、外来収益356,912千円などの減があったためである。

恵山病院医業収益は23,388千円の増収となっているが、これは、その他医業収益1,310千円の減があったものの、入院収益23,899千円などの増があったためである。

南茅部病院医業収益は20,190千円の減収となっているが、これは、入院収益19,982千円などの減があったためである。

高等看護学院収益は6,010千円の増収となっているが、これは、授業料5,225千円などの増があったためである。

医業外収益は62,320千円の増収となっているが、これは、他会計負担金32,141千円、他会計補助金17,250千円、補助金16,869千円の増などがあったためである。

特別利益は367,917千円の減収となっているが、これは、固定資産売却益368,536千円の減などがあったためである。

総収益では613,620千円（4.1%）減少し14,406,617千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	19年度		18年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
函館病院医業費用	14,294,534,454	84.0	14,659,634,597	83.9	365,100,143	2.5
職員給与費	6,407,151,300	37.6	6,414,100,844	36.7	6,949,544	0.1
退職給与金	423,049,960	2.5	406,958,135	2.3	16,091,825	4.0
材料費	3,772,328,708	22.2	3,996,887,451	22.9	224,558,743	5.6
経費	2,400,932,368	14.1	2,469,285,236	14.1	68,352,868	2.8
減価償却費	1,233,114,814	7.2	1,312,794,355	7.5	79,679,541	6.1
資産減耗費	14,467,061	0.1	13,463,850	0.1	1,003,211	7.5
研究研修費	43,490,243	0.3	46,144,726	0.3	2,654,483	5.8
恵山病院医業費用	683,309,359	4.0	675,621,260	3.9	7,688,099	1.1
職員給与費	421,282,641	2.5	407,011,265	2.3	14,271,376	3.5
退職給与金	-	0.0	27,024,456	0.2	27,024,456	皆減
材料費	56,033,736	0.3	55,701,324	0.3	332,412	0.6
経費	117,314,812	0.7	97,965,435	0.6	19,349,377	19.8
減価償却費	88,043,238	0.5	86,991,431	0.5	1,051,807	1.2
研究研修費	634,932	0.0	927,349	0.0	292,417	31.5
南茅部病院医業費用	872,962,005	5.1	834,882,755	4.8	38,079,250	4.6
職員給与費	365,585,614	2.1	366,727,469	2.1	1,141,855	0.3
退職給与金	75,684,927	0.4	28,461,785	0.2	47,223,142	165.9
材料費	275,155,660	1.6	288,801,112	1.7	13,645,452	4.7
経費	125,734,829	0.7	117,298,115	0.7	8,436,714	7.2
減価償却費	29,007,878	0.2	30,788,108	0.2	1,780,230	5.8
資産減耗費	380,634	0.0	993,685	0.0	613,051	61.7
研究研修費	1,412,463	0.0	1,812,481	0.0	400,018	22.1
高等看護学院費用	136,337,193	0.8	139,923,731	0.8	3,586,538	2.6
医業外費用	973,570,086	5.7	971,840,377	5.6	1,729,709	0.2
特別損失	62,424,045	0.4	197,914,507	1.1	135,490,462	68.5
総費用	17,023,137,142	100.0	17,479,817,227	100.0	456,680,085	2.6

函館病院医業費用は365,100千円の減少となっているが、これは、退職給与金16,091千円などの増があったものの、材料費224,558千円、経費68,352千円、減価償却費79,679千円などの減があったためである。

恵山病院医業費用は7,688千円の増加となっているが、これは、退職給与金27,024千円などの減があったものの、職員給与費14,271千円、経費19,349千円などの増があったためである。

南茅部病院医業費用は38,079千円の増加となっているが、これは、材料費13,645千円などの減があったものの、退職給与金47,223千円などの増があったためである。

特別損失は135,490千円の減少となっているが、これは、過年度損益修正損23,288千円の増があったものの、固定資産除却損158,058千円の減があったためである。

総費用では456,680千円（2.6%）減少し17,023,137千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	19年度	18年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
医業収益 A	12,967,358,078	13,281,392,109	314,034,031	2.4
医業費用 B	15,850,805,818	16,170,138,612	319,332,794	2.0
医業損益 A-B	2,883,447,740	2,888,746,503	5,298,763	0.2
医業外収益 C	1,438,330,967	1,369,999,993	68,330,974	5.0
医業外費用 D	1,109,907,279	1,111,764,108	1,856,829	0.2
医業外損益 C-D	328,423,688	258,235,885	70,187,803	27.2
経常収益 E=A+C	14,405,689,045	14,651,392,102	245,703,057	1.7
経常費用 F=B+D	16,960,713,097	17,281,902,720	321,189,623	1.9
経常損益 E-F	2,555,024,052	2,630,510,618	75,486,566	2.9
特別利益 G	928,773	368,846,555	367,917,782	99.7
特別損失 H	62,424,045	197,914,507	135,490,462	68.5
特別損益 G-H	61,495,272	170,932,048	232,427,320	136.0
総収益 I=A+C+G	14,406,617,818	15,020,238,657	613,620,839	4.1
総費用 J=B+D+H	17,023,137,142	17,479,817,227	456,680,085	2.6
純損益 I-J	2,616,519,324	2,459,578,570	156,940,754	6.4
当年度未処理欠損金	10,350,089,225	7,733,569,901	2,616,519,324	33.8

(注) 医業外収益には高等看護学院収益を、医業外費用には高等看護学院費用を含む。

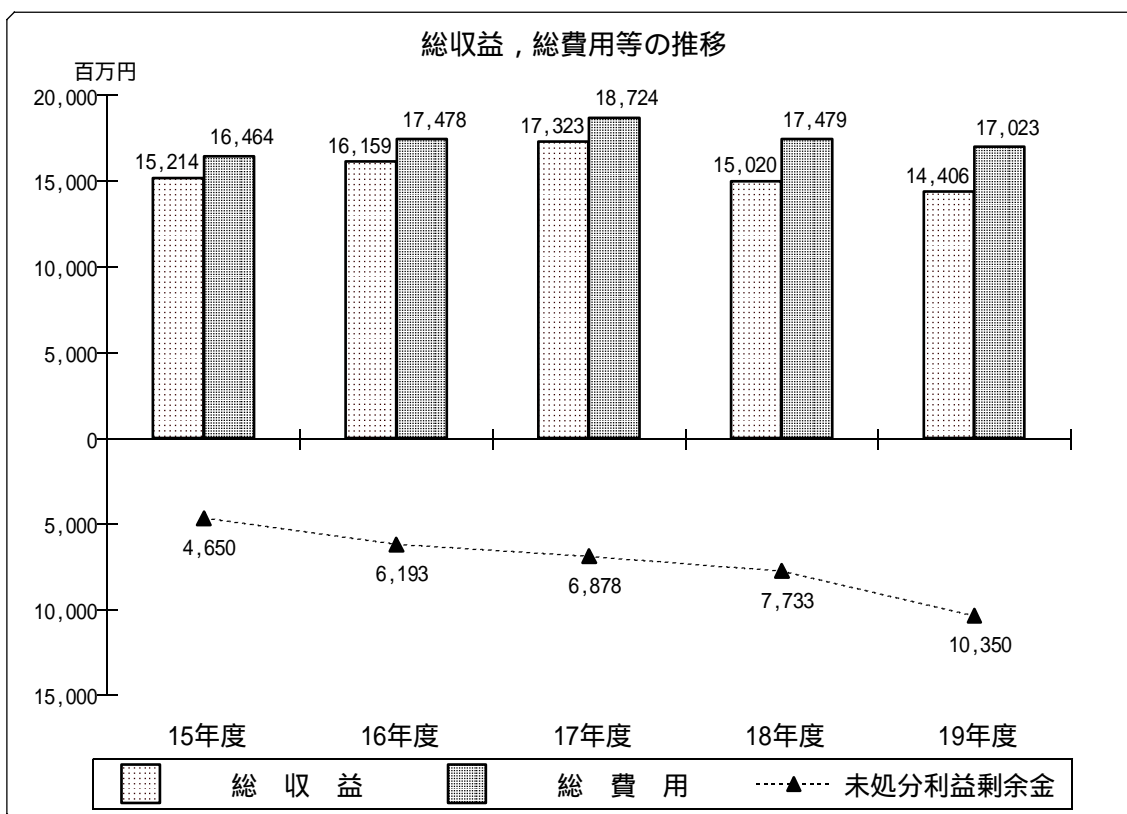
医業損益は2,883,447千円の損失となっており、損失が5,298千円(0.2%)減少しているが、これは、函館病院医業費用における経費の減などがあったためである。

医業外損益は328,423千円の利益となっており、利益が70,187千円(27.2%)増加しているが、これは、医業外収益における他会計負担金、他会計補助金、補助金の増などがあったためである。

このため、経常損益は2,555,024千円の損失となり、損失が75,486千円(2.9%)減少している。

特別損益は61,495千円の損失となっており、損失が232,427千円(136.0%)増加しているが、これは、固定資産売却益の減などがあったためである。

この結果、純損益は2,616,519千円の損失となり、損失が156,940千円(6.4%)増加し、当年度未処理欠損金は10,350,089千円となり2,616,519千円(33.8%)増加している。



これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項目	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	備考
医業収支比率	% 91.1	% 90.8	% 90.7	% 82.1	% 81.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経常収支比率	92.6	92.5	92.7	84.8	84.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	92.4	92.5	92.5	85.9	84.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	3.9	4.1	4.4	8.1	8.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

医業収支比率、経常収支比率、総収支比率は、損失が発生していることから、いずれも100%以下で推移している。

また、総資本利益率は、純損失が発生していることからマイナスで推移している。

(4) 単位当たり経常収支

当事業における患者1人1日当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
経常収益	入院・外来収益	21,658	22,056	21,862	19,823	21,317
	(入院収益)	(36,850)	(37,438)	(37,028)	(36,332)	(39,035)
	(外来収益)	(10,686)	(10,784)	(11,089)	(8,689)	(8,748)
	その他医業収益	316	311	289	345	363
	負担金・補助金	1,514	1,474	1,554	1,642	1,890
	その他	530	558	463	439	515
	計	24,018	24,399	24,169	22,249	24,085
経常費用	人件費	10,427	10,719	10,645	11,776	13,032
	材料費	8,119	8,049	8,070	6,593	6,861
	経費	3,271	3,629	3,537	4,101	4,448
	減価償却費	2,475	2,394	2,299	2,395	2,307
	支払利息	918	847	778	841	953
	その他	723	741	737	538	757
	計	25,932	26,379	26,067	26,243	28,357
経常損益		1,914	1,981	1,897	3,995	4,272

- (注) 1 負担金・補助金 = 一般会計繰入分
 2 人件費 = 職員給与費 + 退職給与金
 3 減価償却費 = 減価償却費 + 資産減耗費

経常損益は、人件費や経費の増などにより損失が増加している。

(5) 当面の健全化策による収支計画および病院事業の収支見通しの実施状況

当年度における事業の状況について、平成19年2月策定の当面の健全化策による収支計画(以下「収支計画」という。)および平成20年1月策定の病院事業の収支見通し(以下「収支見通し」という。)と比較すると次のとおりである。

実施状況

(単位:人、%)

区 分	収支計画 A	収支見通し B	実 績 C	増減 C - A	増減 C - B
患者数	673,341	634,883	598,111	75,230	36,772
入 院	266,448	252,174	248,221	18,227	3,953
(1 日 平 均)	(728)	(689)	(678)	(50)	(11)
函館病院	226,920	215,574	212,904	14,016	2,670
(1 日 平 均)	(620)	(589)	(582)	(38)	(7)
函館恵山病院	20,862	20,862	20,596	266	266
(1 日 平 均)	(57)	(57)	(56)	(1)	(1)
函館南茅部病院	18,666	15,738	14,721	3,945	1,017
(1 日 平 均)	(51)	(43)	(40)	(11)	(3)
外 来	406,893	382,709	349,890	57,003	32,819
(1 日 平 均)	(1,662)	(1,563)	(1,424)	(238)	(139)
函館病院	351,085	327,565	295,040	56,045	32,525
(1 日 平 均)	(1,433)	(1,337)	(1,199)	(234)	(138)
函館恵山病院	26,528	25,864	24,861	1,667	1,003
(1 日 平 均)	(108)	(106)	(102)	(6)	(4)
函館南茅部病院	29,280	29,280	29,989	709	709
(1 日 平 均)	(120)	(120)	(123)	(3)	(3)
病床利用率	75.9	73.8	72.6	3.3	1.2
函館病院	74.3	72.8	71.9	2.4	0.9
函館恵山病院	86.4	86.4	85.3	1.1	1.1
函館南茅部病院	86.4	72.9	68.2	18.2	4.7

財政状況(税込み)

(単位:百万円)

区 分	収支計画 A	収支見通し B	決 算 C	増減 C - A	増減 C - B
収益的収入	15,990	14,902	14,424	1,566	478
医業収益	14,584	13,440	12,981	1,603	459
医業外収益	1,406	1,462	1,443	37	19
収益的支出	17,127	17,187	17,038	89	149
医業費用	16,251	16,317	16,176	75	141
医業外費用	811	805	800	11	5
その他収益的支出	65	65	62	3	3
収益的収支差引	1,137	2,285	2,614	1,477	329
資本的収入	1,961	1,961	1,958	3	3
資本的支出	2,447	2,447	3,575	1,128	1,128
資本的収支差引	486	486	1,616	1,130	1,130
補てん財源	1,469	1,470	1,461	8	9
当年度運転資金過不足額	154	1,301	2,769	2,615	1,468
当年度末運転資金残額(不足額)	1,412	2,368	3,836	2,424	1,468

(注) 医業外収益には高等看護学院収益を、医業外費用に高等看護学院費用を含む。

患者数および病床利用率は、収支計画および収支見通しと比較し、いずれも下回っていることなどにより、医業収益が減となったため、収益的収支差引については収支計画および収支見通しを下回っている。

また、資本的収支差引については、他会計からの長期借入金を繰上償還したことにより、収支計画および収支見通しを下回っている。

この結果、収支計画および収支見通しと比較し、運転資金残額（不良債務）は増加している。

4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	1 9 年 度		1 8 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産	円 29,300,694,121	% 100.0	円 29,639,720,106	% 100.0	円 339,025,985	% 1.1
固定資産	25,389,610,817	86.7	25,715,279,715	86.8	325,668,898	1.3
流動資産	2,876,966,776	9.8	2,858,787,899	9.6	18,178,877	0.6
繰延勘定	1,034,116,528	3.5	1,065,652,492	3.6	31,535,964	3.0
負債・資本	29,300,694,121	100.0	29,639,720,106	100.0	339,025,985	1.1
固定負債	-	-	1,130,000,000	3.8	1,130,000,000	皆減
流動負債	6,713,688,399	22.9	3,925,709,205	13.2	2,787,979,194	71.0
資本金	29,409,445,593	100.4	29,627,187,118	100.0	217,741,525	0.7
自己資本金	2,799,167,981	9.6	2,799,167,981	9.4	0	0.0
借入資本金	26,610,277,612	90.8	26,828,019,137	90.5	217,741,525	0.8
剰余金	6,822,439,871	23.3	5,043,176,217	17.0	1,779,263,654	35.3

固定資産は325,668千円の減少となっているが、これは、建設改良費1,062,060千円などの増があったものの、減価償却および除却による1,388,778千円などの減があったためである。

流動資産は18,178千円の増加となっているが、これは、現金預金23,872千円などの減があったものの、未収金39,987千円などの増があったためである。

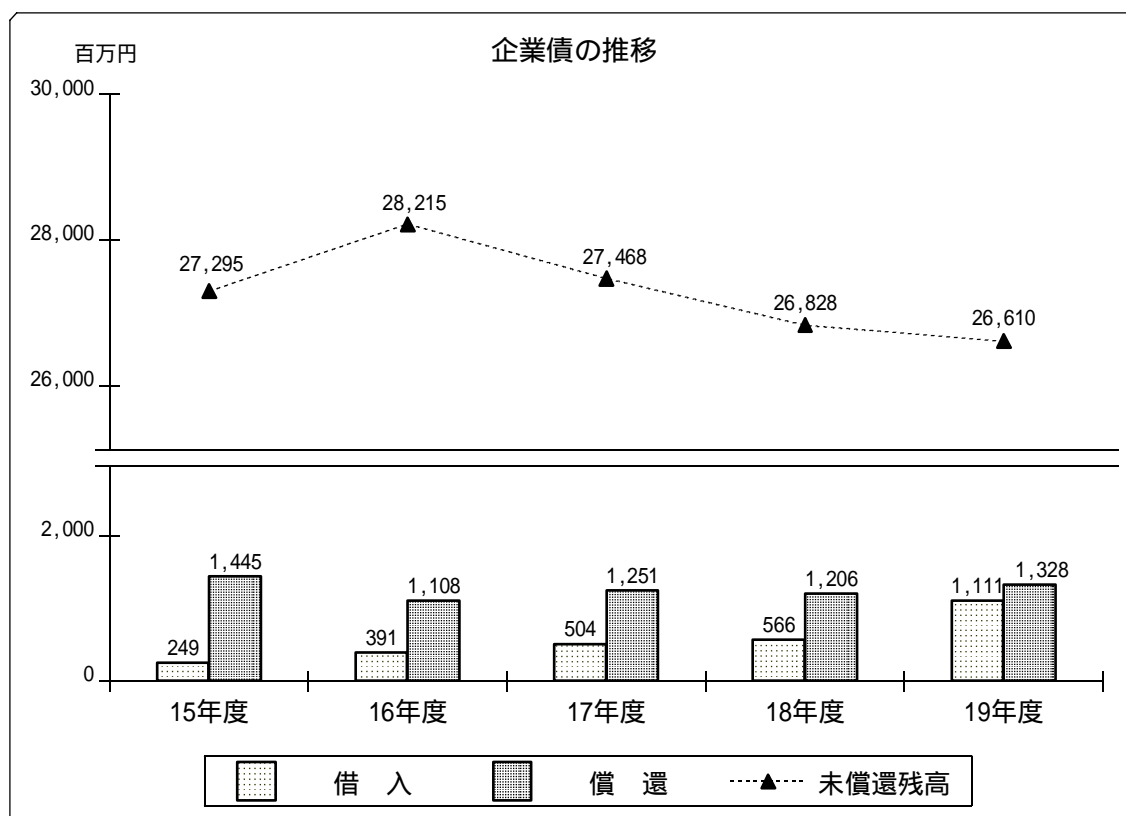
繰延勘定は31,535千円の減少となっているが、これは、資本的支出に係わる控除対象外消費税額51,680千円を新たに繰り延べしたものの83,216千円を償却したためである。

固定負債は1,130,000千円の皆減となっているが、これは、他会計借入金を繰上償還したためである。

流動負債は2,787,979千円の増加となっているが、これは、一時借入金1,950,000千円、未払金832,386千円などの増があったためである。

資本金は217,741千円の減少となっているが、これは、新たに企業債（借入資本金）1,111,200千円を借り入れたものの1,328,941千円を償還したためである。

剰余金は1,779,263千円の減少となっているが、これは、資本剰余金57,012千円の増があったものの、当年度未処理欠損金1,836,276千円の増があったためである。



また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	備 考
流 動 比 率	73.1	77.5	75.9	72.8	42.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定長期適合率	99.5	99.3	99.9	100.0	112.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	0.9	0.2	1.6	7.6	13.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定負債構成比率	86.9	86.4	87.4	94.3	90.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

- (注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 2 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

向こう1年の支払能力を示す流動比率は、100%を大きく下回り引き続き資金不足となっている。

固定資産の調達が長期資本の範囲内でまかなわれているかを表す固定長期適合率は、未処理欠損金の増加などにより100%を超えている。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、多額の未処理欠損金があることから、平成17年度以降マイナスとなっている。

また、総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は、固定負債の償還により下降した。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は、次のとおりである。

資金運用表

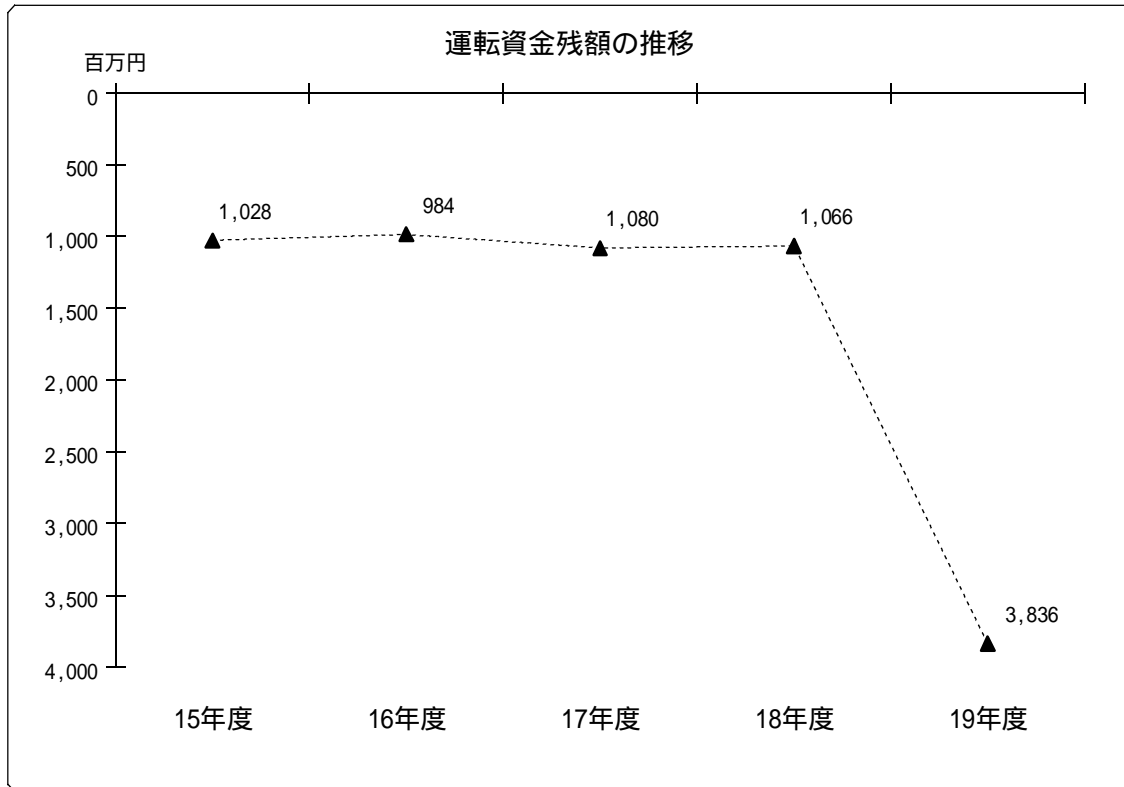
資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
	円		円
当年度純損失	2,616,519,324	減価償却費	1,365,009,303
		固定資産除却費	14,847,695
		繰延勘定償却	83,216,406
		消費税及び地方消費税	454,696
小 計	2,616,519,324	資本的収支調整額	
		小 計	1,463,528,100
		(収益的収支の資金不足	1,152,991,224)
建設改良費	1,115,163,105	企業債	1,111,200,000
企業債償還金	1,328,941,525	他会計負担金	844,124,537
他会計からの長期借入金償還金	1,130,000,000	補助金	3,021,000
投資	1,530,000	貸付返還金	480,000
小 計	3,575,634,630	小 計	1,958,825,537
		(資本的収支の資金不足	1,616,809,093)
		運転資金の減少	2,769,800,317
計	6,192,153,954	計	6,192,153,954

運転資金明細表

科 目	19年度	18年度	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産	2,876,966,776	2,858,787,899	18,178,877	
現 金 預 金	42,407,138	66,279,901		23,872,763
未 収 金	2,800,468,370	2,760,480,672	39,987,698	
貯 蔵 品	34,091,268	29,120,689	4,970,579	
前 払 金	-	2,906,637		2,906,637
流 動 負 債	6,713,688,399	3,925,709,205		2,787,979,194
一 時 借 入 金	4,500,000,000	2,550,000,000		1,950,000,000
未 払 金	2,165,876,545	1,333,489,730		832,386,815
その他流動負債	47,811,854	42,219,475		5,592,379
運 転 資 金	3,836,721,623	1,066,921,306		2,769,800,317

当年度の資金運用の状況は、収益的収支で1,152,991千円、資本的収支で1,616,809千円の資金不足となっている。

この結果、当年度の運転資金は2,769,800千円減少し、当年度末における運転資金不足額（不良債務）は3,836,721千円となっている。



5 審 査 意 見

これまで、病院事業会計決算の概要について述べてきたが、当年度の純損益は2,616,519千円の赤字を生じ、前年度繰越欠損金7,733,569千円と合わせ、当年度未処理欠損金は10,350,089千円となった。

また、前年度において、一般会計および水道事業会計から、合わせて1,130,000千円の長期借入金の借入れを行ったが、平成20年度に創設された公立病院特例債を活用することとしたため、繰上償還を行ったことから、運転資金不足額（不良債務）は3,836,721千円（前年度1,066,921千円）となった。

当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度の純損益は2,459,578千円の赤字であったので、損益上では156,940千円赤字が増加している。

このことは、経常損益では、経費の減などにより75,486千円の赤字が減少したものの、特別損益で、固定資産売却益が皆減となったことなどにより232,427千円の赤字が増加したことによるものである。

建設改良事業については、オーダリングシステム・電子カルテシステムなどを整備している。

病院事業は、前年度に策定した「当面の健全化策による収支計画」に基づき、診療体制の充実強化や、各種増収対策に取り組んできたところであるが、国の医療費抑制政策に基づく医療制度改革の影響や、医師・看護師不足の慢性化などにより病院事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いており、未処理欠損金が大幅に増加している。

このような状況の中、函館病院においては、地域医療連携システムを導入し、病院間の連携の強化に努めたほか、医療の質および患者サービスの向上を図るため、リハビリテーション科や大動脈瘤専門外来の開設などを行っている。

今後においては、平成20年1月に策定された19年度から20年度にかけて、特に重点的に取り組む各病院の改善策を示した「病院事業の収支見通し」に基づき、医療サービスの一層の向上を図るとともに、診療体制の強化、経費の削減、未収金の早期回収など各種増収策の推進に努め、より一層の経営改善に努力されたい。

また、平成20年度に策定される「公立病院改革プラン」により、地域において真に必要な公立病院の持続可能な経営を目指し、経営の効率化を図られるよう要望する。

決算審査資料

目 次

中央卸売市場事業	ページ	公共下水道事業	ページ
比較損益計算書	2	比較損益計算書	26
比較貸借対照表	4	比較貸借対照表	28
費用年度別比較表	6	費用年度別比較表	30
経営分析表	8	経営分析表	32
水道事業		交通事業	
比較損益計算書	10	比較損益計算書	34
比較貸借対照表	12	比較貸借対照表	36
費用年度別比較表	14	費用年度別比較表	38
経営分析表	16	経営分析表	40
温泉事業		病院事業	
比較損益計算書	18	比較損益計算書	42
比較貸借対照表	20	比較貸借対照表	44
費用年度別比較表	22	費用年度別比較表	46
経営分析表	24	経営分析表	48
		各会計財務分析表	50

[注 記]

- 1 表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。
- 2 各会計財務分析表に用いた用語は、次のとおりである。
 - (1) 固定負債は、固定負債と借入資本金の合計である。
 - (2) 自己資本は、自己資本金と剰余金の合計である。
 - (3) 分母がマイナス数値の場合、「 - 」表示している。
 - (4) 累積欠損金比率および不良債務比率においては、欠損金および不良債務が発生していない場合、「 - 」表示している。

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	1 9 年 度		1 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	232,962,480	94.7	232,156,104	94.5	806,376
市 場 管 理 費	174,503,885	70.9	173,695,794	70.7	808,091
減 価 償 却 費	58,458,595	23.8	58,460,310	23.8	1,715
営 業 外 費 用	13,027,774	5.3	13,639,189	5.5	611,415
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,003,167	4.9	12,567,741	5.1	564,574
雑 支 出	1,024,607	0.4	1,071,448	0.4	46,841
合 計	245,990,254	100.0	245,795,293	100.0	194,961

中央卸売市場事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	1 9 年 度		1 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	151,970,372	73.9	159,863,919	73.9	7,893,547
売上高割使用料	51,835,338	25.2	54,657,676	25.3	2,822,338
施設使用料	74,842,294	36.4	77,534,494	35.8	2,692,200
その他営業収益	25,292,740	12.3	27,671,749	12.8	2,379,009
営 業 外 収 益	53,654,107	26.1	56,582,267	26.1	2,928,160
他会計負担金	46,854,318	22.8	49,195,210	22.7	2,340,892
雑 収 益	6,799,789	3.3	7,387,057	3.4	587,268
計	205,624,479	100.0	216,446,186	100.0	10,821,707
当 年 度 純 損 失	40,365,775		29,349,107		11,016,668
合 計	245,990,254		245,795,293		194,961
前年度繰越欠損金	276,030,087		246,680,980		
当年度未処理欠損金	316,395,862		276,030,087		
資本剰余金繰入額			0		
翌年度繰越欠損金			276,030,087		

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	1 9 年 度		1 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	2,500,843,797	96.4	2,559,302,392	96.5	58,458,595
有 形 固 定 資 産	2,500,663,797	96.4	2,559,122,392	96.5	58,458,595
土 地	491,229,391	18.9	491,229,391	18.5	0
建 物	1,819,340,116	70.1	1,865,587,113	70.3	46,246,997
構 築 物	132,113,407	5.1	132,918,823	5.0	805,416
車 両 及 び 運 搬 具	1,804,000	0.1	1,804,000	0.1	0
工 具 器 具 及 び 備 品	56,176,883	2.2	67,583,065	2.5	11,406,182
(減 価 償 却 累 計 額)	(1,535,520,048)	-	(1,477,061,453)	-	(58,458,595)
無 形 固 定 資 産	180,000	0.0	180,000	0.0	0
電 気 ・ カ ー 入 供 給 施 設 利 用 権	180,000	0.0	180,000	0.0	0
流 動 資 産	93,508,884	3.6	93,498,282	3.5	10,602
現 金 預 金	66,154,975	2.5	64,301,500	2.4	1,853,475
未 収 金	20,814,299	0.8	22,643,156	0.9	1,828,857
貯 蔵 品	239,610	0.0	253,626	0.0	14,016
そ の 他 流 動 資 産	6,300,000	0.2	6,300,000	0.2	0
合 計	2,594,352,681	100.0	2,652,800,674	100.0	58,447,993

中央卸売市場事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	1 9 年 度		1 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	23,806,109	0.9	24,586,239	0.9	780,130
未 払 金	9,230,853	0.4	9,860,739	0.4	629,886
そ の 他 流 動 負 債	14,575,256	0.6	14,725,500	0.6	150,244
資 本 金	649,868,769	25.0	682,900,028	25.7	33,031,259
自 己 資 本 金	17,140,600	0.7	17,140,600	0.6	0
借 入 資 本 金	632,728,169	24.4	665,759,428	25.1	33,031,259
企 業 債	632,728,169	24.4	665,759,428	25.1	33,031,259
剰 余 金	1,920,677,803	74.0	1,945,314,407	73.3	24,636,604
資 本 剰 余 金	2,237,073,665	86.2	2,221,344,494	83.7	15,729,171
国 庫 補 助 金	980,822,372	37.8	980,822,372	37.0	0
他 会 計 負 担 金	272,472,158	10.5	256,742,987	9.7	15,729,171
他 会 計 補 助 金	983,779,135	37.9	983,779,135	37.1	0
欠 損 金	316,395,862	12.2	276,030,087	10.4	40,365,775
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	316,395,862	12.2	276,030,087	10.4	40,365,775
合 計	2,594,352,681	100.0	2,652,800,674	100.0	58,447,993

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	1 9 年 度		1 8 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営 業 費 用	232,962,480	94.7	232,156,104	94.5
職 員 給 与 費	85,012,864	34.6	86,399,958	35.2
給 料 ・ 手 当 等	64,414,963	26.2	65,349,224	26.6
報 酬 ・ 賃 金	7,354,266	3.0	8,169,406	3.3
法 定 福 利 費	13,243,635	5.4	12,881,328	5.2
経 費	89,491,021	36.4	87,295,836	35.5
光 熱 水 費	27,561,573	11.2	29,962,251	12.2
委 託 料	51,871,342	21.1	45,769,950	18.6
修 繕 費	3,733,885	1.5	3,857,469	1.6
燃 料 費	1,453,031	0.6	1,144,278	0.5
そ の 他	4,871,190	2.0	6,561,888	2.7
減 価 償 却 費	58,458,595	23.8	58,460,310	23.8
営 業 外 費 用	13,027,774	5.3	13,639,189	5.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,003,167	4.9	12,567,741	5.1
雑 支 出	1,024,607	0.4	1,071,448	0.4
合 計	245,990,254	100.0	245,795,293	100.0

中央卸売市場事業

対前年度比較		指数 (17年度 = 100)	
増減額	増減率	19年度	18年度
806,376	0.3	98.1	97.8
1,387,094	1.6	95.9	97.4
934,261	1.4	95.6	97.0
815,140	10.0	87.6	97.3
362,307	2.8	102.3	99.5
2,195,185	2.5	99.1	96.7
2,400,678	8.0	91.6	99.5
6,101,392	13.3	111.3	98.2
123,584	3.2	123.2	127.3
308,753	27.0	98.9	77.9
1,690,698	25.8	53.7	72.3
1,715	0.0	99.9	99.9
611,415	4.5	92.5	96.9
564,574	4.5	92.1	96.4
46,841	4.4	98.5	103.0
194,961	0.1	97.8	97.7

經 営 分 析 表

項 目	算 式	単 位
1日平均取扱数量	$\frac{\text{取 扱 数 量 (kg)}}{\text{開 場 日 数 (日)}}$	kg
1日平均取扱高	$\frac{\text{取 扱 高 (円)}}{\text{開 場 日 数 (日)}}$	円
取扱数量 1 kg 当たり取扱高	$\frac{\text{取 扱 高 (円)}}{\text{取 扱 数 量 (kg)}}$	円
取扱数量 1 kg 当たり取扱高 (野 菜)	$\frac{\text{取 扱 高 (野 菜) (円)}}{\text{取 扱 数 量 (野 菜) (kg)}}$	円
取扱数量 1 kg 当たり取扱高 (果 実)	$\frac{\text{取 扱 高 (果 実) (円)}}{\text{取 扱 数 量 (果 実) (kg)}}$	円
取扱数量 1 kg 当たり取扱高 (そ の 他)	$\frac{\text{取 扱 高 (その他) (円)}}{\text{取 扱 数 量 (その他) (kg)}}$	円
取扱数量 1 kg 当たり収入	$\frac{\text{使 用 料 (円)}}{\text{取 扱 数 量 (kg)}}$	円
職員給与費 対 営業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (円)} \times 100}{\text{営 業 収 益 (円)}}$	%

中央卸売市場事業

比 較				
19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
225,509	231,110	246,053	249,519	269,464
50,209,518	52,363,661	50,668,593	55,846,735	55,192,405
222.7	226.6	205.9	223.8	204.8
179.2	179.2	171.2	180.7	169.1
295.8	317.2	258.4	297.2	262.7
530.5	487.3	476.7	461.2	441.3
0.8	0.9	0.8	0.9	0.8
55.9	54.0	55.9	58.3	64.9

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	1 9 年 度		1 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	4,106,843,652	85.9	4,195,504,069	85.8	88,660,417
原 水 費	91,245,980	1.9	99,395,133	2.0	8,149,153
浄 水 費	611,634,457	12.8	592,208,788	12.1	19,425,669
配 水 費	322,356,133	6.7	308,991,313	6.3	13,364,820
給 水 費	408,520,429	8.5	407,127,287	8.3	1,393,142
業 務 費	669,132,159	14.0	665,349,342	13.6	3,782,817
総 係 費	632,236,528	13.2	726,232,528	14.8	93,996,000
簡 易 水 道 費	123,666,723	2.6	135,667,394	2.8	12,000,671
減 価 償 却 費	1,231,432,166	25.8	1,200,741,027	24.5	30,691,139
資 産 減 耗 費	16,619,077	0.3	59,791,257	1.2	43,172,180
営 業 外 費 用	640,696,024	13.4	668,753,902	13.7	28,057,878
支 払 利 息 及 び 諸 費	640,687,424	13.4	668,753,902	13.7	28,066,478
企 業 債 取 扱 費					
雑 支 出	8,600	0.0	-	-	8,600
特 別 損 失	34,374,465	0.7	26,880,197	0.5	7,494,268
過 年 度 損 益 修 正 損	34,374,465	0.7	26,880,197	0.5	7,494,268
合 計	4,781,914,141	100.0	4,891,138,168	100.0	109,224,027

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	1 9 年 度		1 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	4,619,101,892	98.2	4,701,070,995	96.8	81,969,103
給 水 収 益	4,422,791,682	94.1	4,493,616,802	92.5	70,825,120
他 会 計 負 担 金	167,982,598	3.6	175,237,393	3.6	7,254,795
そ の 他 営 業 収 益	28,327,612	0.6	32,216,800	0.7	3,889,188
営 業 外 収 益	82,828,254	1.8	73,495,452	1.5	9,332,802
受取利息及び配当金	11,792,015	0.3	2,031,545	0.0	9,760,470
工 事 補 償 金	37,366,104	0.8	43,771,237	0.9	6,405,133
雑 収 益	33,670,135	0.7	27,692,670	0.6	5,977,465
特 別 利 益	352,294	0.0	81,789,958	1.7	81,437,664
固 定 資 産 売 却 益	292,420	0.0	81,785,304	1.7	81,492,884
過 年 度 損 益 修 正 益	59,874	0.0	4,654	0.0	55,220
計	4,702,282,440	100.0	4,856,356,405	100.0	154,073,965
当 年 度 純 損 失	79,631,701		34,781,763		44,849,938
合 計	4,781,914,141		4,891,138,168		109,224,027
前年度繰越利益剰余金	180,863,582		215,645,345		
当年度未処分利益剰余金	101,231,881		180,863,582		
利益剰余金処分額			0		
翌年度繰越利益剰余金			180,863,582		

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	1 9 年 度		1 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	30,786,908,744	94.4	31,291,772,578	95.1	504,863,834
有 形 固 定 資 産	30,568,992,152	93.7	30,553,267,578	92.8	15,724,574
土 地	968,491,695	3.0	957,093,318	2.9	11,398,377
建 物	1,837,402,744	5.6	1,904,103,292	5.8	66,700,548
構 築 物	23,854,323,478	73.1	23,920,790,313	72.7	66,466,835
機 械 及 び 装 置	3,461,783,651	10.6	3,713,643,359	11.3	251,859,708
車 両 運 搬 具	12,027,435	0.0	14,762,859	0.0	2,735,424
工 具 器 具 及 び 備 品	40,222,641	0.1	42,874,437	0.1	2,651,796
建 設 仮 勘 定	394,740,508	-	-	0.0	394,740,508
(減 価 償 却 累 計 額)	(19,097,278,248)	-	(17,969,574,573)	-	(1,127,703,675)
投 資	217,916,592	0.7	738,505,000	2.2	520,588,408
投 資 有 価 証 券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
出 資 金	18,105,000	0.1	18,105,000	0.1	0
長 期 貸 付 金	198,811,592	0.6	719,400,000	2.2	520,588,408
流 動 資 産	1,838,992,261	5.6	1,621,456,046	4.9	217,536,215
現 金 預 金	993,072,017	3.0	763,537,707	2.3	229,534,310
未 収 金	845,770,244	2.6	857,718,339	2.6	11,948,095
そ の 他 流 動 資 産	150,000	0.0	200,000	0.0	50,000
合 計	32,625,901,005	100.0	32,913,228,624	100.0	287,327,619

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	1 9 年 度		1 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	407,014	0.0	805,614	0.0	398,600
企 業 債	407,014	0.0	805,614	0.0	398,600
流 動 負 債	149,517,314	0.5	400,537,132	1.2	251,019,818
未 払 金	101,703,454	0.3	382,173,598	1.2	280,470,144
下水道使用料預り金	10,204,023	0.0	11,855,401	0.0	1,651,378
その他流動負債	37,609,837	0.1	6,508,133	0.0	31,101,704
資 本 金	27,016,474,438	82.8	27,182,881,477	82.6	166,407,039
自 己 資 本 金	6,387,763,226	19.6	6,383,270,226	19.4	4,493,000
借 入 資 本 金	20,628,711,212	63.2	20,799,611,251	63.2	170,900,039
企 業 債	20,628,711,212	63.2	20,799,611,251	63.2	170,900,039
剰 余 金	5,459,502,239	16.7	5,329,004,401	16.2	130,497,838
資 本 剰 余 金	5,358,270,358	16.4	5,143,647,819	15.6	214,622,539
再 評 価 積 立 金	2,454,923	0.0	2,454,923	0.0	0
受 贈 財 産 評 価 額	2,553,472,699	7.8	2,478,744,204	7.5	74,728,495
国 庫 補 助 金	859,493,655	2.6	859,493,655	2.6	0
他 会 計 負 担 金	861,738,688	2.6	774,046,644	2.4	87,692,044
工 事 負 担 金	25,071,700	0.1	24,433,700	0.1	638,000
工 事 補 償 金	658,600,174	2.0	607,036,174	1.8	51,564,000
その他資本剰余金	397,438,519	1.2	397,438,519	1.2	0
利 益 剰 余 金	101,231,881	0.3	185,356,582	0.6	84,124,701
減 債 積 立 金	-	-	4,493,000	0.0	4,493,000
当年度未処分利益剰余金	101,231,881	0.3	180,863,582	0.5	79,631,701
合 計	32,625,901,005	100.0	32,913,228,624	100.0	287,327,619

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	1 9 年 度		1 8 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営 業 費 用	4,106,843,652	85.9	4,195,504,069	85.8
職 員 給 与 費	1,171,354,728	24.5	1,198,216,013	24.5
給 料 ・ 手 当 等	984,440,277	20.6	1,007,853,755	20.6
報 酬 ・ 賃 金	11,932,165	0.2	11,925,562	0.2
法 定 福 利 費	174,982,286	3.7	178,436,696	3.6
退 職 給 与 金	244,079,719	5.1	333,675,120	6.8
経 費	1,443,357,962	30.2	1,403,080,652	28.7
委 託 料	746,099,996	15.6	739,507,399	15.1
材 料 費	18,242,828	0.4	20,936,347	0.4
修 繕 費	293,265,700	6.1	254,861,820	5.2
動 力 費	58,795,608	1.2	66,871,072	1.4
燃 料 費	14,127,630	0.3	11,932,501	0.2
光 熱 水 費	8,063,826	0.2	7,976,329	0.2
薬 品 費	48,984,909	1.0	42,725,439	0.9
そ の 他	255,777,465	5.3	258,269,745	5.3
減 価 償 却 費	1,231,432,166	25.8	1,200,741,027	24.5
資 産 減 耗 費	16,619,077	0.3	59,791,257	1.2
営 業 外 費 用	640,696,024	13.4	668,753,902	13.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	640,687,424	13.4	668,753,902	13.7
雑 支 出	8,600	-	-	-
特 別 損 失	34,374,465	0.7	26,880,197	0.5
合 計	4,781,914,141	100.0	4,891,138,168	100.0

水道事業

対前年度比較		指数 (17年度 = 100)	
増減額	増減率	19年度	18年度
88,660,417	2.1	102.3	104.6
26,861,285	2.2	98.4	100.6
23,413,478	2.3	97.5	99.9
6,603	0.1	99.7	99.6
3,454,410	1.9	103.3	105.3
89,595,401	26.9	134.2	183.5
40,277,310	2.9	100.1	97.3
6,592,597	0.9	99.8	98.9
2,693,519	12.9	82.0	94.1
38,403,880	15.1	108.4	94.2
8,075,464	12.1	88.9	101.2
2,195,129	18.4	121.9	102.9
87,497	1.1	109.9	108.7
6,259,470	14.7	108.1	94.3
2,492,280	1.0	94.2	95.1
30,691,139	2.6	104.3	101.7
43,172,180	72.2	97.7	351.5
28,057,878	4.2	90.5	94.5
28,066,478	4.2	90.5	94.5
8,600	皆増	皆増	-
7,494,268	27.9	124.2	97.1
109,224,027	2.2	100.7	103.0

經 営 分 析 表

項 目	算 式	単 位
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日最大配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
有 収 率	$\frac{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配 水 管 延 長 (m)}}$	m ³
固 定 資 産 使 用 効 率 (1 万 円 当 た り m ³)	$\frac{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{有 形 固 定 資 産 (万 円)}}$	m ³
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
供 給 単 価 (1 m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$	円
給 水 原 価 (1 m ³)	$\frac{\text{総費用 - 受託工事費 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$	円
供 給 単 価 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{\text{供 給 単 価 (円)}}{\text{給 水 原 価 (円)}} \times 100$	%
資 本 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{(減 価 償 却 費 + 支 払 利 息) (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$	%
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$	%
職 員 給 与 費 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当 た り 職 員 給 与 費 (円)}}{\text{給 水 原 価 (円)}} \times 100$	%

水道事業

比		較		
19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
85.6	81.9	84.9	83.2	86.9
60.5	61.6	62.8	62.9	62.5
90.0	90.1	89.7	91.7	92.3
29.9	30.7	31.7	30.8	34.9
11.8	12.0	12.3	11.8	13.0
70.6	75.2	74.0	75.6	71.9
136.0	135.9	135.9	135.8	136.3
147.1	147.9	141.6	135.2	140.5
92.5	91.9	95.9	100.4	97.0
42.3	41.6	41.5	40.0	38.7
26.5	26.7	26.1	26.7	28.9
24.5	24.5	25.1	26.8	28.0

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借 方				対前年度増減額
	1 9 年 度		1 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	364,219,031	95.8	357,160,511	96.3	7,058,520
温 泉 供 給 費	93,500,496	24.6	97,077,345	26.2	3,576,849
公 衆 浴 場 費	121,385,822	31.9	117,599,774	31.7	3,786,048
熱 帯 植 物 園 費	51,406,750	13.5	51,340,688	13.8	66,062
受 託 工 事 費	43,667	0.0	90,420	0.0	46,753
総 係 費	11,720,228	3.1	11,854,317	3.2	134,089
減 価 償 却 費	85,444,053	22.5	77,865,510	21.0	7,578,543
資 産 減 耗 費	718,015	0.2	1,332,457	0.4	614,442
営 業 外 費 用	15,348,060	4.0	13,720,050	3.7	1,628,010
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,348,060	4.0	13,720,050	3.7	1,628,010
特 別 損 失	432,666	0.1	-	-	432,666
過 年 度 損 益 修 正 損	432,666	0.1	-	-	432,666
合 計	379,999,757	100.0	370,880,561	100.0	9,119,196

温泉事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	1 9 年 度		1 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	299,698,866	98.1	294,093,702	97.5	5,605,164
温泉供給収益	117,061,088	38.3	119,937,203	39.8	2,876,115
公衆浴場収益	159,551,671	52.2	165,303,133	54.8	5,751,462
熱帯植物園収益	20,409,295	6.7	7,267,990	2.4	13,141,305
他会計負担金	1,289,235	0.4	499,825	0.2	789,410
受託工事収益	105,425	0.0	174,922	0.1	69,497
その他営業収益	1,282,152	0.4	910,629	0.3	371,523
営 業 外 収 益	5,912,080	1.9	7,537,202	2.5	1,625,122
受取利息及び配当金	-	-	5,673	0.0	5,673
他会計補助金	1,501,269	0.5	1,298,675	0.4	202,594
雑 収 益	4,410,811	1.4	6,232,854	2.1	1,822,043
計	305,610,946	100.0	301,630,904	100.0	3,980,042
当 年 度 純 損 失	74,388,811		69,249,657		5,139,154
合 計	379,999,757		370,880,561		9,119,196
前年度繰越欠損金	304,007,959		234,758,302		
当年度未処理欠損金	378,396,770		304,007,959		
資本剰余金繰入額			0		
翌年度繰越欠損金			304,007,959		

比 較 貸 借 対 照 表

借		方			
科 目	1 9 年 度		1 8 年 度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	1,295,506,727	97.9	1,360,939,782	97.5	65,433,055
温泉供給事業有形固定資産	323,999,963	24.5	318,949,600	22.8	5,050,363
土 地	181,192,537	13.7	181,192,537	13.0	0
建 物	12,635,459	1.0	13,703,909	1.0	1,068,450
構 築 物	113,346,704	8.6	106,089,421	7.6	7,257,283
機 械 及 び 装 置	16,417,182	1.2	17,487,680	1.3	1,070,498
車 両 運 搬 具	176,000	0.0	176,000	0.0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	232,081	0.0	300,053	0.0	67,972
(減 価 償 却 累 計 額)	(378,510,580)	-	(370,295,025)	-	(8,215,555)
公衆浴場事業有形固定資産	591,278,054	44.7	643,207,925	46.1	51,929,871
土 地	4,024,638	0.3	4,024,638	0.3	0
建 物	460,781,726	34.8	490,271,031	35.1	29,489,305
構 築 物	83,451,931	6.3	100,940,031	7.2	17,488,100
機 械 及 び 装 置	41,477,747	3.1	46,086,181	3.3	4,608,434
工 具 器 具 及 び 備 品	1,542,012	0.1	1,886,044	0.1	344,032
(減 価 償 却 累 計 額)	(470,939,426)	-	(419,009,555)	-	(51,929,871)
熱帯植物園事業有形固定資産	369,228,710	27.9	387,782,257	27.8	18,553,547
建 物	267,254,342	20.2	279,733,248	20.0	12,478,906
構 築 物	89,709,701	6.8	94,797,882	6.8	5,088,181
機 械 及 び 装 置	3,263,757	0.2	3,572,234	0.3	308,477
工 具 器 具 及 び 備 品	9,000,910	0.7	9,678,893	0.7	677,983
(減 価 償 却 累 計 額)	(274,931,124)	-	(256,094,577)	-	(18,836,547)
投 資	11,000,000	0.8	11,000,000	0.8	0
出 資 金	11,000,000	0.8	11,000,000	0.8	0
流 動 資 産	27,935,492	2.1	35,365,810	2.5	7,430,318
現 金 預 金	2,815,139	0.2	2,199,772	0.2	615,367
未 収 金	25,120,353	1.9	33,166,038	2.4	8,045,685
合 計	1,323,442,219	100.0	1,396,305,592	100.0	72,863,373

温泉事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	1 9 年 度 金 額	構 成 比	1 8 年 度 金 額	構 成 比	
流 動 負 債	152,372,839	11.5	53,148,731	3.8	99,224,108
一 時 借 入 金	141,000,000	10.7	46,000,000	3.3	95,000,000
未 払 金	11,000,579	0.8	6,847,314	0.5	4,153,265
そ の 他 流 動 負 債	372,260	0.0	301,417	0.0	70,843
資 本 金	1,441,379,387	108.9	1,539,078,057	110.2	97,698,670
自 己 資 本 金	700,708,110	52.9	700,708,110	50.2	0
借 入 資 本 金	740,671,277	56.0	838,369,947	60.0	97,698,670
企 業 債	541,859,685	40.9	618,969,947	44.3	77,110,262
他会計からの長期借入金	198,811,592	15.0	219,400,000	15.7	20,588,408
剰 余 金	270,310,007	20.4	195,921,196	14.0	74,388,811
資 本 剰 余 金	108,086,763	8.2	108,086,763	7.7	0
再 評 価 積 立 金	557,223	0.0	557,223	0.0	0
受 贈 財 産 評 価 額	1,167,049	0.1	1,167,049	0.1	0
他 会 計 補 助 金	99,689,741	7.5	99,689,741	7.1	0
工 事 負 担 金	1,144,500	0.1	1,144,500	0.1	0
寄 付 金	5,528,250	0.4	5,528,250	0.4	0
欠 損 金	378,396,770	28.6	304,007,959	21.8	74,388,811
当年度未処理欠損金	378,396,770	28.6	304,007,959	21.8	74,388,811
合 計	1,323,442,219	100.0	1,396,305,592	100.0	72,863,373

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	1 9 年 度		1 8 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営 業 費 用	364,219,031	95.8	357,160,511	96.3
職 員 給 与 費	86,540,901	22.8	86,939,413	23.4
給 料 ・ 手 当 等	71,530,280	18.8	72,256,468	19.5
報 酬 ・ 賃 金	1,965,586	0.5	1,951,564	0.5
法 定 福 利 費	13,045,035	3.4	12,731,381	3.4
経 費	191,516,062	50.4	191,023,131	51.5
委 託 料	109,056,135	28.7	105,012,432	28.3
材 料 費	1,485,009	0.4	1,674,666	0.5
修 繕 費	5,155,507	1.4	14,452,839	3.9
動 力 費	14,455,321	3.8	14,262,057	3.8
燃 料 費	31,194,107	8.2	25,394,497	6.8
光 熱 水 費	15,717,088	4.1	15,456,834	4.2
そ の 他	14,452,895	3.8	14,769,806	4.0
減 価 償 却 費	85,444,053	22.5	77,865,510	21.0
資 産 減 耗 費	718,015	0.2	1,332,457	0.4
営 業 外 費 用	15,348,060	4.0	13,720,050	3.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,348,060	4.0	13,720,050	3.7
特 別 損 失	432,666	0.1	-	-
合 計	379,999,757	100.0	370,880,561	100.0

温泉事業

対前年度比較		指数(17年度 = 100)	
増減額	増減率	19年度	18年度
7,058,520	2.0	102.0	100.0
398,512	0.5	102.0	102.5
726,188	1.0	101.2	102.2
14,022	0.7	100.5	99.7
313,654	2.5	107.4	104.8
492,931	0.3	99.6	99.3
4,043,703	3.9	94.1	90.6
189,657	11.3	138.2	155.9
9,297,332	64.3	107.3	300.7
193,264	1.4	106.3	104.9
5,799,610	22.8	118.0	96.1
260,254	1.7	92.2	90.6
316,911	2.1	106.9	109.2
7,578,543	9.7	107.7	98.1
614,442	46.1	104.8	194.4
1,628,010	11.9	101.6	90.9
1,628,010	11.9	101.6	90.9
432,666	皆増	540.8	皆減
9,119,196	2.5	102.1	99.6

經 営 分 析 表

項 目	算 式	単 位
温泉供給単価 (1 m ³)	$\frac{\text{温泉供給収益 (円)}}{\text{供給量 (m}^3\text{)}}$	円
温泉供給原価 (1 m ³)	$\frac{\text{温泉供給事業費用 - 受託工事費 (円)}}{\text{供給量 (m}^3\text{)}}$	円
公衆浴場1日当たり収入	$\frac{\text{公衆浴場収益 (円)}}{\text{営業日数 (日)}}$	円
公衆浴場1日当たり入浴人員	$\frac{\text{年間入浴人員 (人)}}{\text{営業日数 (日)}}$	人
熱帯植物園1日当たり収入	$\frac{\text{熱帯植物園収益 + ハッリ-カ-使用料金 (円)}}{\text{営業日数 (日)}}$	円
熱帯植物園1日当たり入園人員	$\frac{\text{年間入園人員 (人)}}{\text{営業日数 (日)}}$	人

温 泉 事 業

比		較		
1 9 年 度	1 8 年 度	1 7 年 度	1 6 年 度	1 5 年 度
65.2	65.4	65.4	65.4	65.2
63.0	63.3	58.7	60.3	53.8
467,893	486,186	484,474	495,140	525,530
1,332	1,398	1,449	1,492	1,589
64,420	53,153	43,751	45,982	54,432
249	197	163	172	200

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	1 9 年 度		1 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	3,858,217,603	63.1	4,006,911,666	63.3	148,694,063
管 渠 費	328,866,917	5.4	328,438,074	5.2	428,843
ポ ンプ 場 費	211,663,463	3.5	206,085,049	3.3	5,578,414
処 理 場 費	661,820,492	10.8	703,174,274	11.1	41,353,782
水 質 指 導 費	29,129,051	0.5	30,374,386	0.5	1,245,335
普 及 促 進 費	81,679,309	1.3	94,892,386	1.5	13,213,077
業 務 費	128,243,679	2.1	129,166,711	2.0	923,032
総 係 費	333,450,903	5.5	443,224,158	7.0	109,773,255
流 域 下 水 道 管 理 費	384,547,429	6.3	401,009,334	6.3	16,461,905
減 価 償 却 費	1,688,096,909	27.6	1,656,839,323	26.2	31,257,586
資 産 減 耗 費	10,719,451	0.2	13,707,971	0.2	2,988,520
営 業 外 費 用	2,204,470,568	36.1	2,282,469,417	36.1	77,998,849
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,193,361,356	35.9	2,270,690,642	35.9	77,329,286
雑 支 出	11,109,212	0.2	11,778,775	0.2	669,563
特 別 損 失	51,002,564	0.8	36,491,989	0.6	14,510,575
過 年 度 損 益 修 正 損	50,852,444	0.8	36,415,247	0.6	14,437,197
そ の 他 特 別 損 失	150,120	0.0	76,742	0.0	73,378
計	6,113,690,735	100.0	6,325,873,072	100.0	212,182,337
当 年 度 純 利 益	46,115,195		105,379,222		151,494,417
合 計	6,159,805,930		6,220,493,850		60,687,920
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	177,186,283		282,565,505		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	223,301,478		177,186,283		
利 益 剰 余 金 処 分 額					
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			177,186,283		

公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	1 9 年 度		1 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	6,146,770,080	99.8	6,214,372,630	99.9	67,602,550
下 水 道 使 用 料	4,684,005,725	76.0	4,700,283,612	75.6	16,277,887
他 会 計 負 担 金	1,396,300,315	22.7	1,448,098,218	23.3	51,797,903
そ の 他 営 業 収 益	66,464,040	1.1	65,990,800	1.1	473,240
営 業 外 収 益	12,758,305	0.2	5,533,679	0.1	7,224,626
受取利息及び配当金	596,429	0.0	268,357	0.0	328,072
他 会 計 補 助 金	673,000	0.0	673,000	0.0	0
雑 収 益	11,488,876	0.2	4,592,322	0.1	6,896,554
特 別 利 益	277,545	0.0	587,541	0.0	309,996
固 定 資 産 売 却 益		0.0	326,010	0.0	326,010
過 年 度 損 益 修 正 益	277,545	0.0	261,531	0.0	16,014
合 計	6,159,805,930	100.0	6,220,493,850	100.0	60,687,920

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	1 9 年 度		1 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	143,683,765,717	99.3	142,848,219,518	99.3	835,546,199
有 形 固 定 資 産	139,593,510,011	96.5	138,669,753,903	96.4	923,756,108
土 地	1,559,817,637	1.1	1,556,999,427	1.1	2,818,210
建 物	3,901,773,573	2.7	3,906,670,554	2.7	4,896,981
構 築 物	119,439,489,045	82.6	118,691,932,762	82.5	747,556,283
機 械 及 び 装 置	14,487,457,350	10.0	14,432,400,085	10.0	55,057,265
車 両 運 搬 具	18,003,770	0.0	9,702,789	0.0	8,300,981
工 具 器 具 及 び 備 品	64,361,680	0.0	63,476,857	0.0	884,823
建 設 仮 勘 定	122,606,956	0.1	8,571,429	0.0	114,035,527
(減価償却累計額)	(17,897,104,255)	-	(16,365,234,745)	-	(1,531,869,510)
無 形 固 定 資 産	3,852,522,816	2.7	3,913,280,035	2.7	60,757,219
地 上 権	30,510,292	0.0	37,529,275	0.0	7,018,983
施 設 利 用 権	3,822,012,524	2.6	3,875,750,760	2.7	53,738,236
投 資	237,732,890	0.2	265,185,580	0.2	27,452,690
長 期 貸 付 金	237,732,890	0.2	265,185,580	0.2	27,452,690
流 動 資 産	957,840,963	0.7	979,243,041	0.7	21,402,078
現 金 預 金	5,683,341	0.0	6,214,139	0.0	530,798
未 収 金	941,953,599	0.7	961,173,501	0.7	19,219,902
他会計保管下水道使用料	10,204,023	0.0	11,855,401	0.0	1,651,378
合 計	144,641,606,680	100.0	143,827,462,559	100.0	814,144,121

公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	1 9 年 度		1 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	3,090,000,000	2.1	1,550,000,000	1.1	1,540,000,000
企 業 債	3,090,000,000	2.1	1,550,000,000	1.1	1,540,000,000
流 動 負 債	366,925,127	0.3	453,674,775	0.3	86,749,648
一 時 借 入 金	80,000,000	0.1	70,000,000	0.0	10,000,000
未 払 金	282,415,509	0.2	381,007,595	0.3	98,592,086
その他流動負債	4,509,618	0.0	2,667,180	0.0	1,842,438
資 本 金	66,246,434,861	45.8	68,236,846,198	47.4	1,990,411,337
自 己 資 本 金	335,783,392	0.2	320,911,392	0.2	14,872,000
借 入 資 本 金	65,910,651,469	45.6	67,915,934,806	47.2	2,005,283,337
企 業 債	65,910,651,469	45.6	67,915,934,806	47.2	2,005,283,337
剰 余 金	74,938,246,692	51.8	73,586,941,586	51.2	1,351,305,106
資 本 剰 余 金	74,714,945,214	51.7	73,394,883,303	51.0	1,320,061,911
受贈財産評価額	17,715,906,900	12.2	17,022,943,840	11.8	692,963,060
国庫負担金	38,512,000	0.0	38,512,000	0.0	0
国庫補助金	41,338,259,597	28.6	40,882,330,878	28.4	455,928,719
北海道補助金	9,000,000	0.0	9,000,000	0.0	0
受益者負担金	6,178,531,153	4.3	6,091,143,155	4.2	87,387,998
他会計負担金	6,482,759,159	4.5	6,399,219,882	4.4	83,539,277
工事負担金	1,031,788,465	0.7	1,031,788,465	0.7	0
工事補償金	37,714,118	0.0	37,471,261	0.0	242,857
北海道代行業資本剰余金	1,568,185,940	1.1	1,568,185,940	1.1	0
その他資本剰余金	314,287,882	0.2	314,287,882	0.2	0
利益剰余金	223,301,478	0.2	192,058,283	0.1	31,243,195
減債積立金		0.0	14,872,000	0.0	14,872,000
当年度未処分利益剰余金	223,301,478	0.2	177,186,283	0.1	46,115,195
合 計	144,641,606,680	100.0	143,827,462,559	100.0	814,144,121

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	1 9 年 度		1 8 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営 業 費 用	3,858,217,603	63.1	4,006,911,666	63.3
職 員 給 与 費	621,780,926	10.2	696,670,314	11.0
給 料 ・ 手 当 等	496,044,160	8.1	550,814,339	8.7
報 酬 ・ 賃 金	32,274,266	0.5	42,358,048	0.7
法 定 福 利 費	93,462,500	1.5	103,497,927	1.6
退 職 給 与 金	72,610,762	1.2	144,156,633	2.3
経 費	1,465,009,555	24.0	1,495,537,425	23.6
委 託 料	369,032,129	6.0	391,680,846	6.2
材 料 費	36,404,895	0.6	42,959,954	0.7
修 繕 費	273,581,745	4.5	256,399,817	4.1
動 力 費	120,001,234	2.0	117,903,077	1.9
燃 料 費	39,954,950	0.7	36,757,551	0.6
光 熱 水 費	21,039,494	0.3	22,220,002	0.4
薬 品 費	68,592,672	1.1	73,324,995	1.2
流 域 下 水 道 負 担 金	384,331,429	6.3	400,793,334	6.3
そ の 他	152,071,007	2.5	153,497,849	2.4
減 価 償 却 費	1,688,096,909	27.6	1,656,839,323	26.2
資 産 減 耗 費	10,719,451	0.2	13,707,971	0.2
営 業 外 費 用	2,204,470,568	36.1	2,282,469,417	36.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,193,361,356	35.9	2,270,690,642	35.9
雑 支 出	11,109,212	0.2	11,778,775	0.2
特 別 損 失	51,002,564	0.8	36,491,989	0.6
合 計	6,113,690,735	100.0	6,325,873,072	100.0

公共下水道事業

対前年度比較		指数(17年度=100)	
増減額	増減率	19年度	18年度
148,694,063	3.7	97.2	100.9
74,889,388	10.7	81.2	91.0
54,770,179	9.9	81.7	90.7
10,083,782	23.8	64.4	84.5
10,035,427	9.7	86.2	95.5
71,545,871	49.6	90.8	180.3
30,527,870	2.0	96.6	98.6
22,648,717	5.8	91.9	97.5
6,555,059	15.3	85.3	100.7
17,181,928	6.7	111.4	104.4
2,098,157	1.8	107.8	105.9
3,197,399	8.7	104.9	96.5
1,180,508	5.3	83.2	87.9
4,732,323	6.5	84.8	90.7
16,461,905	4.1	94.0	98.1
1,426,842	0.9	93.4	94.3
31,257,586	1.9	105.4	103.5
2,988,520	21.8	186.6	238.7
77,998,849	3.4	91.9	95.1
77,329,286	3.4	91.9	95.1
669,563	5.7	90.0	95.5
14,510,575	39.8	151.4	108.3
212,182,337	3.4	95.5	98.8

經 營 分 析 表

項 目	算 式	単 位
処理区域内人口普及率	$\frac{\text{処理区域内人口 (人)} \times 100}{\text{行政区域内人口 (人)}}$	%
水洗化率	$\frac{\text{水洗便所設置済戸数 (戸)} \times 100}{\text{処理区域内戸数 (戸)}}$	%
南部終末処理場最大稼働率	$\frac{\text{1日最大汚水量 (m}^3\text{)} \times 100}{\text{1日処理能力 (m}^3\text{)}}$	%
南部終末処理場施設利用率	$\frac{\text{1日平均汚水量 (m}^3\text{)} \times 100}{\text{1日処理能力 (m}^3\text{)}}$	%
有収率	$\frac{\text{有収水量 (m}^3\text{)} \times 100}{\text{汚水量 (m}^3\text{)}}$	%
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円
処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円
維持管理費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中 維持管理費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円
資本費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中 減価償却費 + 企業債利息 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円
使用料単価 対 処理原価比率	$\frac{\text{使用料単価 (円)} \times 100}{\text{処理原価 (円)}}$	%
職員給与費 対 下水道使用料比率	$\frac{\text{汚水処理経費中 職員給与費 (円)} \times 100}{\text{下水道使用料 (円)}}$	%
職員給与費 対 汚水処理経費比率	$\frac{\text{汚水処理経費中 職員給与費 (円)} \times 100}{\text{汚水処理経費 (円)}}$	%

公共下水道事業

比較				
19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
89.2	88.8	87.5	85.8	90.7
90.5	89.8	89.4	88.2	87.3
94.8	80.0	85.6	91.3	86.9
79.3	74.0	74.9	79.4	73.0
79.6	80.6	79.3	75.9	80.4
161.6	161.8	170.9	171.4	171.8
142.9	147.1	146.0	152.1	158.0
58.5	61.9	62.2	64.2	67.1
84.3	85.2	83.8	87.9	90.9
113.1	110.0	117.1	112.7	108.7
8.2	9.0	9.6	9.9	10.2
9.2	9.9	11.2	11.1	11.0

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	1 9 年 度		1 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	1,209,616,672	94.8	1,163,998,958	94.7	45,617,714
線 路 保 存 費	124,064,926	9.7	137,765,239	11.2	13,700,313
電 路 保 存 費	54,839,033	4.3	54,828,561	4.5	10,472
車 両 保 存 費	192,556,124	15.1	198,911,231	16.2	6,355,107
電 車 運 転 費	346,278,925	27.1	335,970,784	27.3	10,308,141
運 輸 管 理 費	178,302,788	14.0	149,513,664	12.2	28,789,124
一 般 管 理 費	168,558,468	13.2	154,112,546	12.5	14,445,922
減 価 償 却 費	145,016,408	11.4	132,896,933	10.8	12,119,475
営 業 外 費 用	66,785,333	5.2	65,246,494	5.3	1,538,839
支 払 利 息 及 び	58,817,108	4.6	56,619,788	4.6	2,197,320
企 業 債 取 扱 諸 費	7,968,225	0.6	8,626,706	0.7	658,481
雑 支 出					
計	1,276,402,005	100.0	1,229,245,452	100.0	47,156,553
当 年 度 純 利 益	137,193,447		170,732,351		33,538,904
合 計	1,413,595,452		1,399,977,803		13,617,649
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,607,508,814		2,778,241,165		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,470,315,367		2,607,508,814		
資 本 剰 余 金 繰 入 額			0		
翌 年 度 繰 越 欠 損 金			2,607,508,814		

交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	1 9 年 度		1 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	1,072,851,434	75.9	1,080,607,958	77.2	7,756,524
運 輸 収 益	1,026,873,337	72.6	1,035,510,167	74.0	8,636,830
運 輸 雑 収 益	45,978,097	3.3	45,097,791	3.2	880,306
営 業 外 収 益	270,744,018	19.2	249,369,845	17.8	21,374,173
他 会 計 負 担 金	65,459,000	4.6	64,640,000	4.6	819,000
他 会 計 補 助 金	201,976,033	14.3	178,785,784	12.8	23,190,249
雑 収 益	3,308,985	0.2	5,944,061	0.4	2,635,076
特 別 利 益	70,000,000	5.0	70,000,000	5.0	0
他 会 計 補 助 金	70,000,000	5.0	70,000,000	5.0	0
合 計	1,413,595,452	100.0	1,399,977,803	100.0	13,617,649

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	1 9 年 度		1 8 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固 定 資 産	2,003,382,368	95.8	2,070,415,524	90.6	67,033,156
軌道事業運送施設 有形固定資産	2,003,382,368	95.8	2,070,415,524	90.6	67,033,156
土 地	7,775,300	0.4	7,775,300	0.3	0
建 物	135,283,512	6.5	127,797,640	5.6	7,485,872
線 路 設 備	1,197,044,589	57.3	1,187,812,919	52.0	9,231,670
電 路 設 備	58,361,000	2.8	59,338,783	2.6	977,783
そ の 他 構 築 物	456,368	0.0	467,307	0.0	10,939
車 両	314,924,012	15.1	367,019,377	16.1	52,095,365
機 械 及 び 装 置	278,104,722	13.3	313,486,741	13.7	35,382,019
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	11,432,865	0.5	6,717,457	0.3	4,715,408
(減 価 償 却 累 計 額)	(3,591,311,947)	-	(3,457,985,172)	-	(133,326,775)
流 動 資 産	87,415,993	4.2	214,702,851	9.4	127,286,858
現 金 預 金	24,906,064	1.2	95,858,951	4.2	70,952,887
未 収 金	16,657,566	0.8	68,767,012	3.0	52,109,446
貯 蔵 品	45,236,538	2.2	49,201,783	2.2	3,965,245
前 払 費 用	615,825	0.0	669,375	0.0	53,550
前 払 金	-	-	205,730	0.0	205,730
合 計	2,090,798,361	100.0	2,285,118,375	100.0	194,320,014

交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	1 9 年 度		1 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	1,583,833,195	75.8	1,953,005,700	85.5	369,172,505
一 時 借 入 金	1,420,000,000	67.9	1,770,000,000	77.5	350,000,000
未 払 金	151,919,870	7.3	172,391,910	7.5	20,472,040
前 受 金	7,431,900	0.4	6,935,250	0.3	496,650
そ の 他 流 動 負 債	4,481,425	0.2	3,678,540	0.2	802,885
資 本 金	2,008,420,960	96.1	2,140,262,591	93.7	131,841,631
自 己 資 本 金	382,656,904	18.3	382,656,904	16.7	0
借 入 資 本 金	1,625,764,056	77.8	1,757,605,687	76.9	131,841,631
企 業 債	1,625,764,056	77.8	1,757,605,687	76.9	131,841,631
剰 余 金	1,501,455,794	71.8	1,808,149,916	79.1	306,694,122
資 本 剰 余 金	968,859,573	46.3	799,358,898	35.0	169,500,675
受 贈 財 産 評 価 額	100,533,884	4.8	82,497,743	3.6	18,036,141
国 庫 補 助 金	81,052,148	3.9	66,379,344	2.9	14,672,804
他 会 計 補 助 金	787,273,541	37.7	650,481,811	28.5	136,791,730
欠 損 金	2,470,315,367	118.2	2,607,508,814	114.1	137,193,447
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,470,315,367	118.2	2,607,508,814	114.1	137,193,447
合 計	2,090,798,361	100.0	2,285,118,375	100.0	194,320,014

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	1 9 年 度		1 8 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営 業 費 用	1,209,616,672	94.8	1,163,998,958	94.7
職 員 給 与 費	621,430,706	48.7	618,593,318	50.3
給 料 ・ 手 当 等	416,231,607	32.6	416,884,859	33.9
報 酬 ・ 賃 金	117,177,721	9.2	114,838,103	9.3
法 定 福 利 費	88,021,378	6.9	86,870,356	7.1
退 職 給 与 金	58,672,596	4.6	14,792,726	1.2
経 費	376,901,129	29.5	394,466,365	32.1
修 繕 費	231,276,910	18.1	246,463,270	20.0
除 雪 費	16,741,348	1.3	15,490,299	1.3
乗 車 券 費	4,835,104	0.4	7,312,006	0.6
動 力 費	51,144,454	4.0	49,994,796	4.1
賃 借 料	16,782,752	1.3	14,789,557	1.2
そ の 他	56,120,561	4.4	60,416,437	4.9
固 定 資 産 除 却 費	7,595,833	0.6	3,249,616	0.3
減 価 償 却 費	145,016,408	11.4	132,896,933	10.8
営 業 外 費 用	66,785,333	5.2	65,246,494	5.3
支 払 利 息 及 び	58,817,108	4.6	56,619,788	4.6
企 業 債 取 扱 諸 費				
雑 支 出	7,968,225	0.6	8,626,706	0.7
合 計	1,276,402,005	100.0	1,229,245,452	100.0

交 通 事 業

対前年度比較		指数(17年度 = 100)	
増減額	増減率	19年度	18年度
45,617,714	3.9	95.9	92.3
2,837,388	0.5	95.8	95.4
653,252	0.2	95.9	96.1
2,339,618	2.0	93.0	91.2
1,151,022	1.3	99.6	98.3
43,879,870	296.6	56.8	14.3
17,565,236	4.5	104.1	108.9
15,186,360	6.2	115.5	123.1
1,251,049	8.1	55.5	51.4
2,476,902	33.9	49.8	75.4
1,149,658	2.3	103.7	101.4
1,993,195	13.5	120.0	105.7
4,295,876	7.1	95.5	102.8
4,346,217	133.7	158.4	67.8
12,119,475	9.1	102.1	93.5
1,538,839	2.4	104.0	101.6
2,197,320	3.9	104.1	100.2
658,481	7.6	103.7	112.3
47,156,553	3.8	96.3	92.8

経 営 分 析 表

項 目	算 式	単 位
稼働率	$\frac{\text{年間延使用車両(両)}}{\text{年間延在籍車両(両)}} \times 100$	%
1日1車当たり輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員(人)}}{\text{年間延使用車両(両)}}$	人
1日1車当たり走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ(km)}}{\text{年間延使用車両(両)}}$	k m
1日1車当たり収入	$\frac{\text{年間運輸収入(円)}}{\text{年間延使用車両(両)}}$	円
車キロ当たり収入	$\frac{\text{年間運輸収入(円)}}{\text{年間走行キロ(km)}}$	円
車キロ当たり費用	$\frac{\text{年間費用 - 受託工事費(円)}}{\text{年間走行キロ(km)}}$	円
運転手1人当たり年間走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ(km)}}{\text{年度末運転手数(人)}}$	k m
定期比率(人員)	$\frac{\text{定期乗車人員(人)}}{\text{年間輸送人員(人)}} \times 100$	%
定期比率(金額)	$\frac{\text{定期乗車料金(円)}}{\text{運輸収益(円)}} \times 100$	%
定期乗客1人当たり運輸収益	$\frac{\text{定期乗車料金(円)}}{\text{定期乗車人員(人)}}$	円
乗務員1人当たり運輸収益	$\frac{\text{運輸収益(円)}}{\text{年度末乗務員数(人)}}$	円
乗務員1人当たり輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員(人)}}{\text{年度末乗務員数(人)}}$	人
職員給与費対運輸収益比率	$\frac{\text{職員給与費(円)}}{\text{運輸収益(円)}} \times 100$	%
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費(円)}}{\text{営業収益(円)}} \times 100$	%

交 通 事 業

比		較		
1 9 年 度	1 8 年 度	1 7 年 度	1 6 年 度	1 5 年 度
73.8	71.2	67.0	67.1	71.4
733	765	774	782	753
124.9	129.3	129.7	129.4	123.0
115,133	120,675	122,082	123,880	119,907
921	933	941	958	975
1,145	1,108	1,194	1,116	1,280
26,532.5	25,807.2	25,816.2	26,391.1	29,595.3
6.0	6.3	6.4	6.8	7.4
5.4	5.6	5.8	6.1	6.6
142	141	141	141	141
24,449,365	24,081,632	24,302,753	25,271,521	28,847,075
155,733	152,710	154,176	159,464	181,038
60.5	59.7	62.0	60.4	67.0
57.9	57.2	59.4	57.9	64.0

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	1 9 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	1 8 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
函館病院医業費用	14,294,534,454	84.0	14,659,634,597	83.9	365,100,143
給与費用	6,830,201,260	40.1	6,821,058,979	39.0	9,142,281
材料費	3,772,328,708	22.2	3,996,887,451	22.9	224,558,743
経費	2,400,932,368	14.1	2,469,285,236	14.1	68,352,868
減価償却費	1,233,114,814	7.2	1,312,794,355	7.5	79,679,541
資産減耗費	14,467,061	0.1	13,463,850	0.1	1,003,211
研究研修費	43,490,243	0.3	46,144,726	0.3	2,654,483
恵山病院医業費用	683,309,359	4.0	675,621,260	3.9	7,688,099
給与費用	421,282,641	2.5	434,035,721	2.5	12,753,080
材料費	56,033,736	0.3	55,701,324	0.3	332,412
経費	117,314,812	0.7	97,965,435	0.6	19,349,377
減価償却費	88,043,238	0.5	86,991,431	0.5	1,051,807
研究研修費	634,932	0.0	927,349	0.0	292,417
南茅部病院医業費用	872,962,005	5.1	834,882,755	4.8	38,079,250
給与費用	441,270,541	2.6	395,189,254	2.3	46,081,287
材料費	275,155,660	1.6	288,801,112	1.7	13,645,452
経費	125,734,829	0.7	117,298,115	0.7	8,436,714
減価償却費	29,007,878	0.2	30,788,108	0.2	1,780,230
資産減耗費	380,634	0.0	993,685	0.0	613,051
研究研修費	1,412,463	0.0	1,812,481	0.0	400,018
高等看護学院費用	136,337,193	0.8	139,923,731	0.8	3,586,538
給与費用	101,785,219	0.6	104,844,780	0.6	3,059,561
経費	16,279,835	0.1	15,849,759	0.1	430,076
減価償却費	14,843,373	0.1	15,171,606	0.1	328,233
研究研修費	3,428,766	0.0	4,057,586	0.0	628,820
医業外費用	973,570,086	5.7	971,840,377	5.6	1,729,709
支払利息及び企業債取扱諸費	569,934,679	3.3	553,883,291	3.2	16,051,388
患者外給食材料費	1,280,750	0.0	1,395,684	0.0	114,934
繰延勘定償却	83,216,406	0.5	81,903,766	0.5	1,312,640
雑損失	319,138,251	1.9	334,657,636	1.9	15,519,385
特別損失	62,424,045	0.4	197,914,507	1.1	135,490,462
修学資金貸付金返還義務消滅額	-	-	720,000	0.0	720,000
過年度損益修正損	62,424,045	0.4	39,135,959	0.2	23,288,086
固定資産除却損	-	-	158,058,548	0.9	158,058,548
合 計	17,023,137,142	100.0	17,479,817,227	100.0	456,680,085

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	1 9 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	1 8 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	
函館病院医業収益	12,008,404,396	83.4	12,325,636,052	82.1	317,231,656
入院収益	9,196,940,313	63.8	9,148,728,268	60.9	48,212,045
外来収益	2,612,422,326	18.1	2,969,334,570	19.8	356,912,244
その他医業収益	199,041,757	1.4	207,573,214	1.4	8,531,457
恵山病院医業収益	401,914,208	2.8	378,525,788	2.5	23,388,420
入院収益	295,223,770	2.0	271,324,660	1.8	23,899,110
外来収益	97,226,913	0.7	96,427,603	0.6	799,310
その他医業収益	9,463,525	0.1	10,773,525	0.1	1,310,000
南茅部病院医業収益	557,039,474	3.9	577,230,269	3.8	20,190,795
入院収益	197,055,750	1.4	217,038,090	1.4	19,982,340
外来収益	351,154,439	2.4	351,332,326	2.3	177,887
その他医業収益	8,829,285	0.1	8,859,853	0.1	30,568
高等看護学院収益	45,900,400	0.3	39,890,100	0.3	6,010,300
高等看護学院収益	45,900,400	0.3	39,890,100	0.3	6,010,300
医業外収益	1,392,430,567	9.7	1,330,109,893	8.9	62,320,674
他会計負担金	926,795,206	6.4	894,653,437	6.0	32,141,769
他会計補助金	203,693,000	1.4	186,443,000	1.2	17,250,000
補助金	57,156,000	0.4	40,286,293	0.3	16,869,707
患者外給食収益	1,058,619	0.0	1,269,810	0.0	211,191
その他医業外収益	203,727,742	1.4	207,457,353	1.4	3,729,611
特別利益	928,773	0.0	368,846,555	2.5	367,917,782
固定資産売却益	-	-	368,536,779	2.5	368,536,779
過年度損益修正益	928,773	0.0	309,776	0.0	618,997
計	14,406,617,818	100.0	15,020,238,657	100.0	613,620,839
当年度純損失	2,616,519,324		2,459,578,570		156,940,754
合計	17,023,137,142		17,479,817,227		456,680,085
前年度繰越欠損金	7,733,569,901		6,054,234,452		
当年度未処理欠損金	10,350,089,225		8,513,813,022		
資本剰余金繰入額			780,243,121		
翌年度繰越欠損金			7,733,569,901		

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	1 9 年 度		1 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	25,389,610,817	86.7	25,715,279,715	86.8	325,668,898
有 形 固 定 資 産	25,384,250,817	86.6	25,710,969,715	86.7	326,718,898
土 地	2,393,225,208	8.2	2,393,225,208	8.1	0
建 物	19,590,463,416	66.9	20,528,358,466	69.3	937,895,050
構 築 物	275,014,730	0.9	326,806,759	1.1	51,792,029
医 療 用 器 械 備 品	2,971,577,038	10.1	2,296,960,973	7.7	674,616,065
そ の 他 器 械 備 品	147,914,973	0.5	154,282,857	0.5	6,367,884
車 両	5,417,750	0.0	10,697,750	0.0	5,280,000
放 射 性 同 位 元 素	637,702	0.0	637,702	0.0	0
(減 価 償 却 累 計 額)	(12,778,676,991)	-	(11,687,421,293)	-	(1,091,255,698)
投 資	5,360,000	0.0	4,310,000	0.0	1,050,000
投 資 有 価 証 券	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0
長 期 貸 付 金	3,360,000	0.0	2,310,000	0.0	1,050,000
流 動 資 産	2,876,966,776	9.8	2,858,787,899	9.6	18,178,877
現 金 預 金	42,407,138	0.1	66,279,901	0.2	23,872,763
未 収 金	2,800,468,370	9.6	2,760,480,672	9.3	39,987,698
貯 蔵 品	34,091,268	0.1	29,120,689	0.1	4,970,579
前 払 金	-	-	2,906,637	0.0	2,906,637
繰 延 勘 定	1,034,116,528	3.5	1,065,652,492	3.6	31,535,964
控 除 対 象 外 消 費 税 額	1,034,116,528	3.5	1,065,652,492	3.6	31,535,964
合 計	29,300,694,121	100.0	29,639,720,106	100.0	339,025,985

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	1 9 年 度 金 額	構 成 比	1 8 年 度 金 額	構 成 比	
固 定 負 債	-	-	1,130,000,000	3.8	1,130,000,000
他 会 計 借 入 金	-	-	1,130,000,000	3.8	1,130,000,000
流 動 負 債	6,713,688,399	22.9	3,925,709,205	13.2	2,787,979,194
一 時 借 入 金	4,500,000,000	15.4	2,550,000,000	8.6	1,950,000,000
未 払 金	2,165,876,545	7.4	1,333,489,730	4.5	832,386,815
そ の 他 流 動 負 債	47,811,854	0.2	42,219,475	0.1	5,592,379
資 本 金	29,409,445,593	100.4	29,627,187,118	100.0	217,741,525
自 己 資 本 金	2,799,167,981	9.6	2,799,167,981	9.4	0
借 入 資 本 金	26,610,277,612	90.8	26,828,019,137	90.5	217,741,525
企 業 債	26,610,277,612	90.8	26,828,019,137	90.5	217,741,525
剰 余 金	6,822,439,871	23.3	5,043,176,217	17.0	1,779,263,654
資 本 剰 余 金	3,527,649,354	12.0	3,470,636,805	11.7	57,012,549
受 贈 財 産 評 価 額	41,815,704	0.1	47,095,704	0.2	5,280,000
補 助 金	2,482,513,102	8.5	2,483,137,956	8.4	624,854
他 会 計 負 担 金	843,160,524	2.9	780,243,121	2.6	62,917,403
寄 付 金	160,160,024	0.5	160,160,024	0.5	0
欠 損 金	10,350,089,225	35.3	8,513,813,022	28.7	1,836,276,203
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	10,350,089,225	35.3	8,513,813,022	28.7	1,836,276,203
合 計	29,300,694,121	100.0	29,639,720,106	100.0	339,025,985

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	1 9 年 度		1 8 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
医 業 費 用	15,850,805,818	93.1	16,170,138,612	92.5
職 員 給 与 費	7,194,019,555	42.3	7,187,839,578	41.1
給 料 ・ 手 当 等	5,718,662,462	33.6	5,485,117,788	31.4
報 酬 ・ 賃 金	534,139,034	3.1	782,737,442	4.5
法 定 福 利 費	941,218,059	5.5	919,984,348	5.3
退 職 給 与 金	498,734,887	2.9	462,444,376	2.6
材 料 費	4,103,518,104	24.1	4,341,389,887	24.8
薬 品 費	2,527,500,085	14.8	2,722,476,387	15.6
診 療 材 料 費	1,420,885,156	8.3	1,457,240,856	8.3
患 者 給 食 費	136,839,501	0.8	149,455,095	0.9
医 療 用 消 耗 備 品 費	18,293,362	0.1	12,217,549	0.1
経 費	2,643,982,009	15.5	2,684,548,786	15.4
委 託 料	1,539,102,920	9.0	1,575,362,865	9.0
光 熱 水 費	133,862,903	0.8	137,862,488	0.8
燃 料 費	187,221,275	1.1	192,301,111	1.1
修 繕 費	151,541,813	0.9	240,227,504	1.4
そ の 他	632,253,098	3.7	538,794,818	3.1
減 価 償 却 費	1,350,165,930	7.9	1,430,573,894	8.2
資 産 減 耗 費	14,847,695	0.1	14,457,535	0.1
研 究 研 修 費	45,537,638	0.3	48,884,556	0.3
高等看護学院費用	136,337,193	0.8	139,923,731	0.8
医 業 外 費 用	973,570,086	5.7	971,840,377	5.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	569,934,679	3.3	553,883,291	3.2
患 者 外 給 食 材 料 費	1,280,750	0.0	1,395,684	0.0
繰 延 勘 定 償 却	83,216,406	0.5	81,903,766	0.5
雑 損 失	319,138,251	1.9	334,657,636	1.9
特 別 損 失	62,424,045	0.4	197,914,507	1.1
合 計	17,023,137,142	100.0	17,479,817,227	100.0

病院事業

対前年度比較		指数 (17年度 = 100)	
増減額	増減率	19年度	18年度
319,332,794	2.0	90.6	92.4
6,179,977	0.1	100.1	100.1
233,544,674	4.3	102.6	98.4
248,598,408	31.8	74.7	109.5
21,233,711	2.3	105.1	102.8
36,290,511	7.8	146.5	135.9
237,871,783	5.5	70.9	75.1
194,976,302	7.2	63.9	68.8
36,355,700	2.5	86.4	88.7
12,615,594	8.4	81.1	88.6
6,075,813	49.7	105.8	70.7
40,566,777	1.5	104.9	106.5
36,259,945	2.3	102.9	105.3
3,999,585	2.9	88.9	91.6
5,079,836	2.6	97.8	100.4
88,685,691	36.9	110.7	175.6
93,458,280	17.3	115.7	98.6
80,407,964	5.6	83.1	88.0
390,160	2.7	219.9	214.1
3,346,918	6.8	111.1	119.3
3,586,538	2.6	97.8	100.4
1,729,709	0.2	93.5	93.4
16,051,388	2.9	102.2	99.3
114,934	8.2	82.5	89.9
1,312,640	1.6	103.1	101.5
15,519,385	4.6	79.6	83.5
135,490,462	68.5	147.8	468.6
456,680,085	2.6	90.9	93.4

經 營 分 析 表

項 目	算 式	単 位
病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数(人)}}{\text{年延病床数(床)}} \times 100$	%
一 般 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延一般入院患者数(人)}}{\text{年延一般病床数(床)}} \times 100$	%
療 養 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延療養入院患者数(人)}}{\text{年延療養病床数(床)}} \times 100$	%
結 核 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延結核入院患者数(人)}}{\text{年延結核病床数(床)}} \times 100$	%
精 神 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延精神病入院患者数(人)}}{\text{年延精神病床数(床)}} \times 100$	%
感 染 症 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延感染症入院患者数(人)}}{\text{年延感染症病床数(床)}} \times 100$	%
入 院 外 来 患 者 比 率	$\frac{\text{年延外来患者数(人)}}{\text{年延入院患者数(人)}} \times 100$	%
患者1人1日当たり診療収入	$\frac{\text{診療収益(外来+入院)(円)}}{\text{年延患者数(外来+入院)(人)}}$	円
入院患者1人1日当たり診療収入	$\frac{\text{入院診療収益(円)}}{\text{年延入院患者数(人)}}$	円
外来患者1人1日当たり診療収入	$\frac{\text{外来診療収益(円)}}{\text{年延外来患者数(人)}}$	円
患者1人1日当たり収入	$\frac{\text{医業収益(円)}}{\text{年延患者数(人)}}$	円
患者1人1日当たり費用	$\frac{\text{医業費用(円)}}{\text{年延患者数(人)}}$	円
患者1人1日当たり医療材料費	$\frac{\text{薬品費+医療材料費(円)}}{\text{年延患者数(人)}}$	円
入院患者1人1日当たり給食費	$\frac{\text{患者用給食材料費+委託料(円)}}{\text{年延入院患者数(人)}}$	円
入院患者1人1日当たり給食材料費	$\frac{\text{患者用給食材料費(円)}}{\text{年延入院患者数(人)}}$	円
投 薬 薬 品 消 費 率	$\frac{\text{投薬用薬品費(円)}}{\text{投薬料収入(円)}} \times 100$	%
注 射 薬 品 消 費 率	$\frac{\text{注射用薬品費(円)}}{\text{注射料収入(円)}} \times 100$	%
医 療 材 料 消 費 率	$\frac{\text{薬品費+医療材料費(円)}}{\text{診療収益(円)}} \times 100$	%
医療材料費 対 医業費用比率	$\frac{\text{薬品費+医療材料費(円)}}{\text{医業費用(円)}} \times 100$	%
職員給与費 対 診療収益比率	$\frac{\text{職員給与費(円)}}{\text{診療収益(円)}} \times 100$	%
職員給与費 対 医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費(円)}}{\text{医業収益(円)}} \times 100$	%

病院事業

比 較				
19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
72.6	75.8	84.9	86.9	86.0
81.9	83.6	89.7	90.2	88.8
68.4	83.7	-	-	-
21.4	19.7	22.2	29.1	32.4
50.2	58.1	80.8	87.1	90.0
0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
141.0	148.3	140.8	136.5	138.5
21,317	19,823	21,862	22,056	21,658
39,035	36,332	37,028	37,438	36,850
8,748	8,689	11,089	10,784	10,686
21,681	20,168	22,151	22,367	21,975
26,501	24,555	24,420	24,641	24,127
6,632	6,366	7,835	7,801	7,867
1,189	1,172	1,118	1,095	1,136
551	563	567	586	600
81.9	75.5	78.6	77.0	75.2
81.2	90.3	83.8	83.9	86.5
31.1	32.1	35.8	35.4	36.3
25.0	25.9	32.1	31.7	32.6
56.4	55.1	45.8	47.9	47.4
55.5	54.1	45.2	47.2	46.7

各 会 計 財 務 分 析 表

項 目	年 度	市場事業						水道事業						温泉事業						下水道事業						交通事業						病院事業					
		1 固定資産構成比率	19	96.4	94.4	97.9	99.3	95.8	86.7	18	96.5	95.1	97.5	99.3	90.6	86.8	17	97.2	93.8	95.4	99.3	94.8	85.6	16	96.9	94.3	91.1	99.3	95.4	86.0	15	93.7	94.2	86.4	99.3	95.3	87.4
2 流動資産構成比率	19	3.6	5.6	2.1	0.7	4.2	9.8	18	3.5	4.9	2.5	0.7	9.4	9.6	17	2.8	6.2	4.6	0.7	5.2	10.8	16	3.1	5.7	8.9	0.7	4.6	10.4	15	6.3	5.8	13.6	0.7	4.7	8.9		
3 固定負債構成比率	19	24.4	63.2	56.0	47.7	77.8	90.8	18	25.1	63.2	60.0	48.3	76.9	94.3	17	25.8	63.7	54.6	48.9	87.3	87.4	16	25.9	64.2	55.0	50.4	91.1	86.4	15	25.1	66.3	55.8	52.1	98.4	86.9		
4 自己資本構成比率	19	74.7	36.3	32.5	52.0	53.5	13.7	18	74.0	35.6	36.2	51.4	62.4	7.6	17	73.5	35.7	44.6	50.8	87.2	1.6	16	72.9	35.1	44.6	49.4	96.2	0.2	15	70.1	32.8	43.3	47.7	119.7	0.9		
5 固定長期適合率	19	97.3	94.8	110.6	99.6	395.2	112.4	18	97.4	96.2	101.3	99.6	623.4	100.0	17	98.0	94.4	96.1	99.6	-	99.9	16	98.0	94.9	91.5	99.5	-	99.3	15	98.4	95.1	87.2	99.5	-	99.5		
6 固 定 比 率	19	129.1	259.9	301.0	190.9	-	-	18	130.4	267.2	269.6	193.3	-	-	17	132.3	262.7	213.7	195.5	-	-	16	132.8	268.4	204.2	201.1	-	37,818.6	15	133.6	287.7	199.6	208.3	-	9,597.6		
7 流 動 比 率	19	392.8	1,230.0	18.3	261.0	5.5	42.9	18	380.3	404.8	66.5	215.8	11.0	72.8	17	360.8	1,099.1	621.0	217.7	5.2	75.9	16	276.0	890.5	1,938.1	286.8	4.4	77.5	15	131.4	596.6	1,603.0	329.6	3.9	73.1		
8 酸 性 試 験 比 率	19	365.3	1,229.9	18.3	258.3	2.6	42.3	18	353.6	404.8	66.5	213.2	8.4	72.0	17	329.6	1,099.0	621.0	213.1	2.8	75.2	16	251.3	890.4	1,938.1	283.4	1.5	76.3	15	125.4	596.1	1,603.0	329.2	1.5	72.5		
9 現 金 預 金 比 率	19	277.9	664.2	1.8	1.5	1.6	0.6	18	261.5	190.6	4.1	1.4	4.9	1.7	17	213.5	636.9	386.6	2.0	1.0	1.7	16	129.2	484.5	1,539.8	3.0	0.8	1.0	15	54.3	316.9	1,425.2	19.2	0.7	0.9		
10 負 債 比 率	19	33.9	175.4	207.5	92.2	-	-	18	35.2	181.0	176.6	94.6	-	-	17	36.1	180.0	124.0	96.8	-	-	16	37.1	184.7	124.3	102.5	-	43,865.4	15	42.6	205.3	130.9	109.8	-	10,886.1		
11 自己資本回転率	19	7.8	39.2	64.1	8.2	-	-	18	8.1	40.4	54.8	8.5	-	-	17	7.9	41.5	50.9	10.0	-	-	16	8.5	44.7	47.9	10.5	-	8,216.2	15	8.7	49.6	47.7	11.0	-	2,442.5		

算式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加及び資金の固定化をもたらす。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率の大きいことが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	固定資産投資の安全性をみるもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表し、100%以下であることが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産の調達資本の源泉とその運用形態から、自己資本の固定化の危険性を指示し、企業の長期信用能力を測定するのに用いる。常に100%以下であることが望ましい。なお、公営企業はこの比率より固定長期適合率を重視すべきである。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	一年以内に現金化できる流動資産と支払を要する流動負債との比率で、短期の返済能力を表す。100%を下回ると、資金不足である。
$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率とともに短期債務に対する当座資産による支払能力を判断するのに用いる。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を測定するのに流動比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{流動負債}+\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	企業資本構成の安全度、特に他人資本の安全性を示すため、また比較的長期の支払能力を測定するのに用いる。安全率の限界は100%で、これ以下が望まれる。なお、固定負債比率と流動負債比率とに分けてみる場合は、流動負債比率の小なる方が資本安全性は大である。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本の利用能率を示すために用い、企業の財務状態の健全性、特に営業過多を判断する尺度とすべきで、比率が低いことは好ましくないが、あまり高いと営業過多を意味する。一般的には同種企業の平均的なものの2倍以上が営業過多を意味する。

項 目	年 度	市場事業 水道事業 温泉事業 下水道事業 交通事業 病院事業					
		市場事業	水道事業	温泉事業	下水道事業	交通事業	病院事業
1 2 總 資 本 回 轉 率	19	5.8	14.1	22.0	4.3	49.0	44.0
	18	6.0	14.4	22.0	4.3	49.4	43.5
	17	5.8	14.7	22.7	5.0	51.3	49.5
	16	6.1	15.2	21.0	5.1	52.4	46.2
	15	6.4	16.1	20.3	5.2	55.8	43.4
1 3 固 定 資 產 回 轉 率	19	6.0	14.9	22.6	4.3	52.7	50.7
	18	6.2	15.2	22.8	4.4	53.3	50.5
	17	6.0	15.6	24.4	5.1	54.0	57.7
	16	6.4	16.1	23.7	5.2	55.0	53.3
	15	6.7	17.1	23.8	5.2	58.9	49.6
1 4 流 動 資 產 回 轉 率	19	162.5	267.0	946.9	634.6	710.2	452.2
	18	189.3	259.7	628.7	630.6	668.0	423.9
	17	195.9	247.6	331.5	715.0	1,047.8	467.3
	16	127.5	264.1	185.2	716.2	1,120.9	478.8
	15	149.1	293.5	135.6	687.0	1,062.7	502.8
1 5 總 資 本 利 益 率	19	1.5	0.2	5.5	0.0	6.3	8.9
	18	1.1	0.1	5.2	0.1	7.8	8.1
	17	1.7	0.3	4.3	0.5	3.9	4.4
	16	1.4	0.8	4.0	0.4	7.5	4.1
	15	1.1	0.2	2.6	0.3	0.1	3.9
1 6 自 己 資 本 利 益 率	19	2.1	0.7	15.9	0.1	-	-
	18	1.5	0.3	12.9	0.1	-	-
	17	2.4	0.8	9.6	1.0	-	-
	16	1.9	2.2	9.1	0.9	-	732.7
	15	1.5	0.7	6.2	0.7	-	219.2
1 7 營 業 收 支 比 率	19	65.2	112.5	82.3	159.3	88.7	81.8
	18	68.9	112.1	82.3	155.1	92.8	82.1
	17	66.8	118.8	85.2	179.5	86.6	90.7
	16	66.7	125.3	85.3	178.2	95.0	90.8
	15	65.4	120.0	91.5	176.1	84.6	91.1
1 8 經 常 收 支 比 率	19	83.6	99.0	80.5	101.6	105.3	84.9
	18	88.1	98.2	81.3	98.9	108.2	84.8
	17	85.4	102.0	84.6	112.1	101.0	92.7
	16	85.7	105.7	84.5	109.6	107.1	92.5
	15	86.9	102.0	88.9	107.3	95.5	92.6
1 9 總 收 支 比 率	19	83.6	98.3	80.4	100.8	110.7	84.6
	18	88.1	99.3	81.3	98.3	113.9	85.9
	17	81.9	101.9	84.6	111.5	106.3	92.5
	16	85.7	105.2	84.5	109.1	112.7	92.5
	15	89.5	101.5	88.9	107.0	100.1	92.4
2 0 利 子 負 担 率	19	1.8	3.1	1.7	3.1	1.7	1.7
	18	1.8	3.2	1.7	3.2	1.5	1.7
	17	1.8	3.4	2.0	3.4	1.4	1.7
	16	1.6	3.5	2.1	3.5	1.4	1.8
	15	1.5	3.7	2.5	3.6	1.5	1.8
2 1 累 積 欠 損 金 比 率	19	208.2	-	126.3	0.0	230.3	79.8
	18	172.7	-	103.4	0.0	241.3	64.1
	17	155.6	-	77.2	0.0	254.5	43.3
	16	115.7	-	57.2	6.1	261.1	41.9
	15	90.8	-	36.4	14.7	269.1	33.4
2 2 不 良 債 務 比 率	19	-	-	41.5	-	139.5	29.6
	18	-	-	6.1	-	160.9	8.0
	17	-	-	-	-	181.6	6.8
	16	-	-	-	-	198.0	6.7
	15	-	-	-	-	210.2	7.4

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に使用された総資本の運用率を測定し総括的な経営活動の能力をみるのに用いる。企業能率の向上を図るため、この比率を高めることが必要である。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	固定資産の利用度を測定するのに用いる。企業の種類により特殊性を有するが、回転度の高いことが望まれる。低いことは過大投資を意味する。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	流動資産の利用、使用効率を測定するのに用い高いほど運用形態が良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の収益性を総合判断するのに用い、経営業績の程度を示すもので、高いほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本の収益力を測定するのに用いる。この比率は通常大きいほどよいが、自己資本過小に基づく場合は、資本の安全性財務流動性が害される恐れがある。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	当期の営業費用に対する営業収益の割合で、営業活動の能率を表す。100%未満であることは、営業損失が発生していることを意味する。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	当期の経常費用に対する経常収益の割合で、企業活動の能率を表す。100%未満であることは、経常損失が発生していることを意味する。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$	当期の総費用に対する総収益の割合で、事業活動の能率を表す。100%未満であることは、純損失が発生していることを意味する。
$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	企業における全ての負債に関し、利子負担の割合をみるに用い、この比率が高いほど企業経営が圧迫されるので健全性を確保するには最小の負担にする必要がある。
$\frac{\text{累積赤字}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	累積赤字額と営業収益との比で、この比率が表示されていることは、経営の悪化を意味し、その程度を知るのに用いる。
$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	不良債務額と営業収益との比で表示され、この比率が表示されていることは、財政状態が不健全な姿であることを意味し、この比率が高いほど流動負債の焦げ付きにより運転資金は不足しており、経営の悪化を表わしている。この比率を重視するのは公営企業の特色である。